

事務事業評価調書目次

施策名	主要施策名	事務事業名	ページ	担当部署
地球環境の保全	地球温暖化対策等の推進	住宅用太陽光発電システム設置補助事業	290	市民環境部 環境課
地域環境の保全	生活環境の保全	そ族昆虫駆除助成事業	292	
		河川水質向上対策事業	294	
		美しい水郷ひたづくり推進事業	296	
資源循環型社会の構築	資源循環型処理システムの構築	リサイクル推進事業	298	
道路・公共交通の整備	生活関連道路の整備	市道沿線支障物除去事業	300	土木建築部 土木課
		市道中大山続木線改良事業 (社会資本整備総合交付金事業)	302	
	交通手段の確保	日田市コミュニティバス運行事業	304	企画振興部 地域振興課
		上・中津江デマンドバス運行事業	306	
住環境の整備	公営住宅の整備	市営住宅ストック総合整備事業	308	土木建築部 建築住宅課
	民間住宅の改修支援	おおいた安心住まい改修支援事業	310	
	水道の整備	小規模給水施設普及支援事業	312	市民環境部 環境課
		水道未普及地域施設整備補助事業	314	
		中央簡易水道老朽管更新事業	316	土木建築部 水道課
	下水道等の整備	浄化槽設置補助事業	318	市民環境部 環境課
		雨水幹(支)線整備事業	320	土木建築部 下水道課
		排水ポンプ緊急配備事業	322	
河川・公園の整備	安心して安全な河川・公園の整備	緑化推進費	324	土木建築部 都市整備課
特色ある地域空間の創出	景観の形成	街なみ環境整備事業(限地区)	326	教育委員会 文化財保護課
		街なみ環境整備事業(豆田地区)	328	
農業・水産業の振興	農業基盤の整備	農業用施設管理保全対策事業	330	農林振興部 農業振興課
	日田式循環型有機農業の推進	畜産振興費(政策的経費分)	332	
	農畜産経営の向上	日田市産直野菜増産ミニハウス等導入事業	334	
	水産業の振興	水産業振興費	336	
		内水面利活用推進事業	338	

施策名	主要施策名	事務事業名	ページ	担当部署
農業・水産業の振興 商工業の振興	ひたブランドの確立 と展開	地場産品流通対策事業	340	商工観光部 ひたブランド 推進課
農業・水産業の振興 商工業の振興	ひたブランドの確立 と展開	日田ブランド福岡戦略事業	342	商工観光部 ひたブランド 推進課
林業の振興	林業基盤の整備	森林整備総合対策事業	344	農林振興部 林業振興課
	木材需要の拡大	日田材需要拡大緊急対策事業	346	
		日田材需要拡大促進事業	348	
	有害鳥獣被害防止対 策の推進	有害鳥獣被害防止対策事業	350	
		鳥獣被害防止緊急対策事業（市単独事業）	352	
商工業の振興	魅力ある商店街の創 造	日田市商店街等活性化支援事業	354	商工観光部 商工労政課
		日田市商店街等活性化支援事業 （チャレンジショップ事業）	356	
	経営基盤の強化	商工会議所等補助金	358	
		中小企業振興補助金 （中小企業相談所）	360	
	中小企業の高度化	日田市工業連合会補助事業	362	
	地場産業の活性化	地場産業振興補助金	364	
	企業誘致の推進	企業誘致事業	366	商工観光部 企業立地推進室
観光（交）の振興	観光基盤の整備	屋形船修復補助事業	368	商工観光部 観光課
	観光客の誘致推進	コンベンション誘致事業	370	
		日田まつり振興事業 （日田まつり振興会補助金）	372	
保健・医療の充実	保健事業の充実	不妊治療費助成事業	374	福祉保健部 健康保険課
		がん検診推進事業	376	
		健康診査事業	378	
介護福祉の充実 （子育て支援体制、ひと り親福祉の充実）	地域における子育て 支援の充実	一時預かり事業	380	福祉保健部 こども未来室
	保育機能の充実	保育料徴収委託事業	382	
介護福祉の充実 （障がい者〔児〕福祉の 充実）	障がい者〔児〕の自立 と社会参加の促進	障害者雇用促進推進事業	384	福祉保健部 社会福祉課
介護福祉の充実 （高齢者福祉の充実）	高齢者の生活支援及 び介護予防の推進	高齢者在宅福祉サービス事業 （軽度生活援助事業）	386	福祉保健部 長寿福祉課

施策名	主要施策名	事務事業名	ページ	担当部署
介護福祉の充実 (高齢者福祉の充実)	高齢者の生活支援及び介護予防の推進	高齢者在宅福祉サービス事業 (外出支援サービス事業)	388	福祉保健部 長寿福祉課
	高齢者の生活支援及び介護予防の推進	高齢者在宅福祉サービス事業 (徘徊高齢者捜索システム事業)	390	
		高齢者在宅福祉サービス事業 (高齢者日常生活用具給付事業)	392	
	高齢者の生活支援及び介護予防の推進	在宅医療連携拠点事業	394	
		福祉バス運行事業	396	
文化芸術の振興	文化財や芸術文化等の保存、継承と発展	伝統的建造物群保存事業(政策的経費)	398	教育委員会 文化財保護課
	文化芸術の鑑賞や活動機会の提供	市所蔵美術品公開事業	400	企画振興部 企画課
	情報の受発信と交流の促進	世界遺産登録推進事業	402	教育委員会 世界遺産推進室
	咸宜園教育研究センターの運営	咸宜園教育研究センター運営事業	404	教育委員会 咸宜園教育研究センター
生涯学習の充実	社会教育の推進と生涯学習社会の形成	地区公民館運営委託事業 (地区公民館の指定管理)	406	教育委員会 社会教育課
	図書館機能の充実と読書活動の推進	図書館用資料整備事業	408	教育委員会 淡窓図書館
学校教育の充実	<義務教育> 教育内容の充実	英語指導助手招致事業	410	教育委員会 学校教育課
		小学校総合学習の時間推進事業	412	
	<義務教育> 生徒指導の充実	問題を抱える子ども等の自立支援事業	414	
	<義務教育> 教育環境の整備	教材費保護者負担軽減事業(小学校)	416	
		教材費保護者負担軽減事業(中学校)	418	
スポーツ・レクリエーションの振興	スポーツ活動のための基盤づくり	各種体育団体活動助成事業	420	教育委員会 社会教育課
互いに尊重しあえる社会の実現	あらゆる人権課題への施策の推進	人権啓発事業(臨時費分)	422	市民環境部 人権・同和対策課
		地区集会所整備事業	424	
		人権啓発地方委託事業	426	
市民が主役のまちづくり	まちづくり活動の促進	まちづくり活動推進事業	428	市民環境部 市民活動推進課
		市民サービス協働事業	430	
		月出山多目的交流館管理事業	432	企画振興部 地域振興課
		支え合いの仕組みづくり事業	434	
		周辺地域活性化対策事業	436	

施策名	主要施策名	事務事業名	ページ	担当部署
市民が主役のまちづくり	まちづくり活動の促進	地域おこし活動推進事業	438	企画振興部 地域振興課
	交流・連携の推進	国際交流推進事業	440	企画振興部 企 画 課
	交流・連携の推進	国際・地域間交流事業	442	企画振興部 企 画 課
行政サービスに充実	電子自治体の構築	システムエンジニア常駐事業	444	総務部 情報統計課
	職員能力向上の推進	政策推進事業	446	企画振興部 企 画 課
行財政基盤の強化	財政の健全化	市税滞納整理システム運用事業	448	総務部 税 務 課

事務事業評価結果の集計

まちづくりの大綱	評 価 結 果			
	拡 充	現行どおり	見直しが必要	廃 止
環境にやさしいまちづくり		4		1
便利で快適なまちづくり		9	5	1
個性を生かした産業振興によるまちづくり	1	15	6	
健やかに安心して暮らせるまちづくり	4	3	5	
心豊かで輝く人の育つまちづくり	1	10	4	
市民協働によるまちづくり	1	4	6	
合 計	7	45	26	2

※「日田市商店街等活性化事業」及び「高齢者在宅福祉サービス事業」については、事務事業の内容から複数に分けて評価を実施しているため、「総合計画と行政評価の概念図」に記載した事務事業評価対象事業数と評価の数は一致しません。

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		住宅用太陽光発電システム設置補助事業			
担当部名		市民環境部	担当課名	環境課	
総合計画上の体系	大綱名	1	環境にやさしいまちづくり		
	施策名	(1)	地球環境の保全		
	主要施策	③	地球温暖化対策等の推進		
事業開始年度		平成21年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助
				<input type="checkbox"/> 負担金	<input type="checkbox"/> 貸付
根拠法令等(計画等)		第5次日田市総合計画、第2次日田市環境基本計画 日田市住宅用太陽光発電システム設置補助金交付要綱			

【2. 事業概要】

事業の必要性	市民への環境保全意識の高揚を図り、再生可能エネルギーの普及を促進するため			
対象 (誰・何を対象に)	自ら居住又は居住予定の市内の住宅			
手段 (どのような方法で)	補助金（2万円/KW、上限8万円）を交付			
成果 (どのような成果を期待するのか)	地球温暖化対策に係る市民意識の高揚と資源循環型社会の形成を目指し、市民の再生可能エネルギー（自然エネルギー）利用を積極的に支援する			
事業内容	<p>自ら居住又は居住予定の市内の住宅に太陽光発電システムを設置する者に対し、補助金を交付する。</p> <p>補助金は、8万円を上限に対象システム1kWあたり2万円を交付。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度の申請件数：176件 ・補助金額（円）： 13,679,600円 			
関連事業	事業名		関連内容	
	担当課			
	事業名		関連内容	
	担当課			
類似事業 (他市の状況など)	<ul style="list-style-type: none"> <li style="width: 50%;">・大分市(2万円/KW、上限5万) <li style="width: 50%;">・中津市(3万円/KW、上限8万) <li style="width: 50%;">・佐伯市(2.5万円/KW、上限7.5万) <li style="width: 50%;">・宇佐市(3万円/KW、上限8万) <li style="width: 50%;">・杵築市(10万円/定額) 			

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	23,332	24,630	13,680	16,000					
人件費(給与費)(B)	2,550	2,550	2,535	2,535					
トータルコスト(A+B)	25,882	27,180	16,215	18,535					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	25,882	27,180	16,215	18,535				
人件費 の内訳	正規職員	0.38人	2,550	0.38人	2,550	0.38人	2,535	0.38人	2,535
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績	住宅用太陽光発電システム設置補助 金交付件数	件	目標	240	250	200
			実績	236	249	176
			目標			
			実績			
成果実績	小規模太陽光発電施設契約件数 (九州電力との売電契約件数)	件	目標	平成27年度までに1,600戸		
			実績	241(1,116)	311(1,427)	341(1,768)
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	資源循環型社会構築のため、再生可能エネルギーの普及は必要な事業と考える	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	市の補助制度が始まった平成21年度から設置件数は着実に伸びており、市民からの補助金の問い合わせも多いことから、行政の関与は大きい	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	C	住宅用太陽光発電システム設置費用が安価になってきていることと、申請件数が減少していることを踏まえ、平成26年度において補助金制度の見直しを検討する余地がある	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	平成25年度末で日田市内の太陽光発電システム設置数は1,700件を越え、着実に市民意識の高揚に繋がっている	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	設置累計件数が1,700件を越え、着実に再生可能エネルギーが市民に普及し、地球温暖化対策の推進が図られている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	廃止	平成27年度までに小規模太陽光発電施設契約件数を1,600戸とする目標は、平成25年度末で達成できたことから、本事業は平成26年度を持って廃止する。
--------	----	--

【7. 改善事項】

改善事項	再生可能エネルギー固定価格買取制度の運用開始と太陽光発電システムの設置単価が下がってきていることを踏まえ、補助金制度の見直しを検討する。
------	--

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		そ族昆虫駆除助成事業			
担当部名		市民環境部	担当課名	環境課	
総合計画上の体系	大綱名	1	環境にやさしいまちづくり		
	施策名	(2)	地域環境の保全		
	主要施策	②	生活環境の保全		
事業開始年度		補助・単独の別		<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)					

【2. 事業概要】

事業の必要性	そ族による感染症への懸念及びスズメバチからの脅威をなくすことにより、快適で安全・安心な生活環境を確保する				
対象 (誰・何を対象に)	①そ族 市内の自治会 ②スズメバチ 個人及び自治会等				
手段 (どのような方法で)	①そ族 指定薬剤購入費2割を助成及び煙霧機の貸し出し ②スズメバチ 駆除経費の1/2(上限1万円)を助成				
成果 (どのような成果を期待するのか)	駆除により、衛生面・安全面の確保ができる				
事業内容	①そ族 自治会が実施する道路側溝清掃等の町内清掃に対して、指定薬剤購入費の2割を助成及び煙霧機の無料貸し出し (申請数：28自治会 補助金額：115,000円) ②スズメバチ 個人や自治会等に対して、スズメバチ等の駆除経費の1/2(上限1万円)を助成 (申請数：171件 補助金額：1,468,200円)				
関連事業	事業名		関連		
	担当課		内容		
	事業名		関連		
	担当課		内容		
類似事業 (他市の状況など)	①そ族 煙霧機の無料貸し出し 別府市、中津市外6市 ②スズメバチ 大分市スズメバチ駆除 (1/2、上限8千円)				

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	1,133	1,610	1,583	1,500					
人件費(給与費)(B)	1,677	1,677	1,677	1,677					
トータルコスト(A+B)	2,810	3,287	3,260	3,177					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	2,810	3,287	3,260	3,177				
人件費 の内訳	正規職員	0.25人	1,678	0.25人	1,678	0.25人	1,668	0.25人	1,668
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績	そ族昆虫駆除助成件数	件	目標	55	65	65
			実績	33	29	28
	スズメバチ営巣駆除件数	件	目標	50	60	100
			実績	123	184	171
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
市民の快適で安全・安心な生活環境を確保することができた						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	そ族昆虫及びスズメバチ等の営巣駆除は、市民からの助成の問い合わせも多いため、公的関与の必要性は大きい。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	自治会が行う道路側溝清掃時のそ族昆虫駆除に要する薬剤散布及びスズメバチ等の営巣駆除は、市民の安全で安心な生活環境の確保に寄与している。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	そ族昆虫駆除は2割助成であり、申請しない自治会もあるが、事業目的から申請額に見合う予算は確保したいと考える。また、スズメバチ等営巣駆除の助成金申請件数は予定数を上回っており、見直しは難しい。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	市民の生活環境の保全・安全面に貢献している。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	そ族昆虫駆除費助成金を申請しない自治会もあるが、市民の快適な生活環境の確保に貢献している事業であることから、予算の確保は必要である。また、スズメバチ等営巣駆除費助成は、毎年度予定件数を大幅に上回っており、予算の現状維持又は拡大が必要となっている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	そ族昆虫駆除費助成は予算の減額を行い対応したいが、スズメバチは当該年度の気候条件等により申請件数が異なり発生動向の把握が難しいため、現状維持にて事業を続けていく。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	そ族昆虫の駆除費助成に関しては、毎年全自治会に申請に係る書類を送付しているが、薬剤散布を実施しない自治会や助成額が少額であるため申請を行わない自治会も多くあることから、周知方法等の見直しが必要となる。 (平成25年度薬剤購入自治会数：53自治会/163自治会) (平成25年度申請自治会数：28自治会/163自治会 提出率17.2%)
------	---

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		河川水質向上対策事業			
担当部名		市民環境部	担当課名	環境課	
総合計画 上の体系	大綱名	1	環境にやさしいまちづくり		
	施策名	(2)	地域環境の保全		
	主要施策	②	生活環境の保全		
事業開始年度		平成22年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)		第2次日田市環境基本計画			

【2. 事業概要】

事業の必要性	<p>将来にわたり良好な水環境を維持し、市民が安心した生活を送るため、河川の検査を定期的に行い河川水質の状況を把握する。 また、筑後川上流自治体で連携し河川環境の向上を図るためにも、上流ワーキング会議等を通じ意見交換・情報共有を行う。</p>				
対象 (誰・何を対象に)	市内全域の河川				
手段 (どのような方法で)	分析機関（計量証明事業所）に水質検査を委託				
成果 (どのような成果を期待するのか)	市内河川水質の経年状況を把握することができ、市民の水質改善への意識啓発を図られる。				
事業内容	<p>①水質検査 定期的に生活環境項目（9項目）と年1回の健康保険項目（27項目）の検査を行い、河川の状況を把握し水質改善への啓発につなげていく</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検査箇所：30河川41箇所（年12回） ・検査項目：9項目 <p>②水質向上対策に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・筑後川上流ワーキング会議 <p>③水生生物独自指標作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日田市水生生物独自指標作成会議 				
関連事業	事業名		関連 内容		
	担当課				
	事業名		関連 内容		
	担当課				
類似事業 (他市の状況など)	<p>公共用水域の水質調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省 ・大分県 <p style="text-align: right;">※河川により調査回数が異なる</p>				

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	5,454	4,633	5,187	5,651					
人件費(給与費)(B)	3,630	2,765	2,160	1,144					
トータルコスト(A+B)	9,084	7,398	7,347	6,795					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	9,084	7,398	7,347	6,795				
人件費 の内訳	正規職員	0.54人	3,630	0.41人	2,765	0.3人	2,001	0.1人	667
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		0.1人	159	0.3人	477

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・年12回水質検査：30河川41箇所(H22～) ・三隈川泡対策オイルフェンス設置業務(H22～23) ・河川泡分析業務(H23) ・上流ワーキング会議(H24～) 		目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績	<ul style="list-style-type: none"> ・河川水質の環境基準(BOD)の適合割合 	%	目標	100	100	100
			実績	95.1	98.8	91.4
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・市内河川の水質状況の監視・把握 ・上流自治体との河川水質対策に向けての連携 						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	河川の水質に対する不安が寄せられており、水質の把握及び監視による水質改善は市民のニーズと合致している。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	国、県も河川水質調査を実施しているが、市内全域の河川水質把握を行うことで将来的にわたり良好な水環境を維持することにつながるため妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	本事業の水質検査においてはH22年度から実施されており、水質の状態は概ね把握できているため、年12回の検査回数を減らしても問題ないと思われる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	水郷ひたという本市特有の地域資源である河川環境を維持していくことは重要な課題であり有効であると思われる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	市内河川水質の経年状況等を把握し、その結果を市民に報告することで、河川環境に対する意識啓発が図れた。市民により解りやすい報告の仕方を検討していきたい。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】

<方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	今後も、市内河川の水質検査を実施することで河川状況の監視を継続し、加えて市民と協働で水生生物や水質検査も行っていく。 また、清流保全条例(仮称)の策定などを通して、河川環境に対する市民意識の向上にもつなげていく。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	水質状況の把握はできているが、今後は、これまでの水質検査結果の分析などを行うことで、河川水質の改善につなげる具体的対策を、関係機関と連携して行っていく必要がある。
------	---

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		美しい水郷ひたづくり推進事業			
担当部名		市民環境部	担当課名	環境課	
総合計画 上の体系	大綱名	1	環境にやさしいまちづくり		
	施策名	(2)	地域環境の保全		
	主要施策	②	生活環境の保全		
事業開始年度		平成21年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)		日田市ポイ捨て等の防止に関する条例、 日田市美化推進モデル地区活動支援事業交付金交付要綱			

【2. 事業概要】

事業の必要性	監視員による巡回・指導、美化推進モデル地区指定による地域の美化意識の向上を図ることは、快適で美しいまちづくりを行う上で必要である。				
対象 (誰・何を対象に)	市民、事業者等				
手段 (どのような方法で)	ポイ捨て等の防止に関する啓発の実施及び不法投棄の撤去 美化推進モデル地区の指定				
成果 (どのような成果を 期待するのか)	監視員6名による巡回・指導や美化推進モデル地区の自主的な活動等により、市民の美化意識が向上し、快適で美しいまちづくりに貢献する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・監視員6名の巡回、指導 ・啓発関係 <ul style="list-style-type: none"> 看板、のぼり旗、ポスター、ベスト等を作成し、各自治会に配布し啓発 広報・ホームページ掲載による啓発 10月の水郷ひたづくり一斉清掃の実施 ・美化推進モデル地区の指定 <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度は23年度から25年度までに指定した49自治会を対象に 交付金(日田市美化推進モデル地区活動支援事業交付金)を交付 することにより自主的な美化活動を支援 ・不法投棄撤去 <ul style="list-style-type: none"> 業者委託による不法投棄の撤去 				
関連事業	事業名		関連 内容		
	担当課				
	事業名		関連 内容		
	担当課				
類似事業 (他市の状況など)					

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	16,158	14,699	13,520	12,000					
人件費(給与費)(B)	2,013	2,013	2,013	2,013					
トータルコスト(A+B)	18,171	16,712	15,533	14,013					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金	1,000	1,000	1,000					
	地方債								
	その他								
	一般財源	17,171	15,712	14,533	13,013				
人件費 の内訳	正規職員	0.3人	2,013	0.3人	2,013	0.3人	2,001	0.3人	2,001
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績	美化推進モデル地区自治会数	自治会	目標	47	70	87
			実績	57	72	86
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
ポイ捨て監視員による巡回、指導や美化推進モデル地区の自主的な活動等により、街中のポイ捨てごみが少なくなり、きれいになったという意見がある。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	ポイ捨て等防止に対する啓発や監視体制、地域における美化意識の向上は環境にやさしいまちづくりを進める上で必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	環境美化活動は地域と行政が協同して取り組みを進めていくべき事業であり、公的に関与することは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	ポイ捨て監視員、美化推進モデル地区の指定等は地域における生活環境の保全を推進する上で効率的である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	ポイ捨て監視員、美化推進モデル地区の指定等は地域における生活環境の保全を推進する上で非常に有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	市民、地域の美化意識が向上し、快適で美しいまちづくりに貢献している。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	------------------------------------	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	美化推進モデル地区を拡げ、地域の自主的な美化活動を促進することにより、快適で美しいまちづくりにつなげる。また、モデル地区において、美化意識の向上・継続のため、3年間の交付金終了後の事業継続を願ひ、終了後にはどのような支援ができるかなど検討していく。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	3年間の交付金が終了した自治会に対し、継続等の依頼文を出したり、誓約書、宣言書または表彰制度を行うなどしていく。
------	--

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	3,981	3,663	3,332	4,312					
人件費(給与費)(B)	2,013	2,013	2,013	2,013					
トータルコスト(A+B)	5,994	5,676	5,345	6,325					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	5,994	5,676	5,345	6,325				
人件費 の内訳	正規職員	0.3人	2,013	0.3人	2,013	0.3人	2,001	0.3人	2,001
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績	リサイクル率	%	目標	40	40	40
			実績	36.7	36.3	35.2
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
資源回収団体については111団体が登録し、市内各地区において、定期的な資源物の回収を行っており、平成25年度実績で、紙類：407 t、布類：22 t、ビン類：138,646本が回収され、市民のリサイクル意識が向上した。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	資源回収団体による資源物（紙、布類、ビン類）の回収活動は、リサイクル及びごみ減量活動の推進と環境意識の高揚を図るため、非常に重要な事業である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	リサイクル及びごみ減量活動の推進は、市民と行政が協力して取り組みを進めていくべき事業であり、公的に関与することは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	資源回収団体等への助成については、リサイクル及びごみ減量活動を推進する上で効率的である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	資源回収団体については111団体が登録し、市内各地区において、定期的な資源物の回収を行っているのが有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	資源回収団体については111団体が登録し、市内各地区において、定期的な資源物の回収を行っており、平成25年度実績で、紙類：407 t、布類：22 t、ビン類：138,646本が回収され、市民のリサイクル意識が向上した。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	資源回収団体等への助成については、ごみ減量・リサイクル意識の向上のために継続する。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	小学校との連携協力により、資源回収団体の登録をしていない育友会や子供会の組織に資源回収団体登録を促す。 ざつ紙分別等を定期的な広報等で市民へ周知させることが必要。
------	--

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	市道沿線支障物除去事業		
担当部名	土木建築部	担当課名	土木課
総合計画 上の体系	大綱名	2	便利で快適なまちづくり
	施策名	(1)	道路・公共交通の整備
	主要施策	④	生活関連道路の整備
事業開始年度	平成20年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	本市の市道は市街地を除き、そのほとんどが中山間地域を縫うように走っており、道路脇には杉等が植林され、その枝が市道敷地内に張出しているため、運転者の視界の妨げとなり通行に支障を来していることから、安全で快適な道路環境を保つためには通行の妨げとなっている枝等の除去を行い、視界の確保を図る必要がある。																														
対象 (誰・何を対象に)	生活関連道路等を通行する車両及び歩行者																														
手段 (どのような方法で)	市道内に張り出している樹木の枝等を剪定除去するため、業者に委託する。																														
成果 (どのような成果を期待するのか)	支障木等による事故を未然に防ぎ、車両及び歩行者の安全な通行の確保が期待できる。																														
事業内容	<p>市道脇にある運転者の視界の妨げとなる雑木や杉などについて、通行に支障となる枝等の除去を行う。</p> <p>市道沿線支障物除去事業</p> <table border="1"> <tr> <td>旧日田市管内</td> <td>1件</td> <td>359,207</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>天瀬振興局</td> <td>1件</td> <td>976,500</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>大山振興局</td> <td>1件</td> <td>976,500</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>前津江振興局</td> <td>1件</td> <td>976,500</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>中津江振興局</td> <td>1件</td> <td>955,500</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>上津江振興局</td> <td>1件</td> <td>984,900</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6件</td> <td>5,229,107</td> <td>円</td> </tr> </table>			旧日田市管内	1件	359,207	円	天瀬振興局	1件	976,500	円	大山振興局	1件	976,500	円	前津江振興局	1件	976,500	円	中津江振興局	1件	955,500	円	上津江振興局	1件	984,900	円	合 計	6件	5,229,107	円
旧日田市管内	1件	359,207	円																												
天瀬振興局	1件	976,500	円																												
大山振興局	1件	976,500	円																												
前津江振興局	1件	976,500	円																												
中津江振興局	1件	955,500	円																												
上津江振興局	1件	984,900	円																												
合 計	6件	5,229,107	円																												
関連事業	事業名		関連 内容																												
	担当課																														
	事業名		関連 内容																												
	担当課																														
類似事業 (他市の状況など)	<ul style="list-style-type: none"> ・本市独自の事業である。 																														

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	6,996	6,736	5,230	7,000					
人件費(給与費)(B)	2,215	2,215	2,202	2,202					
トータルコスト(A+B)	9,211	8,951	7,432	9,202					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	9,211	8,951	7,432	9,202				
人件費 の内訳	正規職員	0.33人	2,215	0.33人	2,215	0.33人	2,202	0.33人	2,202
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績	整備件数	件	目標	10	7	6
			実績	10	7	6
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
地域からの要望に対し順次整備を行っており、整備後は通行の安全性の確保ができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	地域からの要望や通行車両の運転手からの苦情が多く寄せられており、住民ニーズへは適応している。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	歩行者、通行車両等の安全、安心を確保するため、市道の道路管理者として公共事業において整備を行うのは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	市道に張出している支障木は、ほとんどが個人所有のものであり、本来なら個人が整理すべきものであるため、所有者への処分依頼を行うことによりコスト縮減が可能である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	市道の大部分が中山間地にあることから道路脇にある樹木の枝等の危険排除という意味では、景観への配慮や人にやさしい安全な道路整備に繋がっている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	市道沿線の樹木については、本来は樹木の所有者の責任であると思われることや、樹木については年々大きくなる一方で剪定を行っても、きりがいい状況である。目標の設定が難しく事業箇所の選定が難しいが、道路管理者としての安心・安全な利用の確保という面では事業効果としては評価できる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	地元自治会や車両運転手の要望を検討しながら、今後も維持管理的な整備として年次計画により継続していくが、あくまでも個人対応を視野に検討していく余地がある。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	・個人対応の検討 全て個人対応とするのは不可能であるが、不公平を招かない範囲で個人にも理解を求め、出来るだけ地元自治会や所有者に対応してもらう。
------	---

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		社会資本整備総合交付金事業 市道中大山続木線改良事業	
担当部名		土木建築部	担当課名 土木課
総合計画上の体系	大綱名	2	便利で快適なまちづくり
	施策名	(1)	道路・公共交通の整備
	主要施策	④	生活関連道路の整備
事業開始年度	平成13年度	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	第5次日田市総合計画、社会資本整備総合交付金、過疎地域自立促進計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	本路線は、県道日田鹿本線と交わる国道212号を起点として市道高取八石田線(旧広域農道)を横断し、県道岩戸五馬日田線を経由し、天瀬町に連絡する幹線道路である。現道は、幅員狭小のため車両の離合や大型車の通行に支障を来しており、通勤通学や農産物の集出荷等の利便性・安全性の向上を図るため、拡幅改良を行うもの。																											
対象 (誰・何を対象に)	大山・天瀬町民																											
手段 (どのような方法で)	道路拡幅工事																											
成果 (どのような成果を期待するのか)	車両の離合など安全で円滑な通行を確保するもの																											
事業内容	<p>事業延長 L=1280m 幅員 W=10.5、6.5、5.0m 総事業費 2,010,000,000円 事業期間 平成13年度～29年度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工事費</td> <td style="text-align: center;">3件</td> <td style="text-align: right;">76,760,000</td> <td>(内、42,444,000円はH26～繰越)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">事務費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">939,678</td> <td>(内、10,000円はH26～繰越)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計(円)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">77,699,678</td> <td>(内、42,454,000円はH26～繰越)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(35,245,678)</td> <td></td> </tr> </table>			工事費	3件	76,760,000	(内、42,444,000円はH26～繰越)	事務費		939,678	(内、10,000円はH26～繰越)	計(円)		77,699,678	(内、42,454,000円はH26～繰越)			(35,245,678)										
工事費	3件	76,760,000	(内、42,444,000円はH26～繰越)																									
事務費		939,678	(内、10,000円はH26～繰越)																									
計(円)		77,699,678	(内、42,454,000円はH26～繰越)																									
		(35,245,678)																										
関連事業	事業名		関連内容																									
	担当課																											
	事業名		関連内容																									
	担当課																											
類似事業 (他市の状況など)	【他市比較データ等】(同事業における他市の状況等) 平成25年4月現在 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>大分市</td><td>74.7%</td> <td>臼杵市</td><td>33.9%</td> <td>宇佐市</td><td>56.0%</td> </tr> <tr> <td>別府市</td><td>47.8%</td> <td>津久見市</td><td>41.5%</td> <td>豊後大野市</td><td>49.7%</td> </tr> <tr> <td>日田市:72.9%</td> <td>中津市</td><td>73.1%</td> <td>豊後高田市</td><td>54.0%</td> <td>由布市</td><td>60.2%</td> </tr> <tr> <td>佐伯市</td><td>59.6%</td> <td>杵築市</td><td>39.1%</td> <td>国東市</td><td>63.3%</td> </tr> </table>			大分市	74.7%	臼杵市	33.9%	宇佐市	56.0%	別府市	47.8%	津久見市	41.5%	豊後大野市	49.7%	日田市:72.9%	中津市	73.1%	豊後高田市	54.0%	由布市	60.2%	佐伯市	59.6%	杵築市	39.1%	国東市	63.3%
大分市	74.7%	臼杵市	33.9%	宇佐市	56.0%																							
別府市	47.8%	津久見市	41.5%	豊後大野市	49.7%																							
日田市:72.9%	中津市	73.1%	豊後高田市	54.0%	由布市	60.2%																						
佐伯市	59.6%	杵築市	39.1%	国東市	63.3%																							

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	8,099	32,020	35,246	102,454					
人件費(給与費)(B)	3,335	3,335	3,335	3,335					
トータルコスト(A+B)	11,434	35,355	38,581	105,789					
事業費の 財源内訳	国庫支出金	4,296	19,064	8,536	73,520				
	県支出金								
	地方債	2,700	12,000	24,500	27,400				
	その他 一般財源	4,438	4,291	5,545	4,869				
人件費 の内訳	正規職員	0.50人	3,335	0.50人	3,335	0.50人	3,335	0.50人	3,335
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
活動実績	総事業費に対する執行事業費の進捗率	%	目標	85	86	88	
			実績	83	85	86	
	成果実績	※安全性などを数値化するのは困難である。		目標			
				実績			
目標							
実績							
指標で表せない成果							

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	本路線は、大山町と天瀬町を結ぶ幹線道路であるが、幅員狭小のため車の離合や大型車両の通行に支障を来たしており、通勤通学や農産物の集出荷等の利便性・安全性の向上を図るため、拡幅改良を行うもの。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	車両等の通行の安全を確保し、快適で住みよい住環境づくりのため、市道の道路管理者として道路整備を行うのは当然である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	使用資材の選定など、事業費の削減に努めている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	安全で快適な道路環境の整備に寄与している。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	本路線は、大山町と天瀬町を結ぶ幹線道路であるが、幅員狭小のため車の離合や大型車両の通行に支障を来たしており、通勤通学や農産物の集出荷等の利便性・安全性の向上を図るため、拡幅改良を行うもので、重要な道路整備である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	平成29年度の全線開通に向け、引き続き2期計画区間の事業促進を図る。
--------	-------	------------------------------------

【7. 改善事項】

改善事項	特になし。
------	-------

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		日田市コミュニティバス運行事業	
担当部名		企画振興部	担当課名 地域振興課
総合計画上の体系	大綱名	2	便利で快適なまちづくり
	施策名	(1)	道路・公共交通の整備
	主要施策	⑤	交通手段の確保
事業開始年度		平成22年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、日田市地域公共交通総合連携計画、第5次日田市総合計画、日田市公共交通計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	日田市でも高齢化が進み、自家用車を運転できない・しない方も増えるなかで、高齢者等が通院や買い物に利用しやすい低床バスを安価で循環運行することは、住民の交通手段の確保のために必要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	市民、特に交通手段のない方		
手段 (どのような方法で)	中心市街地を循環するバスを運行する。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	生活に密着した交通体系を構築し、高齢者や障がい者等が安心して外出できる環境の整備を進める。		
事業内容	<p>【市内循環バス（ひたはしり号）】 平成24年 3月～ひたはしり号A・B・C・Dコース</p> <p>【夜明循環線、杷木線】 平成25年 4月～</p> <p>【杷木循環線】 平成25年10月～</p> <p>◆事業主体：日田市</p> <p>◆委託先：日田バス（株）田中信浩</p> <p>◆委託料：運行経費（人件費、修繕費、保険料、車検諸費、燃料費等込み） ひたはしり号、夜明循環線、杷木線、杷木循環線@30,870円/日 365日運行 運行経費33,808,530円－運賃収入10,613,184円＝委託料23,195,346円（市内循環バス） 運行経費11,267,550円－運賃収入 991,377円＝委託料10,276,173円（夜明循環線、ほか）</p> <p>◆実績：輸送人員68,742人（ひたはしり号） 3,978人（夜明循環線ほか） 計72,720人</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	・まちなか循環バス（玖珠町）他、全国の自治体多数		

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費 (A)	28,513	36,421	34,750	36,680					
人件費(給与費) (B)	5,368	5,368	4,002	4,002					
トータルコスト(A+B)	33,881	41,789	38,752	40,682					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金	1,276	686	228					
	地方債	23,000	26,300	26,300	21,700				
	その他	1,841	6,589	7,423	11,936				
	一般財源	7,764	8,214	4,801	7,046				
人件費 の内訳	正規職員	0.8人	5,368	0.8人	5,368	0.60人	4,002	0.60人	4,002
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績	市内循環バス「ひたはしり号」乗車率(平均乗客数4.0人/1便)	人	目標	4.0	4.0	4.0
			実績	3.3	3.6	3.8
	市内循環バス輸送人員(年)	人	目標		69,000	69,000
			実績	53,764	60,552	72,720
指標で表せない成果						
乗車した市民からのアンケートなど、導入当初は苦情や不満の声が多かったが、ダイヤ改正や運行ルートの見直し(コースや便数の増など)を図ったことで、苦情も減少した。						

【5. 評価】

(1)項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	バスセンターや車内アンケートでは、バスが無くなると困る、買い物や通院で非常に助かっているという声が多く、利用する市民にとっては必要不可欠な交通手段となっている。	・目的、対象などの検証(事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」により、市は地域住民の自立した日常生活及び社会生活のための交通手段の確保に努めなければならないと定められている。	・公的関与などの検証(市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	費用に対して収入は低いが、運行経費は他市に比べ低い水準であり、ルート変更や利用促進を図ることで利用者数の増加により収入の増が見込める事業である。	・事業費などの検証(業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	豆田町、朝日ヶ丘団地を経由するDコースの運行を開始し、利用者が増加した。また、地方路線バスは減少傾向にあるが、ひたはしり号は利便性が認知され、地域に定着しつつある。	・事業成果の検証(事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2)総合評価

総合評価	路線の再編や増便などにより利用者が年々増加傾向しており、乗降のしやすさなど、アンケートにも喜ばれる声が多くなった。高齢者等の通院、買い物などに必要不可欠な交通手段となっている。	・現状分析(事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	イベントなどの開催を通じて「ひたはしり号」のPRに努め、バスの乗り方や時刻表の見方などを普及するとともに、需要の多い施設付近へのルート変更やバス停の移設や新設などを検討することで、更なる利用促進を図る。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	今後も引き続き利用者の声に耳を傾け、利用者増と定着に向け、日田バスと連携して、事業の改善を図っていく。
------	---

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	上・中津江デマンドバス運行事業		
担当部名	企画振興部	担当課名	地域振興課
総合計画上の体系	大綱名	2	便利で快適なまちづくり
	施策名	(1)	道路・公共交通の整備
	主要施策	⑤	交通手段の確保
事業開始年度	平成22年度	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、第5次日田市総合計画 日田市公共交通計画、日田市営バス設置、管理及び運行に関する条例		

【2. 事業概要】

事業の必要性	公共交通機関がない上津江・中津江地区において、唯一の交通機関であるデマンドバスは住民が生活をしていくうえで必要不可欠である。		
対象 (誰・何を対象に)	上津江地区、中津江地区、大山地区在住者及び来訪者		
手段 (どのような方法で)	市営バスのデマンド(予約)運行。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	上津江・中津江地区は、高齢者や一人暮らしの人も多いため、通院や買物等に不自由することのない、安心な生活環境が守られる。		
事業内容	<p>市営バス(上・中津江デマンドバス)の適切な運行と管理を行う。</p> <p>◆事業主体：日田市</p> <p>◆委託先：(有)津江タクシー 鷹野 末典</p> <p>◆運行路線：中津江線 上野田線 川原線 栃原線 ほか各地区枝線</p> <p>◆使用車両：マイクロバス2台 ワゴン5台 計7台</p> <p>◆委託料：運行経費(人件費、保険料、一般管理費) 37,194,450円</p> <p>◆その他：(修繕・燃料費等) 8,390,876円</p> <p>◆実績：輸送人員 36,702人 運行距離 221,975 km</p> <p>◆運賃収入：5,778,750円(1人あたり157円)</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	中津市、豊後大野市		

【3. 行政コスト】

区 分		平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)				
事業費 (A)		47,994	46,801	45,585	37,662				
人件費(給与費) (B)		2,684	2,684	2,668	2,668				
トータルコスト(A+B)		50,678	49,485	48,253	40,330				
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金	10,288	10,782	11,555	9,415				
	地方債	17,900	17,900	11,600	7,500				
	その他	7,076	6,745	19,778	18,500				
	一般財源	15,414	14,058	5,320	4,915				
人件費 の内訳	正規職員	0.4人	2,684	0.4人	2,684	0.40人	2,668	0.40人	2,668
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績	上・中津江デマンドバス輸送人員 (年)	人	目標		48,000	48,000
			実績	48,076	44,383	36,702
				目標		
				実績		
指標で表せない成果						
H25. 11月に実施したアンケートでは、高齢者は非常に助かっている、デマンドバスが無くなると生活ができなくなる、存続してほしいなどの意見が多かった。						

【5. 評価】

(1)項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	市営バスは通院や買物などへの唯一の交通手段であり、車のない高齢者や、一人暮らしの交通弱者には必要不可欠である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	上・中津江地区に公共交通機関がないため、住民にとって市営バスは必要不可欠である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	C	前日予約が徹底されなかったり、予約時間に遅れたなど、利用方法や運行体制に課題があるため、運行業務の改善が必要である。また、一人当たりの運賃収入が極端に安いこと、運賃体系の見直しも必要である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	地域内人口が減少する中、輸送人員も減少しているが、唯一の交通手段として住民生活に貢献している。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2)総合評価

総合評価	上津江・中津江地区住民の生活に必要不可欠な唯一の交通手段であるが、輸送人員が減少しており、運行業務の効率化など改善が必要である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	運行の効率化とコスト低減を図るため、運行時間の固定化等、運行委託業務の見直しが必要である。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	輸送人員の減少の要因として、高齢者（常連客）の減少の他、H25実施したアンケートで予約の問題（電話対応が悪い、予約を忘れられたなど）が判明し、予約への不満も要因の一つと考えられる。このため、委託内容を見直すことで、効率化と利便性の向上を図る。また、運賃体系も見直す必要がある。
------	--

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	市営住宅ストック総合整備事業		
担当部名	土木建築部	担当課名	建築住宅課
総合計画上の体系	大綱名	2	便利で快適なまちづくり
	施策名	(3)	住環境の整備
	主要施策	①	①公営住宅の整備
事業開始年度	平成25年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	大分県地域住宅等整備計画、日田市公営住宅等長寿命化計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	<p>快適な住環境の整備を図るため、「日田市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、予防保全的な維持管理及び耐久性の向上を図る改善を実施することによって、市営住宅の長寿命化を図ると同時にライフサイクルコストの縮減につなげることにより、快適な住環境の整備を計画的に行なっていくことは非常に重要である</p>																																			
対象 (誰・何を対象に)	老朽化の進む市営住宅																																			
手段 (どのような方法で)	「日田市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、入居者のニーズに応える改修、改善を進めることで、																																			
成果 (どのような成果を期待するのか)	快適な住環境の整備を図り、併せて建物の寿命を可能な限り延ばす計画的な改修ができる。																																			
事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>工事名</th> <th>場所</th> <th>工事内容</th> <th>請負金額</th> <th>工期</th> <th>請負業者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">単 独 事 業</td> <td>住宅室内改修(空家補修)</td> <td>日田市桃山町 外17ヶ所 桃山団地住宅B-11号 外 49 戸</td> <td>市営住宅退去に伴い、室内等を改修するもの</td> <td>14,644,984</td> <td>着工 随時 竣工 随時</td> <td>合原塗装店 合原 秀徳 外</td> </tr> <tr> <td>朝日ヶ丘団地 インターホン改修工事</td> <td>日田市朝日ヶ丘 朝日ヶ丘団地B-1号住宅</td> <td>住宅シルバーハウジング12戸に設置されたインターホン(非常通報装置機器の一部)の改修工事</td> <td>2,215,500</td> <td>着工 平成25年8月30日 竣工 平成25年10月28日</td> <td>(有)高倉産業 高倉 邦彦</td> </tr> <tr> <td>三和団地D号住宅外 隔測メーター取替工事</td> <td>日田市清水町 三和団地D号住宅外</td> <td>計量法に基づく水道メーターの耐用年数を経過していることから、隔測水道メーターの交換を行うもの</td> <td>4,290,300</td> <td>着工 平成26年2月7日 竣工 平成26年3月27日</td> <td>熊谷水道(有) 熊谷 次芳</td> </tr> <tr> <td colspan="4">市営住宅ストック総合整備事業 合計</td> <td>21,150,784</td> <td>25年度執行額</td> <td>21,150,784</td> </tr> </tbody> </table>			区分	工事名	場所	工事内容	請負金額	工期	請負業者	単 独 事 業	住宅室内改修(空家補修)	日田市桃山町 外17ヶ所 桃山団地住宅B-11号 外 49 戸	市営住宅退去に伴い、室内等を改修するもの	14,644,984	着工 随時 竣工 随時	合原塗装店 合原 秀徳 外	朝日ヶ丘団地 インターホン改修工事	日田市朝日ヶ丘 朝日ヶ丘団地B-1号住宅	住宅シルバーハウジング12戸に設置されたインターホン(非常通報装置機器の一部)の改修工事	2,215,500	着工 平成25年8月30日 竣工 平成25年10月28日	(有)高倉産業 高倉 邦彦	三和団地D号住宅外 隔測メーター取替工事	日田市清水町 三和団地D号住宅外	計量法に基づく水道メーターの耐用年数を経過していることから、隔測水道メーターの交換を行うもの	4,290,300	着工 平成26年2月7日 竣工 平成26年3月27日	熊谷水道(有) 熊谷 次芳	市営住宅ストック総合整備事業 合計				21,150,784	25年度執行額	21,150,784
区分	工事名	場所	工事内容	請負金額	工期	請負業者																														
単 独 事 業	住宅室内改修(空家補修)	日田市桃山町 外17ヶ所 桃山団地住宅B-11号 外 49 戸	市営住宅退去に伴い、室内等を改修するもの	14,644,984	着工 随時 竣工 随時	合原塗装店 合原 秀徳 外																														
	朝日ヶ丘団地 インターホン改修工事	日田市朝日ヶ丘 朝日ヶ丘団地B-1号住宅	住宅シルバーハウジング12戸に設置されたインターホン(非常通報装置機器の一部)の改修工事	2,215,500	着工 平成25年8月30日 竣工 平成25年10月28日	(有)高倉産業 高倉 邦彦																														
	三和団地D号住宅外 隔測メーター取替工事	日田市清水町 三和団地D号住宅外	計量法に基づく水道メーターの耐用年数を経過していることから、隔測水道メーターの交換を行うもの	4,290,300	着工 平成26年2月7日 竣工 平成26年3月27日	熊谷水道(有) 熊谷 次芳																														
市営住宅ストック総合整備事業 合計				21,150,784	25年度執行額	21,150,784																														
関連事業	事業名		関連 内容																																	
	担当課																																			
	事業名		関連 内容																																	
	担当課																																			
類似事業 (他市の状況など)																																				

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	35,609	27,851	21,151	92,800					
人件費(給与費)(B)	1,342	1,342	1,334	1,334					
トータルコスト(A+B)	36,951	29,193	22,485	94,134					
事業費の 財源内訳	国庫支出金	3,671		17,739					
	県支出金								
	地方債			16,800					
	その他 一般財源			58,261					
人件費 の内訳	正規職員	0.2	1,342	0.2	1,342	0.2	1,334	0.2	1,334
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績	住宅室内改修(空家補修)	戸	目標			
			実績	72	70	50
	経年劣化に伴う屋根や外壁の改修他	ヶ所	目標			
			実績	6	3	2
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
維持管理に伴う改修・改善であり、随時対応部分と維持管理計画に基づく部分が含まれているため、目標値が設定できないが、居住者の設備に対する不満は大きいことから、既存ストックを適切に長く使用できるようにするため、老朽化した設備などの更新が図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	居住者の設備に対する不満は大きいことから既存ストックを適切に長く使用できるようにするため、老朽化した設備などの更新が必要となる。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	市として市営住宅の長寿命化による更新コストの縮減と事業の平準化を図り適切に管理する必要がある。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	予防保全的な修繕や設備等の改善による既存ストックの長寿命化を図ることで、リサイクルコストの縮減が図られる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	居住者の設備に対する不満は大きいことから既存ストックを適切に長く使用できるようにするため、老朽化した設備などの更新を行った。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	今後も、耐用年限の2分の1を経過しようとしている住宅については、長寿命化を図るための改善等が必要なため、計画的な維持管理が必要である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	市営住宅の快適な住環境の維持管理を図り、併せて建物の長寿命化にも努めていく。また、22年度に策定した長寿命化計画に定められた市営住宅ストックの長寿命化計画のための維持管理計画により、更新コストの縮減と事業量の平準化を図り、市営住宅ストックを適切にマネジメントしていく。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		おおいた安心住まい改修支援事業	
担当部名		土木建築部	担当課名 建築住宅課
総合計画 上の体系	大綱名	2	便利で快適なまちづくり
	施策名	(3)	住環境の整備
	主要施策	②	民間住宅の改修支援
事業開始年度	平成24年度	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	日田市おおいた安心住まい改修支援補助金交付要綱		

【2. 事業概要】

事業の必要性	民間の住環境整備のため、高齢者の世帯及び子育て世帯の住宅の改修に対する支援を行うと共に、地域の景気浮揚に繋げていくためにも重要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	高齢者の世帯及び子育て世帯の住宅の改修工事を行う、住宅の所有者等		
手段 (どのような方法で)	高齢者世帯の簡易耐震改修やバリアフリー改修及び、子育てのための増築、改修工事にかかる費用の一部を補助する。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	高齢者の世帯及び、子育て世帯の住宅の改修工事に対する支援を行うことにより、住環境の整備及び地域の景気浮揚に繋がっていくことを期待する。		
事業内容	<p>高齢者世帯の簡易耐震改修やバリアフリー改修及び、子育てのための増築、改修工事にかかる費用の一部を補助する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 高齢者(65歳以上)の方が居住する住宅の簡易耐震改修費の2分の1(限度額30万円)を補助する 2. 高齢者(65歳以上)の方が居住する住宅のバリアフリー改修費の15%(限度額30万円)を補助する 3. 子ども(18歳未満)のいる住宅の子ども部屋増築や改修費の15%(限度額30万円)を補助する 4. 市報やホームページ、窓口相談等による補助制度の周知・啓発活動を行う 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	県内では、17市町村が当該事業を創設し、各補助制度を実施している。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)				
事業費(A)		2,525	3,589	3,600				
人件費(給与費)(B)		1,342	1,934	1,934				
トータルコスト(A+B)		3,867	5,523	5,534				
事業費の財源内訳	国庫支出金							
	県支出金		1,680	2,392				
	地方債							
	その他 一般財源		845	1,197				
人件費の内訳	正規職員	人	0.2人	1,342	0.29人	1,934	0.29人	1,934
	嘱託職員	人	人		人		人	
	臨時職員	人	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
活動実績	市報への掲載(補助制度内容等)	回	目標			2	
			実績			2	
	市のHPへの掲載(補助制度内容等)	回	目標			2	
			実績			2	
成果実績	住まい改修工事補助件数	件	目標			12	
			実績			11	
				目標			
				実績			
指標で表せない成果							
市のHP、広報への掲載及び相談窓口での啓発活動等により、補助制度の周知を図ることで、今年度以降の補助制度の活用に期待する。							

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	少子高齢化が進む社会状況を鑑み、高齢者世帯や子育て世帯の住環境向上に対する経済的支援体制の取組み、また地域の景気対策のための取組みが望まれている。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	少子高齢化が進む社会状況のなか、高齢者世帯や子育て世帯における住環境の整備、また景気浮揚に対して市として支援すべきである。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	事業費における市負担割合は適正であると考え、改修工事の設計審査や周知活動等は事業促進のために必要な業務であり、人件費の削減は難しい。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	平成25年度は、16件の改修支援を実施し、高齢者や子育て世帯の住環境の向上に貢献できた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	平成25年度は、年間目標件数の12件を超える16件の改修補助を行ったことから概ね評価できる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	今後も市報やホームページへの掲載と共に、ふれあい宅配講座等による市民への周知活動により、具体的な改修工事へと結びつける。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	今後、補助制度について市報やホームページへの掲載するだけでなく、市民や設計・施工業者への説明会等の周知活動に力を入れる。
------	--

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		小規模給水施設普及支援事業			
担当部名		市民環境部	担当課名	環境課	
総合計画上の体系	大綱名	2	便利で快適なまちづくり		
	施策名	(3)	住環境の整備		
	主要施策	③	水道の整備		
事業開始年度		平成25年度	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助	<input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
根拠法令等(計画等)		大分県小規模給水施設普及支援事業実施要領 大分県小規模給水施設普及支援事業補助金交付要綱			

【2. 事業概要】

事業の必要性	大分県が平成25年度より新規事業として行っているものであり、水道未普及地域の解消を積極的に行う市町村に対し支援している。県の補助事業を活用することで、地域住民への負担軽減が図られ、安心して飲める飲料水の確保が出来る。				
対象 (誰・何を対象に)	公営水道の整備が困難な小規模集落				
手段 (どのような方法で)	市が実施主体となり、各集落の実態把握と中長期整備計画を策定し、施設整備を行う				
成果 (どのような成果を期待するのか)	各集落における水問題を解決する				
事業内容	<p>①業務名 日田市中長期基本計画委託業務 業務場所 日田市内 委託期間 平成25年7月16日～平成26年3月31日 委託金額 1,050,000円 委託業者 NPO法人 おおいたの水と生活を考える会</p> <p>②業務名 日田市小規模給水施設整備実施設計委託業務 業務場所 日田市天瀬町出口、南部町松金 委託期間 平成25年10月15日～平成25年11月5日 委託金額 1,500,000円 委託業者 NPO法人 おおいたの水と生活を考える会</p> <p>③工事名 天瀬町出口福路地区給水施設整備工事 工事場所 日田市天瀬町出口 工期 平成25年12月6日～平成26年3月20日 請負金額 10,444,350円 施工業者 株式会社 谷組</p> <p>④工事名 南部町松金地区給水施設整備工事 工事場所 日田市南部町 工期 平成25年12月6日～平成26年3月25日 請負金額 13,569,150円 施工業者 不二水道株式会社</p>				
関連事業	事業名		関連内容		
	担当課				
	事業名		関連内容		
	担当課				
類似事業 (他市の状況など)	【平成25年度実施市町村】 ・中長期計画 ～ 大分市、宇佐市、日田市 ・施設整備 ～ 日田市のみ				

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)			
事業費(A)			26,564	24,000			
人件費(給与費)(B)			3,269	3,269			
トータルコスト(A+B)			29,833	27,269			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		12,495	12,000			
	地方債						
	その他		388	1,200			
人件費 の内訳	一般財源		13,681	10,800			
	正規職員	人	人	0.49人	3,269	0.49人	3,269
	嘱託職員	人	人	人		人	
	臨時職員	人	人	人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績	施設整備実施地区	地区	目標			
			実績			2
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
<p>中長期整備計画を策定したことで水道未普及地域における事業計画（施設整備計画）を立てることが出来た。また、県の補助事業を活用したことで、地域住民への負担軽減を図ることが出来た。</p>						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	水道未普及地域に対して県が行う新規補助事業であり、地域住民の負担軽減が図られること、安心して飲める飲料水の確保が出来るためには必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	水道未普及地域において、安心して飲める飲料水の確保ができ、市が行う以上に個人負担を軽減できる制度があることは妥当であると考えられる。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	この事業では、実施主体が市となっているが、事業完了後は施設を地元が無償で譲渡し維持管理を行ってもらっている。今後は改修などに多額の費用が必要となった場合に補助金を交付するほうが効率的である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	県の補助事業の活用で、さらに地域住民の負担軽減が図られ、安心して飲める飲料水の確保が行われている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	<p>県の補助事業を活用し、水道未普及地域における中長期整備計画を策定し、施設整備を行っている。今後も中長期整備計画に基づき施設整備を行っていくこととなるが、県の裁定を受けなければ実施することが出来ないため、計画通りにならないことも考えられる。</p>	<p>・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)</p>
------	--	-------------------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	<p>県の補助事業が活用できれば、市や地域住民への負担軽減が図られ、安心して飲める飲料水の確保が出来ることから、今後も実施していく。しかしながら、県の補助事業がいつまで続くかわからない状況であることから、動向を注視していく必要がある。</p>
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	<p>県が平成25年度から始めた事業であり、今後、この事業と市の未普及地域施設整備補助事業との事業の棲み分けが必要である。 また、事業周知の方法を検討していく必要がある。</p>
------	---

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		水道未普及地域施設整備補助事業			
担当部名		市民環境部	担当課名	環境課	
総合計画上の体系	大綱名	2	便利で快適なまちづくり		
	施策名	(3)	住環境の整備		
	主要施策	③	水道の整備		
事業開始年度		平成9年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助
			<input type="checkbox"/> 負担金	<input type="checkbox"/> 貸付	<input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)		日田市水道未普及地域施設整備補助金交付要綱			

【2. 事業概要】

事業の必要性	市での管理運営が行われていない水道未普及地域は、少数世帯で施設の維持管理を行っている場合が多く、施設整備や改修には多大な費用が必要となっている。そうした中で、地域の負担軽減を図ることや安心して飲める生活飲料水を確保するために必要な施設整備に対して助成するもの。				
対象 (誰・何を対象に)	水道未普及地域に対して				
手段 (どのような方法で)	施設整備に係る費用の一部を助成する				
成果 (どのような成果を期待するのか)	地域からの要請に対応し、安心して飲める飲料水を確保する				
事業内容	<p>①事業名 塚田本村水道組合給水施設整備事業 事業場所 日田市天瀬町塚田 事業費 7,297,500円 補助金額 3,648,750円</p> <p>②事業名 平原水道組合給水施設整備事業 事業場所 日田市小山町 事業費 2,375,100円 補助金額 1,337,590円</p> <p>③事業名 伏木仙道水道組合給水施設整備事業 事業場所 日田市伏木町 事業費 4,518,500円 補助金額 2,466,650円</p>				
関連事業	事業名		関連内容		
	担当課				
	事業名		関連内容		
	担当課				
類似事業 (他市の状況など)	<p>県内7市3町(中津市、佐伯市、臼杵市、竹田市、杵築市、豊後大野市、由布市、日出町、九重町、玖珠町)で同様の補助事業を実施中。</p> <p>補助率：事業費の3/10～6/10</p>				

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	9,405	13,835	7,453	3,000					
人件費(給与費)(B)	3,355	4,026	1,935	1,935					
トータルコスト(A+B)	12,760	17,861	9,388	4,935					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	12,760	17,861	9,388	4,935				
人件費 の内訳	正規職員	0.5人	3,355	0.6人	4,026	0.29人	1,935	0.29人	1,935
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績	補助金交付組数	組合	目標			
			実績	2	6	3
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
申請された地域の水道施設の維持管理状況等が把握できた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	水道未普及地域に対する国・県等からの補助がなく、地域の負担軽減及び安心して飲める飲料水の確保のために助成することは必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	市以外の助成制度がない現時点では、地域の負担軽減を図る目的として支援することは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	市が管理運営するより、多額の費用が必要になった時に補助金を交付し、組合等で管理運営してもらうほうが効率的である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	施設整備を実施し補助金を交付された組合等は、安心して飲める飲料水の確保が行われている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	補助金の交付を行った組合等は、事業実施後、安心して飲める飲料水の確保が出来ている。今後は水道未普及地域の状況把握に向けた取組みを行いながら、事業計画等の基礎資料となるものを揃えていく必要がある。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	水道未普及地域は、少数世帯で施設の維持管理を行っている場合が多く、施設整備や改修に係る費用は多額となることから、これからも引き続き地域からの要請に対応し、負担軽減を図ることや安心して飲める飲料水の確保に努める。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	施設の状況把握については、補助金の交付により確認できた数が年々増えているが、今後の事業計画等の資料として、未普及地域の実態を把握する必要がある。
------	--

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		中央簡易水道老朽管更新事業	
担当部名		土木建築部	担当課名 水道課
総合計画 上の体系	大綱名	2	便利で快適なまちづくり
	施策名	(3)	住環境の整備
	主要施策	③	水道の整備
事業開始年度		平成24年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		水道法、日田市水道条例、日田市簡易水道設置条例、(日田市水道ビジョン)	

【2. 事業概要】

事業の必要性	中央簡易水道は昭和47年に創設して以来40年以上経過し、配水管の老朽化により漏水が頻繁に発生していることから、質の高い安全で良質な水の安定した供給を維持するためには、老朽化した施設の更新が必要である。								
対象 (誰・何を対象に)	中央簡易水道給水区域内の住民 (平成26年3月31日現在給水人口：1,989人／計画給水人口：2,070人)								
手段 (どのような方法で)	老朽化の進んだ配水管を順次更新するとともに、給水管接続切替及び消火栓の設置をおこなう。								
成果 (どのような成果を期待するのか)	質の高い安全で良質な水を安定供給できる水道施設等の整備を促進することにより、生活環境の向上を図る。								
事業内容	<p>平成25年度</p> <p style="margin-left: 20px;">中央簡易水道事業（老朽管更新事業）</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 70%;">配水管布設替工事 (配水管 DCIP φ 150 (GX) : L=1020.5m)</td> <td style="text-align: right;">59,850,000円</td> </tr> <tr> <td>吊配管撤去工事 (導水管 VLGP φ 100 : L=148.5m全撤去)</td> <td style="text-align: right;">15,064,350円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">74,914,350円</td> </tr> </table>			配水管布設替工事 (配水管 DCIP φ 150 (GX) : L=1020.5m)	59,850,000円	吊配管撤去工事 (導水管 VLGP φ 100 : L=148.5m全撤去)	15,064,350円	合計	74,914,350円
配水管布設替工事 (配水管 DCIP φ 150 (GX) : L=1020.5m)	59,850,000円								
吊配管撤去工事 (導水管 VLGP φ 100 : L=148.5m全撤去)	15,064,350円								
合計	74,914,350円								
関連事業	事業名		関連内容						
	担当課								
	事業名		関連内容						
	担当課								
類似事業 (他市の状況など)									

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)				
事業費(A)		10,811	74,914	61,700				
人件費(給与費)(B)								
トータルコスト(A+B)		10,811	74,914	61,700				
事業費の 財源内訳	国庫支出金	0	0	0				
	県支出金	0	0	0				
	地方債	10,800	52,500	57,200				
	その他	0	0	0				
	一般財源	11	22,414	4,500				
人件費 の内訳	正規職員	人	0.1人	667	0.25人	1,668	0.25人	1,668
	嘱託職員	人	人		人		人	
	臨時職員	人	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
活動実績			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
成果実績	中央簡易水道老朽管の更新	%	目標		3.84	30.43	
			実績		3.84	30.43	
				目標			
				実績			
	指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	質の高い安全で良質な水の安定供給は、市民が日常生活を営む上で、必要不可欠な事業である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	給水や料金徴収業務等を民間委託している例はあるが、施設の建設や更新等については直営で行っていくべきである。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	施設等の更新にあたっては、既設の規模にとらわれず給水人口の減少を見越した更新を行い、事業費の縮減を図っている。また、再生材の利用等コスト削減を図っており、これ以上の効率化は難しい。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	事業実施地区の生活環境の向上が図られ、便利で快適なまちづくりに寄与している。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	今年度は配水管1020.5mを更新するとともに吊配管の撤去をおこない、当該地域住民の生活環境の向上が図られた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	質の高い安全で良質な水の安定した供給を維持するため、今後も計画的に老朽化した施設の更新を効率的に実施していく。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		浄化槽設置補助事業	
担当部名		市民環境部	担当課名 環境課
総合計画上の体系	大綱名	2	便利で快適なまちづくり
	施策名	(3)	住環境の整備
	主要施策	④	下水道等の整備
事業開始年度	昭和62年度	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	・地域再生計画 ・汚水処理施設整備交付金 ・大分県浄化槽設置整備事業費補助金		

【2. 事業概要】

事業の必要性	下水道等集合処理区域外の生活排水処理を図るため合併処理浄化槽の設置を推進する。設置者にとって高額な費用を要することから、国・県・市の補助金に加え、市独自の上乗せ助成を行うことで設置しやすい環境を作る。																																																										
対象 (誰・何を対象に)	公共下水道等集合処理区域を除いた日田市全域において住居に合併処理浄化槽を設置する市内に住所を有す者及び市内に居住予定の者。																																																										
手段 (どのような方法で)	国、県、市による補助金に加え市独自の上乗補助も行いながら合併処理浄化槽の普及を促進する。																																																										
成果 (どのような成果を期待するのか)	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、水質改善を図る。																																																										
事業内容	<p>【補助金額】 5人槽：332,000円 7人槽：414,000円 10人槽：548,000円 ※住宅の増改築に伴う場合は、市独自で120,000円の上乗せをしている。</p> <p>平成25年度設置基数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4">・新築又は建替え</td> </tr> <tr> <td><設置人槽></td> <td><補助基数></td> <td><補助金額></td> <td><事業費></td> </tr> <tr> <td>5人槽</td> <td>10基</td> <td>332,000円</td> <td>3,320,000円</td> </tr> <tr> <td>7人槽</td> <td>5基</td> <td>414,000円</td> <td>2,070,000円</td> </tr> <tr> <td>10人槽</td> <td>0基</td> <td>548,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td style="text-align: right;">計5,390,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">・増改築</td> </tr> <tr> <td><設置人槽></td> <td><補助基数></td> <td><補助金額></td> <td><事業費></td> </tr> <tr> <td>5人槽</td> <td>31基</td> <td>452,000円</td> <td>14,012,000円</td> </tr> <tr> <td>7人槽</td> <td>27基</td> <td>534,000円</td> <td>14,418,000円</td> </tr> <tr> <td>10人槽</td> <td>0基</td> <td>668,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td style="text-align: right;">計28,430,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">・下水道認可区域内浄化槽(特例)</td> </tr> <tr> <td>7人槽</td> <td>1基</td> <td>414,000円</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">○設置基数合計：74基 全事業費34,234,000円</p>			・新築又は建替え				<設置人槽>	<補助基数>	<補助金額>	<事業費>	5人槽	10基	332,000円	3,320,000円	7人槽	5基	414,000円	2,070,000円	10人槽	0基	548,000円	0円				計5,390,000円	・増改築				<設置人槽>	<補助基数>	<補助金額>	<事業費>	5人槽	31基	452,000円	14,012,000円	7人槽	27基	534,000円	14,418,000円	10人槽	0基	668,000円	0円				計28,430,000円	・下水道認可区域内浄化槽(特例)				7人槽	1基	414,000円	
・新築又は建替え																																																											
<設置人槽>	<補助基数>	<補助金額>	<事業費>																																																								
5人槽	10基	332,000円	3,320,000円																																																								
7人槽	5基	414,000円	2,070,000円																																																								
10人槽	0基	548,000円	0円																																																								
			計5,390,000円																																																								
・増改築																																																											
<設置人槽>	<補助基数>	<補助金額>	<事業費>																																																								
5人槽	31基	452,000円	14,012,000円																																																								
7人槽	27基	534,000円	14,418,000円																																																								
10人槽	0基	668,000円	0円																																																								
			計28,430,000円																																																								
・下水道認可区域内浄化槽(特例)																																																											
7人槽	1基	414,000円																																																									
関連事業	事業名		関連内容																																																								
	担当課																																																										
	事業名		関連内容																																																								
	担当課																																																										
類似事業 (他市の状況など)	他市においても合併処理浄化槽の設置者に対して設置費用の一部に助成を行っている。																																																										

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	33,536	29,062	34,234	34,912					
人件費(給与費)(B)	2,684	2,684	3,335	3,335					
トータルコスト(A+B)	36,220	31,746	37,569	38,247					
事業費の 財源内訳	国庫支出金	8,858	7,687	8,953	13,503				
	県支出金	6,107	4,641	5,858	7,310				
	地方債								
	その他								
	一般財源	21,255	19,418	22,758	17,434				
人件費 の内訳	正規職員	0.4人	2,684	0.4人	2,684	0.5人	3,335	0.5人	3,335
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績	地域再生計画中の設置目標達成率	基数	目標	110基	110基	110基
			実績	71基	61基	74基
				目標		
				実績		
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	生活排水処理率の向上を図ることは、市の課題であり必要なことである。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	合併処理浄化槽の設置には高額な費用がかかるため、設置の普及促進を図るためには、公的な助成が必要である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	「単独槽」や「汲取り等」から「合併槽」への転換しやすい環境を作る必要があるため上乗せ助成は継続し、「新築」については補助対象から削減を含めた見直しも検討していく。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	C	目標基数により近づけるため、施工業者等と連携し合併処理浄化槽の設置の呼びかけを行っていく。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	市全体の汚水処理率では、H25年度末で姫島村を除き県下では高い状況であるが、合併処理浄化槽区域内の整備普及状況は、まだ低いまま更なる普及に努めていく。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	公共下水道等の集合処理区域外の区域においては、合併処理浄化槽の普及促進を図るため、積極的な啓発を行い事業の推進を図る。 また、市独自の上乗せ助成は平成22年度～26年度までの計画であるが、合併処理浄化槽の普及促進を図るためには、引き続き継続して行うことで設置者の負担軽減を図っていく。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	新築に対しての補助など補助対象を見直すとともに、今後「単独浄化槽」及び「汲取り等」から「合併処理浄化槽」に転換する市単独上乗せ助成については、補助期間を限定し早期促進を図っていく。
------	--

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		雨水幹（支）線整備事業	
担当部名		土木建築部	担当課名 下水道課
総合計画 上の体系	大綱名	2	便利で快適なまちづくり
	施策名	(3)	住環境の整備
	主要施策	④	下水道等の整備
事業開始年度	平成17年度以前	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	下水道法、日田市公共下水道及び都市下水路の構造の技術上の基準等に関する条例、第5次日田市総合計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	雨水路は、雨水排水をスムーズに行い、浸水被害を防止し市民の生命や財産を守るために整備された施設であるが、水門等が設置され防火用水や農業用水、景観用水として活用されている。この相反する利用形態を適正に管理するために老朽化などで機能が低下した水門を年次計画により整備する必要がある。また、雨水幹線管理道の草刈等の維持管理軽減や安全面の確保を図るため舗装や防護柵設置を計画的に行う必要がある。		
対象 (誰・何を対象に)	市が管理する水門（51水門）及び雨水幹線管理道（未舗装6路線 延長1,552m）		
手段 (どのような方法で)	老朽化した水門の改修及び雨水幹線管理道の舗装、防護柵の設置を行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	水門の機能回復と管理道の維持管理軽減及び安全性の確保を図る。		
事業内容	①水門改修 ・6箇所（花ノ木、佐屋ノ元、月隈第1、衣織手、亀川、大縄手）の水門改修 事業費 2,072,700円 ②管理道舗装 ・2箇所（上手雨水幹線、日ノ出雨水幹線）管理道舗装 延長184.4m 事業費 987,000円		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	3,885	2,523	3,060	3,204					
人件費(給与費)(B)	1,007	1,007	1,000	1,000					
トータルコスト(A+B)	4,892	3,530	4,060	4,204					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他 一般財源	4,892	3,530	4,060	4,204				
人件費 の内訳	正規職員	0.15人	1,007	0.15人	1,007	0.15人	1,000	0.15人	1,000
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績	水門改修	箇所	目標	1	3	3
			実績	1	3	6
	管理道舗装	m	目標	200	200	200
			実績	208	198	184
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	水門の機能維持を図るとともに、管理道の維持管理負担の軽減及び安全性の確保のため必要な事業である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	市の管理する水門及び雨水幹線等の維持管理については、市が行わなければならない。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	水門の老朽化の程度により改修費用の上下はあるが、計画的な改修により年度毎の事業費を平準化する。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	水門の機能を良好に維持し、管理道の維持管理負担の軽減及び安全性の確保の観点から計画的な事業実施は有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	雨水幹線及び水門の適正な維持管理を行なうことは市として当然のことであり、限られた経費を効率的に活用し事業の充実を図らなければならない。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	水門や雨水幹線管理道については、今後においても計画的な改修等により良好な機能の保全に努めなければならない。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		排水ポンプ緊急配備事業	
担当部名		土木建築部	担当課名 下水道課
総合計画 上の体系	大綱名	2	便利で快適なまちづくり
	施策名	(3)	住環境の整備
	主要施策	④	下水道等の整備
事業開始年度	平成25年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	平成24年7月九州北部豪雨災害等によって、内水氾濫による浸水被害が市内各所で発生した。現在策定中の雨水対策基本計画に基づき水路改修を行っていく予定であるが、市内全域の水路改修には相当の期間と費用を要することから、当分の間、浸水被害が想定される場所に排水ポンプを待機させる。		
対象 (誰・何を対象に)	市内3箇所（吹上町、丸山1丁目、上手町）及び突発対応箇所		
手段 (どのような方法で)	梅雨時期と台風時期に事前に排水ポンプを待機させる		
成果 (どのような成果を期待するのか)	万一の出水時には迅速な排水作業を行い、浸水被害を最小限に抑えることができる		
事業内容	①排水ポンプの設置（3箇所+駆動用1台） ・梅雨時期（6月4日～7月12日） 事業費 1,743,000円 ※台風時期の設置なし		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)			
事業費(A)			1,743	4,718			
人件費(給与費)(B)			67	67			
トータルコスト(A+B)			1,810	4,785			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他 一般財源			1,810	4,785		
人件費 の内訳	正規職員	人	人	0.01人	67	0.01人	67
	嘱託職員	人	人	人		人	
	臨時職員	人	人	人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績	排水ポンプの設置	箇所	目標			3
			実績			3
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	国交省管理の花月川激特事業が完了するまでの間は、排水ポンプの設置により万一の出水に備える必要がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	地元住民で同様の事業を行うことは困難であり、市が実施する必要がある。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	C	出水がなければ経費は無駄となる。降雨予報等を基に極力設置期間を短くするよう努めているが、設置時期の判断が難しい。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	C	花月川激特事業が完了するまでの間の臨時措置であり、上位施策への直接的な影響はないが、住民の安心・安全にはつながっている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	平成25年度は実際の稼働は無かったが、設置することにより対象地区住民に安心感を与えている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	花月川激特事業が完了するまでの間は、排水ポンプの設置により万一の出水に備える。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		緑化推進費	
担当部名		土木建築部	担当課名 都市整備課
総合計画 上の体系	大綱名	2	便利で快適なまちづくり
	施策名	(4)	河川・公園の整備
	主要施策	④	安全で安心な河川・公園の整備
事業開始年度	平成7年度以前	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	第5次日田市総合計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	市道3路線の街路樹及び緑地10箇所を業務委託することにより、道路の気温上昇の制御・防音・防火さらには、二酸化炭素の削減を図り併せて歩行者に対し、安らぎと潤いをもたらすことができる。			
対象 (誰・何を対象に)	市道3路線及び緑地10箇所の街路樹			
手段 (どのような方法で)	剪定・除草・伐採・枯枝処理等の管理を業務委託			
成果 (どのような成果を期待するのか)	市道3路線の街路樹及び緑地10箇所を業務委託することにより、道路の気温上昇の制御・防音・防火さらには、二酸化炭素の削減を図り併せて歩行者に対し、安らぎと潤いをもたらすことができる。			
事業内容	①街路樹管理委託業務 3,742,200円 (有)緑地管理事業団			
関連事業	事業名	街路樹・公園剪定事業	関連 内容	剪定・除草・伐採処理等の管理を業務委託
	担当課	都市整備課		
	事業名		関連 内容	
	担当課			
類似事業 (他市の状況など)				

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)			
事業費 (A)	3,675	3,800	3,743	1,573			
人件費(給与費) (B)	667	667	667	667			
トータルコスト(A+B)	4,342	4,467	4,410	2,240			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	3,665	3,800	3,743	1,573		
人件費 の内訳	正規職員	0.1人	667	0.1人	667	0.1人	667
	嘱託職員	人		人		人	
	臨時職員	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
街路樹及び緑地の維持管理であり、継続的に行う事業であるため目標設定は難しい						

【5. 評価】

(1)項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	倒木の恐れのある樹木の伐採、枯渇等による植替え等を行い、安心・安全な環境を確保するもの。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	市民の安全・安心を確保するため、管理は必要なものである。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	樹木の太木化・老木化の進行等により安全・安心を確保するためコスト削減は難しい。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	街路樹及び緑地の維持管理であり、継続的に行う事業のため、目標設定、達成は難しい。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2)総合評価

総合評価	街路樹及び緑地の管理を業務委託することにより、景観を保ち、併せて市民や緑地利用者に潤いと安らぎをもたらしている。 しかし、樹木の太木化・老木化の進行による倒木の危険性や枝折れ、又、落葉、毛虫、鳥などによる被害が近年問題視されている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	維持管理を継続して業務委託すると共に、樹木の更新(植替)や定期的な樹木診断を行い安全を確保を図る必要がある。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	樹木の太木化や老木化により、倒木の恐れが発生したりしているため、地元関係者等と協議を行い、樹木の植替えなどによる調整が必要である。
------	---

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		街なみ環境整備事業（限地区）	
担当部名		土木建築部	担当課名 都市整備課
総合計画 上の体系	大綱名	2	便利で快適なまちづくり
	施策名	(5)	特色ある地域空間の創出
	主要施策	②	景観の形成
事業開始年度		平成12年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		社会資本整備総合交付金、日田市景観条例、街なみ環境整備計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	限地区の古い建築物や歴史的町並み、水郷日田を象徴する三隈川や旅館街、日田祇園山鉾などの多様な資源を活かした魅力あるまちづくりを推進するため必要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	限のまちづくり委員会、景観形成重点地区		
手段 (どのような方法で)	協議会活動補助金、修景施設整備補助金		
成果 (どのような成果を期待するのか)	地元まちづくり団体活動の活性化、古い町並み景観の高質化		
事業内容	①協議会活動補助金（限のまちづくり委員会） 200千円 ②修景施設整備補助金（限地区景観形成重点地区）1件 1,000千円		
関連事業	事業名	街なみ環境整備事業（豆田地区）	関連内容 景観形成重点地区
	担当課	文化財保護課	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	大分県及び8市9地区、平成22～26年度の5年計画（県全体計画）で実施中。大分県、大分市（戸次本町地区）、宇佐市（四日市地区）、佐伯市（山際地区）、玖珠町（森地区）、杵築市（杵築地区）、竹田市（竹田地区）、日出町（湯谷城跡周辺地区）、日田市（豆田地区）		

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	23,887	1,214	1,216	239					
人件費(給与費)(B)	3,335	1,334	1,334	667					
トータルコスト(A+B)	27,222	2,548	2,550	906					
事業費の 財源内訳	国庫支出金	11,022	600	600	100				
	県支出金								
	地方債	9,200							
	その他								
	一般財源	3,665	614	616	139				
人件費 の内訳	正規職員	0.5人	3,335	0.2人	1,334	0.2人	1,334	0.1人	667
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
活動実績	事業費ベース実績	千円	目標	175,371	175,371	175,371	
			実績	172,771	173,971	175,171	
	事業費ベース達成率	%	目標	100%	100%	100%	
			実績	98.5%	99.2%	99.9%	
成果実績	限のまちづくり委員会の会議回数	回	目標	6	6	6	
			実績	5	6	4	
			目標				
			実績				
	指標で表せない成果						
	修景施設は古い町並み景観にふさわしい施設が整備できた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	限地区は豆田地区と並ぶ日田市の重要な観光地であり、市民も限地区の活性化を望んでいる。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	官民協働事業であり市の関与は必要。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	必要最低限の事業費である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	本事業の推進で、より良い住環境の整備が図られる。また限地区を広く知ってもらえる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	官民協働により、多様な資源を活かした魅力あるまちづくりの推進に努めている。事業開始から10年以上経過し、まちづくりの方向性を再認識する時期が来ており、まちづくり活動の核となる人材の発掘・育成を継続的に進めなければならない。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	廃止	街なみ環境整備計画に基づき、5カ年計画の最終年となることから事業廃止とする。
--------	----	--

【7. 改善事項】

改善事項	限地区を広く知ってもらうため、限のまちづくり委員会の活動(イベント等)の活性化を図る。
------	---

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		街なみ環境整備事業（豆田地区）			
担当部名		教育委員会	担当課名	文化財保護課	
総合計画 上の体系	大綱名	2	便利で快適なまちづくり		
	施策名	(5)	特色ある地域空間の創出		
	主要施策	②	景観の形成		
事業開始年度		平成19年度	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助	<input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)		文化財保護法、日田市伝統的建造物群保存地区保存条例、日田市豆田町伝統的建造物群保存地区保存計画、豆田地区街なみ環境整備事業計画			

【2. 事業概要】

事業の必要性	伝統的建造物群保存事業の補完事業として伝建地区およびその周辺地区について、歴史的町並みの保存と生活環境整備が一体的に推進できることから必要である。				
対象 (誰・何を対象に)	伝統的建造物群保存地区およびその周辺地区の住民を対象に、建築物の修理修景や防災施設の設置、案内板の設置、道路美装化、小公園の整備を行うもの。				
手段 (どのような方法で)	建築物等に対する修理修景の助成および市の直接工事による整備。				
成果 (どのような成果を期待するのか)	区域内の歴史、文化遺産を活かした町並みの形成を図る。特に歴史的町並みの景観を壊さないような修景に取り組むとともに、歩行者ネットワーク形成のために周辺景観に配慮したまちづくりを行う。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ①建築物等の修景助成 1件（補助金1,089,000円） 長福寺門塀(1,089,000円) ②道路美装化設計委託 日田市豆田地区道路美装化実施設計業務(その2)（委託金額1,302,000円） ③道路美装化工事 平成25年度豆田地区道路美装化工事 L=112m（工事費6,646,500円） 				
関連事業	事業名	伝統的建造物群保存事業	関連内容	建築物等の保存修理助成、保存会活動助成	
	担当課	文化財保護課			
	事業名	街なみ環境整備事業	関連内容	建物等の修景助成、協議会活動助成	
	担当課	都市整備課			
類似事業 (他市の状況など)	大分県における景観まちづくりネットワーク構築と街なみの観光資源活用(9市町村)				

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	33,497	17,450	9,072	12,048					
人件費(給与費)(B)	2,883	2,431	3,550	4,002					
トータルコスト(A+B)	36,380	19,881	12,622	16,050					
事業費の 財源内訳	国庫支出金	15,062	10,100	4,518	5,999				
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	21,318	9,781	8,104	10,051				
人件費 の内訳	正規職員	0.4人	2,668	0.3人	2,001	0.5人	3,335	0.6人	4,002
	嘱託職員	0.1人	215	0.2人	430	0.1人	215	人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
活動実績	平成26年度までの総事業費	円	目標	40,300	127,300	58,500	
			実績	33,497	17,450	9,071	
	成果実績	建物等の修景件数	件	目標	2	2	2
				実績	1	2	1
				目標			
				実績			
指標で表せない成果							

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	伝統的建造物群保存事業の補完事業として伝建地区およびその周辺地区について、歴史的町並みの保存と生活環境整備が一体的に推進できることから必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	伝統的建造物群保存事業で取り組めない部分の補完事業として、伝建地区及びその周辺地区について、歴史的町並み保存と生活環境整備の一体的な推進を図るために必要である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	国の予算削減により進捗率が低い状況である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	特色ある地域空間の創出につながっている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	国の予算削減の中、修景助成や道路美化化に取り組んでいるが進捗が遅れている。計画の残事業については、次期計画を策定し取り組むこととしたい。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	第2期計画は、1期計画の残事業であり、今後は、伝建地区のバッファゾーンとして区域見直しを含め、必要な事業の検討を行う。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	豆田町景観形成重点地区を伝建地区のバッファゾーンとして、地区の範囲を見直し、必要な事業について検討する。
------	--

平成25年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		農業用施設管理保全対策事業	
担当部名		農林振興部	担当課名 農業振興課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(1)	農業・水産業の振興
	主要施策	②	②農業基盤の整備
事業開始年度		平成 年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	日田市土地改良区が管理する水路（約117km）は、農業用水の利用だけにとどまらず、水中動植物等の育成・水辺空間の形成等による水郷日田のイメージアップに貢献していることや、さらには、災害時における防火用水としての利用などの公益的機能の保全活動に対して一部を補助している。		
対象 (誰・何を対象に)	日田市土地改良区の年間活動事業に対して		
手段 (どのような方法で)	補助金にて支出		
成果 (どのような成果を期待するのか)	一年を通じて水路に通水することで、農地の保全および水辺空間の形成、火災等の防火用水等多面的機能を果たしている		
事業内容	H25事業費（日田市土地改良区活動経費） 工事費： 14,885,875円 事業負担金： 7,590,000円 電気料： 5,971,157円 ポンプ等委託料：829,226円 人件費： 14,138,700円 適正化事業： 1,200,000円 消耗品費等： 505,008円 計 45,119,966円 事業費の1/2以内 12,000,000円について補助するもの。		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費 (A)	12,000	12,000	12,000	12,000					
人件費 (B)	671	336	334	334					
トータルコスト(A+B)	12,671	12,336	12,334	12,334					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	12,671	12,336	12,334	12,334				
人件費 の内訳	正規職員	0.1 人	671	0.05 人	336	0.05 人	334	0.05 人	334
	嘱託職員	0 人	0	0 人	0	0 人	0	0 人	0
	臨時職員	0 人	0	0 人	0	0 人	0	0 人	0

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績	年間を通じた用水の安定供給		目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績	年間を通じた用水の安定供給		目標			
			実績			
	年間を通じた雨水量の調整		目標			
			実績			
指標で表せない成果						
日田市管内の水路の安定的な供給が図れた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	農業用水、水辺空間の形成、防火用水などとして必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	年間を通じ水路へ水を安定的に流すことで、農業用水、水辺空間の形成、防火用水などとして機能している。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	土地改良区の管理する水路の延長が約117kmと長いとため、改修が必要となる水路等が多く、維持管理に苦勞している状況である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	農業用水、水辺空間の形成、防火用水などとして有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	日田市土地改良区が管理する水路へ安定的に農業用水が安定的に供給されることにより、農業の維持、水辺空間の形成及び火災予防につながり、さらには、水郷ひたのイメージアップを図ることができる。	良好な水資源が確保されているか
------	--	-----------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	日田市土地改良区として地元の組織活動の維持が必要であり、農業用施設の継続的な維持管理が必要である。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	市内にある水路管理組合等の統廃合や各水門管理者の指導を行い、事業の効率を図り、経費の節減が求められる。
------	---

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		畜産振興費（政策的経費分）			
担当部名		農林振興部	担当課名	農業振興課	
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり		
	施策名	(1)	農業・水産業の振興		
	主要施策	③	日田式循環型有機農業の推進		
事業開始年度		平成17年度以前 平成22年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他
根拠法令等（計画等）		日田市補助金等交付規則、日田式循環型有機農業推進協議会規約			

【2. 事業概要】

事業の必要性	①日田酪農組合育成事業補助金172,000円 ⇒平成17年度以前酪農組合の組織活動を活性化させるため是非とも必要である。 ②日田式循環型有機農業推進協議会負担金1,428,000円 ⇒平成22年度から耕畜連携による自然循環型有機農業を実現させるため是非とも必要である。				
対象（誰・何を対象に）	①日田酪農組合育成事業補助金⇒日田酪農組合員33戸が対象。 ②日田式循環型有機農業推進協議会負担金 耕種及び畜産農家、農業団体等の代表、JA、県酪、県、市等で組織する「日田式循環型有機農業推進協議会」の活動に要する経費が対象。				
手段（どのような方法で）	①日田酪農組合育成事業補助金 日田市補助金等交付規則に基づいて定額補助。 ②日田式循環型有機農業推進協議会負担金 「日田式循環型有機農業推進協議会」が行う調査・研究に要する活動費を負担金として支出。				
成果（どのような成果を期待するのか）	①日田酪農組合育成事業補助金 各種研修会、学校等での牛乳料理教室等、牛乳消費拡大運動等を展開。 ②日田式循環型有機農業推進協議会負担金 耕畜連携による地域内の自然循環型有機農業の確立。				
事業内容	①日田酪農組合育成事業補助金172,000円 総事業費3,382,588円 ・各種研修会（2回）の実施。 ・乳牛品評会（県・市）の開催。 ・小学校（3校）で牛乳料理教室及び搾乳・哺乳体験を実施。 ・牛乳消費拡大運動の取り組み。 ⇒川開き観光祭、JAJAフェスタ等へ出店して乳製品をPR。 ②日田式循環型有機農業推進協議会負担金1,428,000円 ・堆肥の利活用に関する調査・研究に取り組んだ。 ⇒コントラクター等及び家畜飼料の調査・研究を実施。 ・堆肥情報の提供に取り組んだ。 ⇒「堆肥の有効活用のすすめ」を作成し、耕種農家等に配布した。 ⇒JAJAフェスタ等のイベント時、堆肥の無料配布を行った。 ・コントラクター組織の設立に向けて、関係者と調査・研究に取り組んだ。 ⇒大分県内の既存組織を訪問し、情報交換を行った。 ・水稻の不耕起乾田直播栽培の実証事業に取り組んだ。 ⇒飼料用米及びライ麦の実証事業を、月出山の石峠で行った。				
関連事業	事業名		関連		
	担当課		内容		
	事業名		関連		
	担当課		内容		
類似事業（他市の状況など）					

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	1,346	2,100	1,600	1,000					
人件費(給与費)(B)									
トータルコスト(A+B)									
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	1,346	2,100	1,600	1,000				
人件費 の内訳	正規職員	0.30人	1,950	0.30人	1,950	0.30人	1,950	0.30人	1,950
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績	数値で表すのは困難		目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績	数値で表すのは困難		目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
<p>耕畜連携による地域内の循環型有機農業は、環境問題の解消や畜産経営の安定化、耕種農家の安定経営に繋がるものである。</p>						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	耕畜連携による地域内の自然循環型農業を推進することは、市民ニーズに合致している。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	耕畜連携による地域内の自然循環型農業を推進することに市が関わることは必要である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	これ以上のコスト削減は不可能である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているか検証するのは困難である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	<p>耕種農家、畜産農家、県酪等の関係機関と協議を重ね、地域内の水田を活用した輸入飼料に代わる自給飼料の生産、堆肥の還元を促すための仕組みづくりを進めている。耕畜連携による循環型農業を確立するため、堆肥の流通促進対策などの具体的な取り組みを積極的に展開していく。</p>	<p>・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)</p>
------	---	-------------------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	<p>耕畜連携による地域内の自然循環型有機農業を確立するため、畜産堆肥と飼料等作物の地域内での循環、水田農業における農地の有効活用と労力の軽減、飼料生産・消費による自給率の向上、飼料価格の安定対策等、今後も総合的に取り組んでいく。</p>
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	<p>日田市循環型有機農業推進協議会の目的を達成するため、本協議会の下部組織として、各組織の実務担当者で構成する「作業部会」を設置して、耕種農家が使える堆肥や畜産農家が使える飼料作物の実現に向けた取り組みなど実践的な活動を展開する。</p>
------	--

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		日田市産直野菜増産ミニハウス等導入事業			
担当部名		農林振興部	担当課名	農業振興課	
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり		
	施策名	(1)	農業・水産業の振興		
	主要施策	④	農畜産経営の向上		
事業開始年度		補助・単独の別		<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)		日田市産直野菜増産ミニハウス等導入事業補助金交付要綱、日田市補助金等交付規則			

【2. 事業概要】

事業の必要性	通年栽培施設であるミニハウス等を設置することで冬場の農産物の生産が可能となり、年間を通して品目や数量が安定した産直野菜が供給される。また管理機を併せて導入することで労働力の軽減を図るとともに高齢者や女性も農業に携わることで農家所得の向上を図る。			
対象 (誰・何を対象に)	大分県農業協同組合日田産直部会、大分大山町農業共同組合木の花部会、個人			
手段 (どのような方法で)	ミニハウス等の施設整備			
成果 (どのような成果を期待するのか)	冬場の産直野菜の品目や数量が減少するため、他品目野菜栽培ができるように通年栽培が可能なハウス施設の整備を図る。			
事業内容	パイプハウス設置 14戸 1,764.0㎡ 管理機 3台 灌水施設 5戸			
関連事業	事業名		関連 内容	
	担当課			
	事業名		関連 内容	
	担当課			
類似事業 (他市の状況など)	なし			

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	7,879	5,427	4,830	4,833					
人件費(給与費)(B)	1,342	1,342	1,334	1,334					
トータルコスト(A+B)	9,221	6,769	6,164	6,167					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	9,221	6,769	6,164	6,167				
人件費 の内訳	正規職員	0.2人	1,342	0.2人	1,342	0.2人	1,334	0.2人	1,334
	嘱託職員	0人	0	0人	0	0人	0	0人	0
	臨時職員	0人	0	0人	0	0人	0	0人	0

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績	ミニハウス施設、管理機、灌水設備の整備	ha	目標	0.35	0.25	0.2
			実績	0.35	0.25	0.2
	広報による周知	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
冬場の産直野菜の品目や数量が減少するため、多品目野菜栽培ができるように周年栽培が可能なハウス施設の整備を図る。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	周年栽培施設であるミニハウス等を設置することで冬場の農産物の生産と日田地域特産の畑ワサビの振興を図るため生産・供給施設を整備する。また管理機を併せて導入することで労働力の軽減を図るとともに高齢者や女性も農業に携わる農家所得の向上による地域の活性化を図る。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	国・県の補助事業要件は、事業主体が3戸以上で構成する団体で対象面積が500㎡/1戸以上であるため、個人や小規模の農家は、事業対象外となる。本事業と組合わせて本市に有効な事業としている。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	市単事業の補助金であるため、申請等の手続きを簡略化している。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	野菜等の施設園芸品目のため、事業導入後、成果が現れるのが早い。また導入後、3年間販売実績の報告を要綱で定めている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	周年栽培施設であるミニハウス等を設置することで冬場の農産物の生産が可能となり、年間を通して品目や数量が安定した産直野菜が供給される。また国・県の補助事業要綱は、事業主体が3戸以上で構成する団体で対象面積が500㎡/1戸であるため個人や小規模の農家は、事業対象外となるので中山間地域の農業としての特徴を生かす上でも妥当と思われる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	産直として販売する品種や品目を販売の視点からの情報を聞ける機会を設定し、消費者ニーズに対応できるような産直の産地としての体制づくりを図っていく。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	産直として販売する品種や品目を販売先のスーパー担当者等の現場の話を聞く、生産者自らが検討し、消費者ニーズの多様化に対応できるように協議の場を設けられる取組みを働きかける。
------	---

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		水産業振興費			
担当部名		農林振興部	担当課名	農業振興課	
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり		
	施策名	1	農業・水産業の振興		
	主要施策	5	水産業の振興		
事業開始年度		平成17年度以前	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助
				<input checked="" type="checkbox"/> 負担金	<input type="checkbox"/> 貸付
				<input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)					

【2. 事業概要】

事業の必要性	市内河川における内水面資源維持活動(放流事業)を担う日田漁協・津江漁協に対して費用補助を実施することは、市における遊漁者の集客力向上に加え、観光の振興や河川レクリエーション機会の増加等を図ることにも繋がるため、必要性は高い。				
対象 (誰・何を対象に)	日田漁協並びに津江漁協が行う、川魚(アユ、ウナギ、ヤマメ等)の河川への放流費用。				
手段 (どのような方法で)	内水面資源維持活動(放流事業)の種苗購入費用を助成。				
成果 (どのような成果を期待するのか)	日田市内の内水面資源の質を高め、より魅力あるレクリエーションの場を遊漁者や観光客に提供するとともに、市外からの集客力向上をねらう。				
	①日田漁協への補助金額⇒3,655,000円 (総事業費33,250,126円 組合員394名) ◎放流実績 アユ 5,879kg(847,920尾) ウナギ 224kg(6,210尾) スッポン(500尾) ヤマメ 825kg(36,500尾) ワカサギ 800万粒(100万粒×8箱) オイカワ・ウグイ (産卵場を7箇所設置して増殖を図る。)				
	②津江漁協への補助金額⇒1,633,000円 (総事業費2,442,293円 組合員85名) ◎放流実績 アユ 350kg(50,000尾) ヤマメ (外注分39,000尾、自家受精卵50,000粒) ヤマメ・コイ・ハエ (産卵場を設置して増殖を図る。)				
関連事業	事業名	内水面利活用推進事業	関連 内容	日田・津江両漁協らと共同で、内水面漁業振興に関する調査・協議・検討を行う。	
	担当課	農業振興課			
	事業名		関連 内容		
	担当課				
類似事業 (他市の状況など)					

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	3,303	3,288	3,288	5,288					
人件費(給与費)(B)	200	200	200	200					
トータルコスト(A+B)	3,503	3,488	3,488	5,488					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	3,503	3,488	3,488	5,488				
人件費 の内訳	正規職員	0.03人	200	0.03人	200	0.03人	200	0.03人	200
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
活動実績	放流魚種数	種類	目標	6	6	6	
			実績	6	6	6	
			目標				
			実績				
成果実績	遊漁券売上げ枚数(日田漁協のみ) ※津江漁協からの情報提供無し。	枚	目標	1,800	1,800	1,800	
			実績	1,908	1,847	1,726	
	遊漁収入額(日田漁協のみ) ※津江漁協からの情報提供無し。	円	目標	11,000,000	11,000,000	11,000,000	
			実績	11,198,700	10,749,200	10,141,850	
	指標で表せない成果						
	市内河川の内水面資源維持活動により、遊漁者の獲得以外にも、観光振興や、河川レクリエーション機会の提供等、様々な成果が期待できる。また、日釣券購入者(3,000円。年に数回しか訪れない客層)を年券購入者(10,000円。頻りに釣りに訪れる客層)に以降させ定着化させることにより、増収を目指す。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	市内河川の内水面資源維持を行い、より魅力高い河川の実現を図るためにも、日田・津江両漁協が行う放流事業は是非とも必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	本事業により、遊漁者の増加・定着化を図ることは、市の集客力向上と、「水郷ひた」のイメージアップにも繋がることから、妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	市単事業であるため申請等の手続きを簡略化している。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	放流事業の実施は、日田市のようにダムで分断された河川地域においては非常に重要である。これを行わない場合、アユやウナギ、モクズガニ等の遡上種の消失に直結する事から、放流事業への補助は有効性が高い。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	日田漁協と津江漁協が行っている内水面資源維持事業に対し、日田市が助成することは、市内各河川の魚影を濃くする活動に寄与しており、市の集客力向上や、観光の振興等にも大いに貢献している。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	本事業の実施により、遊漁者の増加を促すことで内水面漁業の振興が望めること。また、集客力の向上による観光の振興が望めること。加えて、平成26年6月に「内水面漁業の振興に関する法律」が成立したことから、今後内水面漁業の振興策に向けられる国民の期待は向上していくものと思われる。以上から、本事業は継続実施する必要があるものと考えられる。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	市内の内水面漁業振興のため、日田漁協と津江漁協を一本化した漁協組織となるような取組みを推進していく(日田漁協が中間育成したアユを津江漁協が購入し、管轄河川に放流するなど)。また、放流尾数重視の性格ではなく、放流種苗の質を重視する性格(健苗性の高い種苗を放流し、高い釣果が期待できる河川作り)へと移行していくことが望まれる。
------	---

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		内水面利活用推進事業			
担当部名		農林振興部	担当課名	農業振興課	
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり		
	施策名	(1)	農業・水産業の振興		
	主要施策	⑤	水産業の振興		
事業開始年度		平成22年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助
				<input checked="" type="checkbox"/> 負担金	<input type="checkbox"/> 貸付
					<input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)					

【2. 事業概要】

事業の必要性	日田市の豊かな水資源の有効活用による「恵の川の復興」を目的に、「川魚を復活させる取組み」、食料等の供給を目的とした「養殖産業を振興させる取組み」、「魚を育む環境を維持する取組み」について調査・研究・協議・検討を行い、内水面漁業の振興を図るために、本事業は必要である。				
対象 (誰・何を対象に)	日田・津江漁協、生協、養殖業者、県、市の関係課で構成する「日田市内水面利活用推進協議会」が活動に要する経費が対象。				
手段 (どのような方法で)	「日田市内水面利活用推進協議会」が行う調査・研究に要する活動費を負担金として支出。				
成果 (どのような成果を期待するのか)	<p>「川魚を復活させる取組み」、「養殖産業を振興させる取組み」、「魚を育む環境を維持する取組み」について調査・研究・協議・検討を行う。</p> <p>具体的には、アユやヤマメなどの既存資源の魅力向上と、ホンモロコなどの新たな内水面資源の創出と特産品化を通して、市内・外における川魚消費量の拡大を図る。また、ダム湖の有効活用や河川レクリエーション機能の振興による市の集客力向上を図る。</p>				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ホンモロコの試験養殖⇒日田漁協との共同研究 日田漁協の中間育成池(大山町)で、ホンモロコの養殖に取り組んだ。 ⇒発眼卵を滋賀県の養殖業者から購入し、孵化から育成、親魚の確保と採卵技術を習得 ・ホンモロコの水田養殖実証試験に着手。 「出口1育成会」が実施主体となり、ホンモロコの水田養殖に着手。 ⇒経費については、天瀬振興局の周辺地域活性化対策事業補助金を使用。 協議会は発眼卵の提供と技術指導を行う。 ・モクズガニの中間育成、放流試験 日田漁協の中間育成池(大山町)にて、日田漁協と共同でモクズガニの養殖に取り組んだ。 ⇒中間育成後、特定河川(小野川)への試験放流を行った。 ・川魚料理試食会の実施 飲食業・養殖業・その他関連団体の情報交換の場づくりの意味合いも兼ねて、ホンモロコ・ヤマメ料理の試食会を開催。 ⇒飲食業7店舗8名、養殖業3社3名、その他30名の参加。 				
関連事業	事業名	内水面資源維持事業	関連	日田・津江漁協の実施する稚魚放流に要する費用の補助を行う。	
	担当課	農業振興課	内容		
	事業名		関連		
	担当課		内容		
類似事業 (他市の状況など)					

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	1,000	2,000	2,300	1,000					
人件費(給与費)(B)	2,001	2,001	2,001	2,001					
トータルコスト(A+B)	3,001	4,001	4,301	3,001					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	3,001	4,001	4,301	3,001				
人件費 の内訳	正規職員	0.3人	2,001	0.3人	2,001	0.3人	2,001	0.3人	2,001
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績	先進地における調査・研究	箇所	目標	5	5	7
			実績	5	5	7
			目標			
			実績			
成果実績	ホンモロコ親魚確保数	尾	目標	平成24年度から	2,000	4,000
			実績		2,000	4,000
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
日田市の内水面漁業振興策を構築するためのあらゆる取組みについて調査・研究・協議・検討を図る。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	日田市の豊かな水資源を最大限に活用した、市民の誇れる内水面漁業振興策を構築するため是非とも必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	「水郷ひた」を標榜している日田市にとって、内水面漁業の振興策を模索することは地域振興、食料供給の観点からも妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	さまざまな関係団体(漁協・養殖業関係者・流通業関係者等)で構成される協議会が実施主体であるため、より多面的な視点で取組みを評価・実施することができ、効率性は高い。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	大分県内の他の自治体では本事業のような内水面資源に特化した取組みは実施されていない。また、ホンモロコ養殖の取組みは九州では例が少ない。川魚の地域ブランド化や魅力向上等とは他市との差別化を図る一助となるもので、本市のイメージアップにつながるものと考えられることから、有効性は高い。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	内水面漁業関係者が係わり合いを持ちながら、養殖業の振興・食文化の復興・河川環境改善等、総合的な内水面漁業振興策を創出していく本事業は、必要性が高い。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	平成26年度からはホンモロコの生産量を大幅増加し、本格的な養殖に着手したところである。この取組みに対する漁協の協力体制が整ってきたことや、民間養殖業者の試験養殖着手なども追い風となっている今の状況で、取組みの縮小化は不可。また、平成26年6月に「内水面漁業の振興に関する法律」が成立したことから、今後内水面漁業の振興策に向けられる国民の期待は向上していくものと思われる。以上から、本事業は継続実施する必要が十分にあるものとする。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	水産業共同組合法に基づく、養殖業協同組合の組織化を推進するとともに、川魚の生産基盤体制を整え、市民や観光客がアユ、ヤマメ、ウナギ等の川魚を食べるように推進することで川魚消費量の拡大を図る。
------	--

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		地場産品流通対策事業			
担当部名		商工観光部	担当課名	ひたブランド推進課	
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり		
	施策名	(1) (3)	商工業の振興 農業・水産業の振興		
	主要施策	⑥ ⑧	ひたブランドの確立と展開		
事業開始年度		平成25年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)					

【2. 事業概要】

事業の必要性	農産物、農産加工品等をはじめとした食品類や木工、家具類等の工芸品等、地場産品の販売促進活動を複合的にを行うために、売れる商品作りのための商品開発や試験販売、販路開拓、市場調査等の活動を実施する当事業は、非常に重要であり必要な事業である。				
対象 (誰・何を対象に)	流通に関連する企業団体等・大都市圏住民				
手段 (どのような方法で)	商談会や商品相談、デザイン相談などの実施や参加支援。 大手百貨店や小売店等での催事実施や参加支援。 大都市圏での市場調査、大手流通業界との渉外活動やメディアなどを活用した広報活動。				
成果 (どのような成果を期待するのか)	日田ブランドの構築による経済活性化を図るため、安心・安全な地場産品の生産はもとよりスピーディで一元的な流通形態の構築や流通業界との人脈づくりを行うと共に、広報活動などによる知名度向上や新たな販路の開拓が期待できる。				
事業内容	○事業名 「地場産品販路拡大事業」		内 容	日田マルシェ、工芸品展示即売会、バイヤー等招聘活動など	
	事業費 7,055,000円		委託先	日田玖珠地域産業振興センター	
			委託期間	着手 平成25年4月 1日 完了 平成26年3月31日	
	○事業名 「現地開催型産品相談商談会」		内 容	講演会開催、個別相談・商談会	
	事業費 1,270,000円		実施日	平成26年3月6日～7日	
	委託先 電源地域振興センター		委託期間	着手 平成25年10月7日 完了 平成26年3月31日	
	○事業名 「トップセールス・キャンペーン活動」		内 容	青果市場や大型小売店等での販売促進活動	
	事業費 402,551円				
	○事業名 「催事及び商談活動」		内 容	東京・大阪等都市圏での渉外活動や市場調査等	
	事業費 3,550,454円				
	○その他事務費(報償費、旅費、需要費、役務費等)		事業費 2,060,965円		
関連事業	事業名		関連		
	担当課		内容		
	事業名		関連		
	担当課		内容		
類似事業 (他市の状況など)					

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)			
事業費(A)			14,339	15,000			
人件費(給与費)(B)			6,670	6,670			
トータルコスト(A+B)			21,009	21,670			
事業費の財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			21,009	21,670		
人件費の内訳	正規職員	人	人	1人	6,670	1人	6,670
	嘱託職員	人	人	人		人	
	臨時職員	人	人	人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績	現地開催型産品相談商談会参加数	事業者団体	目標			
			実績		24	16
	ひたマルシェ開催回数	回	目標			
			実績		1	9
成果実績	現地開催型産品相談商談会相談数	面談	目標			
			実績		70	43
	ひたマルシェ売上額(税抜き)	千円	目標			
			実績		813	8,137
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・大手百貨店において、食品関連の地場産品は、年間を通して定例の催事出店が可能となっている。 ・産品相談商談会は、一度でも参加すると商品やデザイン等の課題や問題点を把握することができ、改善に向けた取り組みが参加者レベルで出来ている。 						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	行政が主体となり、販路拡大に向けた事業を展開しているが、民間事業主や生産者等が事業主体となるための育成が必要である。	・目的、対象などの検証(事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	民間事業主や生産者等が販路拡大を図るものであり、行政が主体となることで、市場等での評価は高いが、自助努力での運営も求められている。	・公的関与などの検証(市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	民間主導の経済振興策の実施によりコスト削減、業務の効率化を図る必要がある。	・事業費などの検証(業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	市場や流通業界では行政と民間団体が連携した事業実施のため、評価は高い。	・事業成果の検証(事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	ひたブランドを育成し、他産地との差別化を図るためには、安心・安全な流通形態の構築や販売強化・促進が必要であるが、民間団体等が主体となった運営に繋ぐ必要がある。	・現状分析(事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	商工芸品や農産物をはじめとした食品など、多種多様な商品取引に伴う商品開発やサービス企画、宣伝や広報活動、市場調査とその分析など、国内外を問わず商業活動を経営戦略、販売戦略に基づいて行うことができる団体組織として日田玖珠地域産業振興センターを育成し、民間主導の経済振興策の実施に向けた展開を図る。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ・各種催事やイベント出展時におけるMD戦略(①何を②どのような価格で③どこで④どのような販売促進を行うかなど長期的な視点での方向づけ)の見直し。 ・日田玖珠地域産業振興センターの機能や組織強化への支援を強化する。
------	---

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		日田ブランド福岡戦略事業			
担当部名		商工観光部	担当課名	ひたブランド推進課	
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり		
	施策名	(1) (3)	商工業の振興 農業・水産業の振興		
	主要施策	⑥ ⑧	ひたブランドの確立と展開		
事業開始年度		平成25年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)					

【2. 事業概要】

事業の必要性	福岡都市圏を中心とした地場産品の販路拡大について、百貨店等で日田の持つ歴史・文化のイメージと併せて地場産品を売り込む事業を展開することで、売れる商品を発掘すると共に、日田の知名度を向上させ、市場での占有を高めるために非常に重要な事業である。					
対象 (誰・何を対象に)	福岡都市圏住民・流通に関連する企業団体等					
手段 (どのような方法で)	九州の大消費地である福岡都市圏を中心に、地場産品と併せて日田の歴史や文化を紹介する物産展や飲食店とタイアップした日田食フェアの開催、メディアを活用した広報活動などを実施する。					
成果 (どのような成果を期待するのか)	「天領のまち大丸・日田展」において、日田の歴史や文化と併せて日田の魅力ある地場産品を多くの来場者にPRすることができる。また、新商品の開発や大丸以外の手小売店や卸売業者との商談など、ビジネスチャンスが創出されることで新たな販路拡大も図られる。日田の地場産品を中心とした様々な手法による広報活動の実施により、知名度の向上や販路開拓などが期待できる。					
事業内容	○事業名 「福岡ブランド戦略事業」		内 容	大丸日田展、イオン日田フェア等		
	事業費 14,663,649円		委託期間	着手 平成25年4月 1日		
	委託先 日田玖珠地域産業振興センター		完了	平成26年3月31日		
	○事業名 「領事館企画運営事業」		内 容	広報宣伝活動、HP改修、館外出展、水の郷大使の活動など		
	事業費 11,172,871円					
事業内容	○事業名 「日田美食パーティ事業」		内 容	飲食店とのタイアップによる日田食フェアの開催		
	事業費 657,832円					
	○事業名 「催事及び商談活動」		内 容	福岡都市圏での営業及び販促イベント等の調整協議活動		
	事業費 806,200円					
	○その他事務費(報償費、旅費、需要費、役務費等)					
事業費 84,412円						
関連事業	事業名		関連			
	担当課		内容			
	事業名		関連			
	担当課		内容			
類似事業 (他市の状況など)						

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)			
事業費(A)			27,385	24,000			
人件費(給与費)(B)			16,520	16,520			
トータルコスト(A+B)			43,905	40,520			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他 一般財源			43,905	40,520		
人件費 の内訳	正規職員	人	人	2人	13,340	2人	13,340
	嘱託職員	人	人	人		人	
	臨時職員	人	人	2人	3,180	2人	3,180

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績	大丸日田展出演業者 H25の()数は、高校3校含むカット	社 団体	目標	65	65	65
			実績	65	66	64(67)
	日田美食パーティー	回	目標		2	2
			実績		2	2
成果実績	大丸日田展来場者	人	目標	35,000	30,000	30,000
			実績	25,000	22,000	22,000
	大丸日田展売上高	千円	目標	40,000	31,500	31,500
			実績	35,652	26,285	27,413
	大丸日田展後に商談や契約が発生した参加業者(アンケート調査結果)	%	目標		20	20
			実績		21	18
指標で表せない成果						
大手百貨店において、食品関連の地場産品は、年間を通して定例の催事出店が可能となっている。また、一部の工芸品についてもプロパーでの取引が実施されるようになってきた。百貨店での催事や販売促進活動では、集客が2万人を超えれば成果があったとみなされる。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	地場産業の振興と地場産品の販路拡大を目的として、知名度や市場占有を高めるための事業であり、日田ブランドの構築に効果がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	日田の歴史や文化と併せて日田の魅力ある地場産品の販路拡大を図るものであることから、民間団体への委託は妥当であるが、自助努力等の取組も検証すべきである。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	百貨店等での商談や他の流通業者からの出展依頼につながっており、福岡市場での占有率は高まっているが、受益者が負担すべき事業との精査も必要である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	博多大丸福岡天神店でのプロパー商品について、着実に定着しており、福岡市場での更なる占有率の向上に努める必要がある。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	大丸日田展については、開催時期の変更や高校生参加など新たな手法を取り入れ、売上対前年比は104.3%と増加した。さらに日田の魅力ある地場産品をPRするためには、新たな商品開発や出展業者、百貨店等と連携した取組と常設出店を目指した渉外活動が必要である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	地場産品の販路拡大は重要な事業であることから、商品開発を含め事業内容を十分検討し、販売強化を図っていく。 日田玖珠地域振興センターの機能強化と組織強化を支援し、民間主導の経済振興策の実施に向けた取り組みを行う。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	・各種催事やイベント出展時におけるMD戦略(①何を②どのような価格で③どこで④どのような販売促進を行うかなど長期的な視点での方向づけ)で行うかの見直し。 ・日田玖珠地域産業振興センターの機能や組織強化への支援を強化する。
------	---

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	103,755	129,736	134,740	100,000					
人件費(給与費)(B)	1,557	1,557	1,557	1,549					
トータルコスト(A+B)	105,312	131,293	136,297	101,549					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	20,000	20,000	20,000	20,000				
	一般財源	85,312	111,293	111,557	81,549				
人件費 の内訳	正規職員	0.2人	1,342	0.2人	1,342	0.2人	1,342	0.2人	1,334
	嘱託職員	0.1人	215	0.1人	215	0.1人	215	0.1人	215
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
活動実績			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
成果実績	総合計画中の目標間伐面積	ha	目標	800	800	800	
			実績	639	1154.99	1131.32	
	総合計画中の目標広葉樹植栽面積	ha	目標	20	20	20	
			実績	30.56	18.24	19.99	
	指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	木材価格の低迷等により森林所有者の造林意欲が低下しており、適切な森林整備を推進するためにも補助制度は必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	健全な森林を育成するための森林整備を推進し、公益的機能の維持増進を図るために必要である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	負担軽減することにより、再生林、間伐の推進が行われている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	広葉樹の再生林や間伐材等の森林整備により健全な森林づくりが行われている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	木材価格の低迷等により、森林所有者の造林意欲が低下しており、補助制度なしでは、適時適正な森林整備が進まない状況である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	森林は水源のかん養機能や地球温暖化防止における大切な役割を担っていることから、引き続き、植栽から下刈、間伐までの一連の森林整備を推進し、健全な森林の育成に努めていく。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	国・県の補助制度等の改正に併せ、必要な事業の見直しを行いながら支援していく。
------	--

平成25年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		日田材需要拡大緊急対策事業	
担当部名		農林振興部	担当課名 林業振興課
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(2)	林業の振興
	主要施策	④	木材需要の拡大
事業開始年度		平成21年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		第5次総合計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	平成20年のリーマンショックにより全国の新築着工戸数が激減したため、住宅用建材を主な産業とした日田市の木材産業及び建築業界は大きな打撃を受けた。その為、日田材の支給を行うことで、施主の新築やリフォームの意欲を喚起及び木造住宅建設を促進し、日田材の需要拡大及び市内全体の経済・雇用対策につながることから、緊急に取り組む必要がある。		
対象 (誰・何を対象に)	住宅等を新築又はリフォームする施主又は事業者等。		
手段 (どのような方法で)	市が実施主体である「顔の見える家づくり推進協議会」に日田材費を助成し、協議会が施主に対して日田材(住宅用建材)を支給する。(限度額：新築45万円分、リフォーム20万円分)		
成果 (どのような成果を期待するのか)	<ul style="list-style-type: none"> 市内住宅新設着工数及び住宅リフォーム着工数の増加(建設業界全体の活性化) 日田材の需要拡大(林業・木材産業の活性化) 		
事業内容	<p>実施団体 顔の見える家づくり推進協議会 会長 瀬戸亨一郎</p> <p>補助金額 72,000,000円(支給日田材費)</p> <p>補助内容 【新築】 45万円分の木材 実績 72棟(日田材使用量1,850m³ 支給材量474m³) 【リフォーム】 20万円分の木材 実績 227棟(日田材使用量 870m³ 支給材量466m³)</p> <p>支給対象 【新築】 一般住宅、アパート、公共的施設(公民館等) 【リフォーム】 一般住宅、アパート、公共的施設、店舗、倉庫、車庫、塀、ウッドデッキ</p> <p>主な要件 日田市内の業者が施工すること 木材使用量のおおむね80%以上が市内製材所で加工された木材であること 建設地は需要拡大が見込める大分県、福岡県、佐賀県、長崎県</p> <p>☆顔の見える家づくり推進協議会(平成19年設立) 構成員：日田木材協同組合(事務局)、日田市森林組合、日田郡森林組合、日田素材買方組合 日田地区原木市場協同組合、日田設計監理協会、建築士会日田支部 収入源：市補助金(支給日田材費)、会員負担金(事務費、検査費、PR費等)</p>		
関連事業	事業名	日田材需要拡大促進事業	関連内容 日田材の需要拡大を図るため、拡販活動、普及啓発、海外出荷等に取り組む団体に助成。
	担当課	林業振興課	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	中津市：中津市産材利用住宅促進事業補助金 新築木造住宅 最大70万円分の地域材支給 予算額 25,000千円(約35棟分) スギ 40,000円/m ³ ヒノキ 60,000円/m ³		

【3. 行政コスト】

区分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費 (A)	72,498	84,334	72,000	40,000					
人件費 (B)	1,342	1,342	1,334	1,334					
トータルコスト(A+B)	73,840	85,676	73,334	41,334					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	73,840	85,676	73,334	41,334				
人件費 の内訳	正規職員	0.2人	1,342	0.2人	1,342	0.2人	1,334	0.2人	1,334
	嘱託職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
活動実績	申請件数(新築+リフォーム)	棟	目標	270	300	270	
			実績	303	360	299	
	日田材使用量	m ³	目標	2,140	2,140	2,140	
			実績	2,283	2,688	2,720	
成果実績	日田市木造住宅着工数	棟	目標	160	160	160	
			実績	145	163	168	
	工事請負契約金額	千円	目標				
			実績	1,776,744	2,040,105	2,125,736	
	指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	伸び悩む住宅着工数は、市内の木材業界をはじめ、建築業界全体に影響を与えることから、緊急経済対策として、住宅の新築やリフォームする意欲を喚起する呼び水の効果が高い。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	木材業界の景気は厳しい状況が続いているため、原材料費は市で全額補助しているが、その他の検査費用やPR活動費、事務費は、関連業界で構成する協議会が負担し運営を行っている。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	事業の運用経費はすべて協議会負担とし、支給する日田材費については、業界団体と協議し、経済効果が見込める最小限の金額を設定しているが、今後、業界への負担や補助額の見直しも必要である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	C	住宅の新築やリフォームする意欲を喚起する呼び水としての効果が高いが、類似事業である国の木材利用ポイント制度が始まったことや、費用対効果の算出が困難であり事業の検証が十分できていないことから見直す必要がある。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	新築住宅の購入と住宅をリフォームする意欲を喚起させる直接的な手段としては有効であり日田市の経済全体に好影響を与えてると考えられる。しかし、事業の費用対効果の算出が難しいこと、また、更なる日田材の需要拡大を目指す必要があることから、5年間継続した事業であり制度の見直しが必要である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	本事業はリーマンショック後の大幅な住宅建設の減少などから、経済対策の一環として始まり、一定の成果はあったものの、今後、日田材の需要拡大には大きな効果が見込めないことから、福岡県をはじめとした県外出荷拡大につながる制度に見直す必要がある。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料費(支給木材費)負担額の見直し(工務店、製材所等への一部負担検討) ・市内木材製品の需要拡大につながる施策への見直し(市外への出荷拡大) ・日田材利用を更に広げるため、工務店等への助成を検討 ・定住促進にもつながる制度への見直し
------	---

平成25年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		日田材需要拡大促進事業			
担当部名		農林振興部	担当課名	林業振興課	
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり		
	施策名	(2)	林業の振興		
	主要施策	④	木材需要の拡大		
事業開始年度		平成21年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 貸 <input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)		第5次総合計画			

【2. 事業概要】

事業の必要性	新築着工戸数が激減し日田市の木材産業が低迷する中、新たな木材利用の促進と日田材の販路拡大が求められる。その為、各木材産業関係団体において普及啓発活動等を積極的に行うことから非常に重要な事業である。				
対象 (誰・何を対象に)	市民(子ども含む)、木材関係者等				
手段 (どのような方法で)	各林業木材産業団体がそれぞれの専門分野において普及啓発を行う。				
成果 (どのような成果を期待するのか)	日田材の需要拡大				
事業内容	<p>各林業木材産業団体が行う普及啓発活動に対して支援を行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域リーダー育成事業：日田地域の木材産業を担う人材育成を図る。 実施主体：日田木材協同組合青年部 事業費1,017千円 補助額300千円 実施内容：先進地視察(石川県加賀市) 参加者9名 ○日田材出荷対策事業：販売促進員による拡販活動。 実施主体：日田木材協同組合 事業費1,305千円 補助額650千円 実施内容：訪問企業 全国62社 新規取引3社 188㎡提供 ○海外出荷対策事業：海外における日田材の需要動向等を調査研究する。 実施主体：日田材海外出荷対策協議会 事業費1,500千円 補助額1,500千円 実施内容：韓国プサン近郊、韓国現地市場調査等 参加者 9名 ○木造住宅建設促進事業：専門家による木造住宅の相談会やセミナーを通しての啓発活動。 実施主体：日田建築士会 事業費433千円 補助額200千円 実施内容：セミナー開催2回(10月26日、2月8日) ○木の香る街づくり事業：建築用材以外の新用途開発及び公共施設への木材製品の設置 実施主体：エホント 事業内容：スギの本棚 事業費：422千円 補助金：211千円 実施主体：川床振興会 事業内容：日田スギ製川床 事業費：394千円 補助金：189千円 <p>需要拡大・普及啓発旅費(リース車、木材需要セミナー参加、みなとモデル等) 675,370円</p>				
関連事業	事業名		関連内容		
	担当課				
	事業名		関連内容		
	担当課				
類似事業 (他市の状況など)					

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費 (A)	7,365	3,552	3,725	3,061					
人件費 (B)	6,710	3,355	3,335	3,335					
トータルコスト(A+B)	14,075	6,907	7,060	6,396					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金	1,500							
	地方債								
	その他 一般財源	12,575	6,907	7,060	6,396				
人件費 の内訳	正規職員	1 人	6,710	0.5 人	3,355	0.5 人	3,335	0.5 人	3,335
	嘱託職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
活動実績	公共的施設木製品設置	箇所	目標	5	2	2	
			実績	5	0	2	
	木造セミナー開催	回	目標	2	2	2	
			実績	2	2	2	
成果実績	新たな取引量	m ³	目標	300	300	300	
			実績	140	768	188	
	海外出荷実績	m ³	目標	100	100	100	
			実績	50	365	127	
	指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	木材需要が低迷する中、日田材のPRをはじめ子どもから大人まで木に関する理解を深めてもらい将来の日田材需要拡大を図る非常に重要な事業である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	各林業団体とも厳しい予算状況の中、日田材のPR等に努力していただいているため、より啓発内容の充実を図るため、市の最小限の補助は必要である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	これまで実施していた各林業木材団体の普及啓発活動に対して、市の支援を加えることで、より広範囲に効果的な啓発が実施できる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	日田材需要拡大のための普及啓発活動でありその成果には中期的な時間を有するが、将来の日田材の需要拡大には非常に重要な事業である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	日田材の需要拡大に向け、各林業木材団体それぞれの専門分野において普及啓発活動を行い、将来の需要拡大を図る取組みとして重要な事業である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	普及啓発には中期的な継続が不可欠であり今後も継続的に事業を続けていく。
--------	-------	-------------------------------------

【7. 改善事項】

改善事項	調査研究を目的に5年間実施した日田材海外出荷対策協議会補助金については、今後、実質的な取引に移行するため、日田木材協同組合への直接補助に切り替えた(1,500千円⇒500千円 △1,000千円)また、関係団体の特性を最大限生かすため、提案型の補助を検討する。
------	---

平成25年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		有害鳥獣被害防止対策事業		
担当部名		農林振興部	担当課名	林業振興課
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり	
	施策名	(2)	林業の振興	
	主要施策	⑤	有害鳥獣被害防止対策の推進	
事業開始年度			補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)		日田市鳥獣被害防止計画、大分県有害鳥獣被害防止対策事業交付要綱		

【2. 事業概要】

事業の必要性	農林地への有害鳥獣による侵入を防ぐため、個人の農地に金網柵や電気柵等設置して農林作物被害を減少させ、農林業経営の安定を図るとともに耕作放棄地対策としても必要な事業である。				
対象 (誰・何を対象に)	獣害対策に個人で取組む農林業家				
手段 (どのような方法で)	農林地への有害鳥獣の侵入防止対策として、金網柵やネット柵等の設置に要する資材費の一部を補助する。				
成果 (どのような成果を期待するのか)	農林地に有害鳥獣侵入防止柵を設置することによる、農林作物被害の軽減。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣被害防止対策事業 農林家が農林地に設置する、侵入防止柵（電気柵・トタン柵・シカネット柵）の資材費の一部補助（2/3）を行うもの。 補助対象 電気柵（猪）：500m以上設置。本体、ガイシ等設置に必要と認められる資材 電気柵（鹿）：5段張りで500m以上設置。本体、ガイシ等設置に必要と認められる資材 トタン柵：300m以下で設置。1mあたり600円の上限単価 シカネット柵：100m以上300m以下で設置。1mあたり500円の上限単価 ・設置延長実績 				
		電気柵（猪・m）	電気柵（鹿・m）	トタン柵（m）	シカネット柵（m）
	平成22年度	55,000	—	370	600
	平成23年度	66,100	—	826	750
	平成24年度	64,200	—	356	750
	平成25年度	36,150	9,000	95	100
関連事業	事業名		関連内容		
	担当課				
	事業名		関連内容		
	担当課				
類似事業 (他市の状況など)	・大分県有害鳥獣被害防止対策事業において、県下16市町村実施。				

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費 (A)	4,745	4,347	2,761	2,338					
人件費 (B)	2,228	2,228	2,216	2,216					
トータルコスト(A+B)	6,973	6,575	4,977	4,554					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金	2,355	2,172	1,378					
	地方債								
	その他								
	一般財源	4,618	4,403	3,599	3,386				
人件費 の内訳	正規職員	0.3 人	2,013	0.3 人	2,013	0.3 人	2,001	0.3 人	2,001
	嘱託職員	0.1 人	215	0.1 人	215	0.1 人	215	0.1 人	215
	臨時職員	0 人	0	0 人	0	0 人	0	0 人	0

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
活動実績	日田市被害防止計画（電気柵）	m	目標	50,000	67,000	50,000	
			実績	66,100	64,200	36,150	
	日田市被害防止計画（トタン柵）	m	目標	1,000	400	1,000	
			実績	826	356	95	
成果実績	日田市被害防止計画（イノシシ被害額）	千円	目標	10,429	9,166	8,100	
			実績	11,457	10,880	10,818	
	日田市被害防止計画（シカ被害額）	千円	目標	9,659	8,552	7,500	
			実績	10,691	14,136	12,575	
	指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	集落の防護柵設置事業に取り組むことができない地区についても、有害鳥獣から農林作物を守るため、個人で防止柵を設置するこの事業は必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	市全体の有害鳥獣の農林作物被害軽減のため、防止柵を設置する本事業は妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	大分県の補助を活用しながら取り組む事業であり、毎年多くの設置要望もあることから、事業費の削減は難しい。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	防護柵を設置した農林地については、農林作物被害が減少している状況であり、市全体のイノシシ、シカの被害額軽減に繋がっている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	集落での防護柵設置が困難な地域における被害防止対策として、個人農地に侵入防止柵を設置することで、イノシシ、シカによる農林作物被害が減少しており、農林産物の増収や生産意欲の向上等が図られている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	日田市鳥獣被害防止計画（H23～H25）の検証を行い、次期防止計画（H26～H28）を平成25年度に策定。この計画の目標達成に向けて事業を継続して実施する。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	平成26年3月に策定した日田市鳥獣被害防止計画（H26～H28）において、イノシシ、シカ等の侵入防止柵整備目標を設定し、計画に基づいた防止柵設置事業の推進により被害の軽減を図っている。
------	--

平成25年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	鳥獣被害防止緊急対策事業（市単独事業）		
担当部名	農林振興部	担当課名	林業振興課
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(2)	林業の振興
	主要施策	⑤	有害鳥獣被害防止対策の推進
事業開始年度	平成21年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	日田市鳥獣被害防止計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	日田市鳥獣被害防止計画において掲げる農林作物被害の軽減目標を達成するため、集落への防護柵を設置する本事業は必要である。																										
対象 (誰・何を対象に)	獣害対策に3戸以上の組織で取組む農林業家																										
手段 (どのような方法で)	農地への有害鳥獣の侵入防止対策として、金網柵やネット柵等の設置に要する資材費を支給する。																										
成果 (どのような成果を期待するのか)	防護柵設置集落の農林作物被害の減少及び地域が連携して取組む鳥獣害対策の意欲向上。																										
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 鳥獣被害防止総合支援事業補助金 有害鳥獣から農林作物を守るための防護柵設置に対して資材費の補助を行うもの。 <table border="0"> <tr> <td>金網柵設置地区</td> <td>月出町竹ノ尾地区</td> <td>1,576 m</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>月出町合良団地</td> <td>2052 m</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>羽田町和田原地区</td> <td>1,800 m</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>伏木町伏木酪農団地</td> <td>2,455 m</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>他32地区</td> <td>73,506 m</td> <td>(※うち市単独事業)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計 36地区</td> <td>81,389 m</td> <td>18地区：40,774m)</td> </tr> </table> ※事業対象機関 日田市鳥獣害対策協議会 有害鳥獣捕獲活動補助金 有害鳥獣捕獲班員以外で新たにわな免許取得者に対して、わな狩猟税と登録手数料を補助するもの。 対象人数 9名 8,200円(狩猟税)+1,800円(登録手数料)×6名=60,000円 (内減免者3名) 5,500円(狩猟税)+1,800円(登録手数料)×3名=21,900円 			金網柵設置地区	月出町竹ノ尾地区	1,576 m			月出町合良団地	2052 m			羽田町和田原地区	1,800 m			伏木町伏木酪農団地	2,455 m			他32地区	73,506 m	(※うち市単独事業)		計 36地区	81,389 m	18地区：40,774m)
金網柵設置地区	月出町竹ノ尾地区	1,576 m																									
	月出町合良団地	2052 m																									
	羽田町和田原地区	1,800 m																									
	伏木町伏木酪農団地	2,455 m																									
	他32地区	73,506 m	(※うち市単独事業)																								
	計 36地区	81,389 m	18地区：40,774m)																								
関連事業	事業名		関連内容																								
	担当課																										
	事業名		関連内容																								
	担当課																										
類似事業 (他市の状況など)	<ul style="list-style-type: none"> 鳥獣被害防止総合対策交付金事業において、県下16市町村実施。 																										

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費 (A)	69,541	60,062	50,081	40,500					
人件費 (B)	4,215	4,215	4,195	4,195					
トータルコスト(A+B)	73,756	64,277	54,276	44,695					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債	58,600	57,000	47,400	38,000				
	その他 一般財源	15,156	7,277	6,876	6,695				
人件費 の内訳	正規職員	0.5 人	3,355	0.5 人	3,355	0.5 人	3,335	0.5 人	3,335
	嘱託職員	0.4 人	860	0.4 人	860	0.4 人	860	0.4 人	860
	臨時職員	0 人	0	0 人	0	0 人	0	0 人	0

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
活動実績	日田市鳥獣被害防止計画（集落金網柵設置）	m	目標	40,000	40,000	30,000	
			実績	62,531	65,516	81,389	
			目標				
			実績				
成果実績	日田市鳥獣被害防止計画（イノシシ被害額）	千円	目標	10,429	9,166	8,100	
			実績	11,457	10,880	10,818	
	日田市鳥獣被害防止計画（シカ被害額）	千円	目標	9,659	8,552	7,500	
			実績	10,691	14,136	12,575	
	指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	この事業は、国の交付金事業と併せて農林作物を有害鳥獣から守るため、地区全体を効率的に防護柵で囲む防止対策事業であり、捕獲対策と共に重要な獣害対策であることから、必要な事業である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	有害鳥獣による被害防止対策として、市内各所で侵入防止柵の設置を行うとともに、被害防止の知識を学習するなど、市の全域的な鳥獣被害防止に取り組む事業であることから、妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	日田市鳥獣害対策協議会が入札による資材の購入を行うことで、設計額の約10%を削減するなど、コスト軽減に努めている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	防護柵を設置した集落においては、農林作物被害が減少している状況であり、市全体のイノシシ、シカの被害額軽減に繋がっている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	防護柵設置集落における農林作物被害の減少により、生産意欲の向上や鳥獣被害に対する防止意識の高まりが周辺の集落にも波及し、市全域での鳥獣被害防止意識の向上に寄与している。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	日田市鳥獣被害防止計画（H23～H25）の検証を行い、次期防止計画（H26～H28）を平成25年度に策定。この計画の目標達成に向けて事業を継続して実施する。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	平成26年3月に策定した日田市鳥獣被害防止計画（H26～H28）において、イノシシ、シカ以外の小動物等についても被害軽減目標を設定するとともに、農業者の狩猟免許取得支援や箱わなの貸与等を行うことで、防護柵設置事業の推進と合わせて被害の軽減を図っている。
------	--

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		日田市商店街等活性化支援事業		
担当部名		商工観光部	担当課名	商工労政課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり	
	施策名	(3)	商工業の振興	
	主要施策	①	魅力ある商店街の創造	
事業開始年度		平成12年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)		日田市中心市街地活性化基本計画、日田市商店街等活性化支援事業補助金交付要綱		

【2. 事業概要】

事業の必要性	消費者は郊外の大店へと流出し、中心市街地商店街の集客は減っている。これまでのイベント事業を見直しながら、消費者のニーズに合わせた魅力ある個店づくり事業をすることで、集客を図り売上の向上へと繋げていく事業へ積極的に支援を行っていく。														
対象 (誰・何を対象に)	商店街振興組合、協同組合、及び商店街を構成する任意団体														
手段 (どのような方法で)	地域特性を活かした魅力ある商店街づくりに要する費用へ助成														
成果 (どのような成果を期待するのか)	商店街が共同で行う施設整備や、地域を巻き込んだイベント事業又は、経営環境改善事業等の実施により、商店街の集客を図り売上向上に繋げる。														
事業内容	<p>・地域経済の振興並びに商店街の活性化を図るために、商店街振興組合及び商業者団体等が行う地域特性を生かした魅力ある商店街づくりに要する費用へ助成するもの。</p> <p>①共同施設整備事業 1件 190,000 円 (寿通り商店街) ②催事促進事業 9件 1,998,000 円 (駅前:2、中央:2、寿:2、上町:1、高塚:1、あやめ:1) ③経営環境改善事業 2件 467,000 円 (中央商店街、みゆき通り商店街) 合 計 12件 2,655,000 円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>限度額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①共同施設整備事業</td> <td>100万円</td> <td>1/2以内</td> </tr> <tr> <td>②催事促進事業</td> <td>80万円</td> <td>1/3以内ただし、3年以内は1/2以内。接待費は1/5以内。</td> </tr> <tr> <td>③経営環境改善事業</td> <td>60万円</td> <td>2/3以内</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	限度額	補助率	①共同施設整備事業	100万円	1/2以内	②催事促進事業	80万円	1/3以内ただし、3年以内は1/2以内。接待費は1/5以内。	③経営環境改善事業	60万円	2/3以内
事業名	限度額	補助率													
①共同施設整備事業	100万円	1/2以内													
②催事促進事業	80万円	1/3以内ただし、3年以内は1/2以内。接待費は1/5以内。													
③経営環境改善事業	60万円	2/3以内													
関連事業	事業名		関連内容												
	担当課														
	事業名		関連内容												
	担当課														
類似事業 (他市の状況など)	<ul style="list-style-type: none"> ・大分市：イベント開催事業 イベント開催に係る費用（限度額：100万円、補助率：1/2以内、対象：商店街団体等） ・佐伯市：商店街活性化補助金事業 イベント等に係る経費（限度額：15万円、補助率：1/2以内、対象：商店街団体等） 														

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	2,902	2,971	2,655	3,068					
人件費(給与費)(B)	671	537	873	267					
トータルコスト(A+B)	3,573	3,508	3,528	3,335					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他 一般財源	3,573	3,508	3,528	3,335				
人件費 の内訳	正規職員	0.1	671	0.08	537	0.13	873	0.04	267
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績	通行量	人	目標	10,000		
			実績	8,494		
成果実績	空き店舗	店舗	目標	40	60	60
			実績	78	74	71
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	これまでのイベント等の見直しを行いながら、各個店の魅力を高めることで、集客を図り売上の向上に繋げて行けるような事業に対して、これからも支援していく必要がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	魅力ある商店街づくりのために行われている催事や個店研修事業を支援していくことは、商店街の賑わいの創出につながり市の活性化のため必要である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	近郊商店街と共同でイベントや研修会を行うことで、相乗効果が生まれるとともに、各個店主の刺激となり、より多くの集客が図られ、売上の向上にも繋がっている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	消費者の郊外への流出を防ぎ、中心商店街の空洞化を防止するために有効であり、その中でも現在行っている魅力ある店づくりのための個店研修は特に有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	これまでのイベントでは、当日のみの賑わいの感があり、各個店の売上向上には一過性でなく、継続的な顧客を確保することが必要である。また、経営改善事業により実施した、魅力ある店づくり支援事業においては、個店研修に参加した商店主に変化が見られ、消費者のニーズに適応した店づくりに努めるなど、各個店の魅力を高めることで、少しずつ集客を図ることができている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	継続年数が3年を超える事業についてはマンネリ化の抑制や新たな試みに力を入れるため補助率を1/2から1/3に改正した経過がある。今後も、個店の魅力ある店づくりに繋がる研修や、イベントを行うことで直接個店の集客に繋がるような事業に重点を置く必要がある。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ・催事促進事業については、原則補助率を2分の1から3分の1に変更。ただし、事業開始（助成開始）から3年以内は事業立上げ支援として補助率を2分の1とする。 ・経営環境改善事業の補助率は、2分の1から3分の2に変更し、限度額も50万円から60万円に変更した。
------	--

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		日田市商店街等活性化支援事業（チャレンジショップ事業）	
担当部名		商工観光部	担当課名 商工労政課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(3)	商工業の振興
	主要施策	②	中心市街地の活性化
事業開始年度	平成14年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	日田市中心市街地活性化基本計画、日田市商店街等活性化支援事業補助金交付要綱		

【2. 事業概要】

事業の必要性	<p>厳しい経済状況の中、空き店舗を借りて開業しようとする意欲的な商業者に対し、開業時に必要な経費の一部を支援することで、中心市街地の空き店舗が解消され、商店街の賑わいの創出や雇用が促進でき、商店街の活性化に繋がる。</p>																																		
対象 (誰・何を対象に)	商店街振興組合等及び商業団体が選定した個人又は法人等団体																																		
手段 (どのような方法で)	空き店舗を借りて新規に出店する際の開業支援																																		
成果 (どのような成果を期待するのか)	空き店舗が解消されることにより、商店街の賑わいの創出や雇用を促進し、商店街の活性化を図る。																																		
事業内容	<p>・中心市街地の空き店舗を活用し、開業しようとする商業者に対して、月額賃借料の一部を助成するもの。 補助率：1/2以内 限度額：年間100万円以内（限度額に達しない場合の対象期間は24ヶ月を限度とする。） 補助件数：8件（新規5件、継続3件） 補助金額：1,935,000円 (単位：円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>商店街名</th> <th>件数</th> <th>新・継</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日田市中央商店街振興組合</td> <td>2</td> <td>新・継</td> <td>661,000</td> </tr> <tr> <td>日田市駅前通り商店街振興組合</td> <td>1</td> <td>継続</td> <td>315,000</td> </tr> <tr> <td>日田市寿通り商店街振興組合</td> <td>2</td> <td>新・継</td> <td>535,000</td> </tr> <tr> <td>日田市昭和通り商店会</td> <td>1</td> <td>新規</td> <td>371,000</td> </tr> <tr> <td>日田市三本松商店街振興組合</td> <td>1</td> <td>新規</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>豆田上町通り商店会</td> <td>1</td> <td>新規</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8</td> <td>5・3</td> <td>1,935,000</td> </tr> </tbody> </table>			商店街名	件数	新・継	補助額	日田市中央商店街振興組合	2	新・継	661,000	日田市駅前通り商店街振興組合	1	継続	315,000	日田市寿通り商店街振興組合	2	新・継	535,000	日田市昭和通り商店会	1	新規	371,000	日田市三本松商店街振興組合	1	新規	50,000	豆田上町通り商店会	1	新規	3,000	合 計	8	5・3	1,935,000
商店街名	件数	新・継	補助額																																
日田市中央商店街振興組合	2	新・継	661,000																																
日田市駅前通り商店街振興組合	1	継続	315,000																																
日田市寿通り商店街振興組合	2	新・継	535,000																																
日田市昭和通り商店会	1	新規	371,000																																
日田市三本松商店街振興組合	1	新規	50,000																																
豆田上町通り商店会	1	新規	3,000																																
合 計	8	5・3	1,935,000																																
関連事業	事業名		関連 内容																																
	担当課																																		
	事業名		関連 内容																																
	担当課																																		
類似事業 (他市の状況など)	<ul style="list-style-type: none"> ・大分市：空き店舗対策事業 改装費、広告料（限度額：100万円）補助率1/2 ・臼杵市：空き店舗活用事業 改装費、什器、家賃等（限度額：50万円）補助率1/2 																																		

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	12,414	5,605	1,935	5,850					
人件費(給与費)(B)	738	671	805	467					
トータルコスト(A+B)	13,152	6,276	2,740	6,317					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	13,152	6,276	2,740	6,317				
人件費 の内訳	正規職員	0.11人	738	0.10人	671	0.12人	805	0.07人	467
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
活動実績	申請件数	件	目標	10	10	10	
			実績	9	8	8	
			目標				
			実績				
成果実績	空き店舗数	店舗	目標	40	60	60	
			実績	78	74	71	
			目標				
			実績				
	指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	空き店舗に多種多様な店舗が出店し、多様化した消費者のニーズに対応していくことは、商店街の賑わい創出のために必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	中心市街地の空き店舗に新たな出店があることで、商店街全体の魅力向上につながり、賑わいの創出が図られ、地域の雇用の創出にもつながる。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	これまでの開店資金等の初期投資に重点をおいた制度から、店舗が長期継続できる施策として、補助対象経費を家賃の一部助成のみとし、期間も24ヶ月に延長するなど、事業の効率化を図っている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	家賃の一部補助を行うことは、事業者の長期経営を計画して行くうえで、有効であり、より確実性のある店舗に絞られる。その結果閉店が減り、中心市街地の空き店舗解消の一助となっている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	依然として厳しい経済環境が続く中で、空き店舗を借りて新たに出店を希望する意欲的な事業者に対し、開業に必要な資金の一部を支援することにより、今年度も8件が出店し、多少ではあるが中心市街地の空き店舗の解消が図られ、商店街の活性化に繋がった。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	この事業により、毎年中心市街地に一定程度の出店があり、この出店者が継続しやすいように、最長2年までの家賃補助へと変更した。今後もより出店しやすいように、詳しい空き店舗情報の提供や実情に即した制度に対応して行く必要がある。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ・対象経費を店舗賃借料に限定。(補助率：2分の1以内) ・同一店舗に係る補助対象期間を12ヶ月から24ヶ月を限度とする。
------	---

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		商工会議所等補助金			
担当部名		商工観光部	担当課名	商工労政課	
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり		
	施策名	(3)	商工業の振興		
	主要施策	③	経営基盤の強化		
事業開始年度		補助・単独の別		<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)		日田市補助金等交付規則			

【2. 事業概要】

事業の必要性	商工会議所法に基づき、市内商工業団体として意見建議、行政機関等との連携並びに人材の育成等を行う商工会議所及び日田地区商工会に対して事業費の補助を行うことにより、地域産業の活性化、中心市街地活性化等諸事業を積極的に進め、地域経済の振興発展を図る。				
対象 (誰・何を対象に)	日田商工会議所、日田地区商工会				
手段 (どのような方法で)	市内商工業団体として意見の建議、行政機関等との連携を行い、地域産業の振興発展を図る団体の運営補助を行う。				
成果 (どのような成果を期待するのか)	地域産業の活性化及び地域経済の振興発展。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・意見・建議活動の推進 ・行政機関並びに関係諸団体等との連携強化 ・会員企業サービスの充実 ・組織強化と財政基盤の確立 ・地域振興事業の推進 ・魅力ある商業都市の構築 ・広域観光拠点都市機能の充実 ・人材の育成対策 ・雇用対策の推進と労働環境整備の促進 ・情報機能の充実・強化と情報の収集 ・地域間交流と地域振興活動の推進 				
関連事業	事業名	中小企業振興補助金(中小企業相談所)	関連内容	市内事業所に対して、中小企業相談所経営指導員が経営相談等を行う。	
	担当課	商工労政課			
	事業名		関連内容		
	担当課				
類似事業 (他市の状況など)	【商工会議所へ】 大分市：9,530千円 別府市：8,100千円 中津市：1,176千円 佐伯市：1,200千円(経営改善事業)、1,200千円(地域活性化事業対策費)		【商工会へ】 中津市：10,000千円 佐伯市：23,000千円 臼杵市：6,465千円		

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	11,970	11,970	11,970	11,970					
人件費(給与費)(B)	134	134	133	133					
トータルコスト(A+B)	12,104	12,104	12,103	12,103					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	12,104	12,104	12,103	12,103				
人件費 の内訳	正規職員	0.02人	134	0.02人	134	0.02人	133	0.02人	133
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績	法人・個人会員数(日田商工会議所)	者	目標	1,830	1,830	1,830
			実績	1,889	1,872	1,869
	法人・個人新規会員数(日田商工会議所)	者	目標	60	115	70
			実績	65	40	55
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
	指標で表せない成果					
市内商工業団体として意見の建議、行政機関等との連携を行い、地域産業の振興発展を図った。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	経済の安定は、市民生活にも大きく影響を与えるものであり、商工会議所・商工会の行う事業は、市内経済の発展に大きく寄与していることから、安定的な運営ができるよう支援していく必要がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	市内商工業の振興と活性化を支える中核的な役割を担う組織であり、商工会議所法上営利目的は禁止されており、自主財源だけで運営を行うことは難しいことから、引き続き支援を行うことは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	商工業の活性化と振興を図る団体であり、市内の経済の発展大きく寄与していることから、安定的な運営が行われるよう継続的に支援する。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	市内商工業の振興と活性化を支える中核的な役割を担う組織であり、商工会議所法上営利目的は禁止されており、自主財源だけで運営を行うことは難しいことから、引き続き支援を行うことは有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	市内商工業の振興と活性化を総合的に支える中核的な役割を担う組織であり、商工会議所法上営利目的は禁止されており、自主財源だけで運営を行うことは難しいことから、引き続き支援を行うことは妥当である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	市内経済団体との連携は必要であり、商工会議所は営利目的事業は禁止されていることから、運営に対する助成を継続する。 しかし、補助額の算定根拠が分かりにくく、事業費補助など明確にしていく必要がある。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	地域産業の振興発展を図る団体の運営補助であり、引き続き支援を行うことは妥当と考えるが、補助金の算定根拠が分かりにくく、明確にしていく必要がある。
------	--

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		中小企業振興補助金（中小企業相談所）			
担当部名		商工観光部	担当課名	商工労政課	
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり		
	施策名	(3)	商工業の振興		
	主要施策	③	経営基盤の強化		
事業開始年度		昭和29年度以前	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)		日田市補助金等交付規則			

【2. 事業概要】

事業の必要性	不安定な経済情勢が続く中、市内の中小零細企業の経営環境は厳しく、中小企業相談所経営指導員による、経営革新や資金調達等の相談・指導・助言は、事業者の経営の安定化や発展に向け、重要な役割を果たしている。			
対象 (誰・何を対象に)	市内中小企業者			
手段 (どのような方法で)	窓口、巡回等による個別相談指導や、講習会・講演会等による集団指導等。			
成果 (どのような成果を期待するのか)	市内中小企業者の経営安定化、経営革新が図られ、市内経済の活性化に繋がる。			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●総事業費60,768,437円（うち県補助金46,550,553円） ①窓口、巡回等による個別相談指導 ②講習会、講演会等の集団による指導 ③専門指導員による個別専門相談指導 ④税務、記帳個別相談指導 ⑤診断等の実施 ⑥調査研究の実施 ⑦共済等の加入促進 ⑧経営安定特別相談指導 ⑨商店街活性化事業 ⑩その他経営に関する支援や相談指導 			
関連事業	事業名		関連 内容	
	担当課			
	事業名		関連 内容	
	担当課			
類似事業 (他市の状況など)	別府市：5,400千円、中津市：356千円、佐伯市：1,130千円、臼杵市：684千円、津久見市=923千円、豊後高田市=500千円、宇佐市=2,000千円			

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	3,000	3,000	3,000	3,000					
人件費(給与費)(B)	268	268	267	267					
トータルコスト(A+B)	3,268	3,268	3,267	3,267					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	3,268	3,268	3,267	3,267				
人件費 の内訳	正規職員	0.04人	268	0.04人	268	0.04人	267	0.04人	267
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
活動実績	講習会等の開催 (集団指導：税務を除く)	回	目標	4	5	5	
			実績	4	5	8	
	巡回指導	件	目標	1,000	1,000	1,000	
			実績	1,016	955	1,221	
成果実績	講習会等の開催(個別指導)	回	目標	100	100	100	
			実績	117	99	115	
	窓口指導	件	目標	1,000	1,000	1,000	
			実績	1,343	997	816	
	指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	市内の小規模事業者の経営の安定や発展を図るには、資金調達から雇用、経営革新等に至るまで、きめ細やかな経営支援が必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	国の定める経営指導員の資格を持つ職員を配置することで、安心して相談できる体制を取っている。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	融資制度の充実とあわせ相談体制の充実を図ることでより良い経営の改善に導いているが、運営費の補助であるためコストの削減が難しい。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	成果目標の一つである講習会等の開催は達成しており、多くの小規模企業者が業態にあった講習や相談を受けられる体制が維持できている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	地域における中小企業や小規模事業者の創業や事業再生の支援を強化する産業競争力強化法が施行され、経営の見直しや改革等の経営相談業務を行う相談所の果たす役割は益々大きくなっており、現状の相談体制を維持していくことが望ましい。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	経営相談業務に対する県からの補助金は減額傾向にあり、市からの補助がなければ現状の9名の職員配置による相談体制を維持していくことが難しく、今後も相談所の開設を支援していく。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	相談体制の充実、中小企業支援のためには重要なことではなるが、補助金の算定根拠が分かりにくく明確にしていく。
------	---

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		日田市工業連合会補助事業			
担当部名		商工観光部	担当課名	商工労政課	
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり		
	施策名	(3)	商工業の振興		
	主要施策	④	中小企業の高度化		
事業開始年度		平成4年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助
				<input type="checkbox"/> 負担金	<input type="checkbox"/> 貸付
				<input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市補助金等交付規則			

【2. 事業概要】

事業の必要性	市内製造業の各団体や個人会員、誘致企業等で組織される日田市工業連合会は、異業種間交流を図るとともに、経営改善のためのセミナーや資格習得のための講習会を開催するなど、各企業の競争力強化や技術者育成のための取り組みを行っており、連合会の活動を支援することは、市内工業界の活性化につなげるために必要なことである。				
対象 (誰・何を対象に)	日田市工業連合会 (H25年度 会員事業所数225事業所)				
手段 (どのような方法で)	日田市工業連合会の事業活動の支援				
成果 (どのような成果を期待するのか)	異業種間や誘致企業との連携強化を図るとともに、工業技術の情報交換や技術講習、研修を行うことで市内工業界の発展を促進する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●総事業費1,943,325円 ①意見交換会の開催 (出席者24名) ②夏休みものづくりふれあいバスツアーの開催 (市内の小学5年～6年生18名参加) ③日田・中津・宇佐・豊後高田市4市工業連合会交流会の実施 (開催地:宇佐市、参加者94名のうち日田市工業連合会13名) ④先端技術研修視察の実施 (ものづくりフェア2013視察、12名参加、東京インターナショナル・ギフト・ショー2014、5名参加) ⑤ひた・くす合同企業説明会への参加 (参加企業26社のうち日田市工業連合会6社) ⑥技術講習会の開催及び技能講習受講への助成 技術講習への助成申請件数101件、技術講習会の開催 (フォークリフト) 15名参加 ⑦会報の発行 ⑧ひた少年少女発明クラブへの活動支援 (市内の小学4年生～6年生14名) ⑨日田市工業展の開催 (3年毎) 第8回日田市工業展 (平成25年10月12日～14日、パトリア日田) 来場者約5,800人 事業費:2,984,609円 <p>※平成24年経済センサス活動調査による日田市内の製造業の事業所数:442 ※日田市工業連合会会員事業所数の推移 H20=252、H21=237、H22=217、H23=219、H24=222、H25=225</p>				
関連事業	事業名		関連		
	担当課		内容		
	事業名		関連		
	担当課		内容		
類似事業 (他市の状況など)	工業連合会に対する平成25年度補助金 大分市880,000円 (セミナー開催負担金250千円を含む) 中津市427,500円 臼杵市 44,000円 豊後高田市120,000円 宇佐市310,000円 津久見市80,000円 佐伯市1,130,000円 (4年に1回の工業展分1,000千円を含む)				

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)	
事業費(A)	1,130	1,130	1,250	400	
人件費(給与費)(B)	3,355	3,355	3,335	3,335	
トータルコスト(A+B)	4,485	4,485	4,585	3,735	
事業費の財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,485	4,485	4,585	3,735
人件費の内訳	正規職員	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
活動実績	先端技術研修視察	回	目標	2	2	2	
			実績	3	1	2	
	日田市工業連合会意見交換会	回	目標	1	1	1	
			実績	1	1	1	
成果実績	先端技術研修視察	名	目標	20	20	20	
			実績	20	15	17	
	日田市工業連合会意見交換会	名	目標	30	30	30	
			実績	26	35	24	
	指標で表せない成果						
	先端技術研修視察により技術を研鑽するとともに、各業界の近況が報告される意見交換会により、市内工業会の現状把握や情報共有を図ることができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	市内経済の発展のためには、新たなビジネスチャンスにつながるよう、各業界の情報共有化や企業間の連携強化などの活動を支援していく必要がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	地場企業が力を付けていくには、新技術の開発や生産技術の高度化、販路開拓等が必要であるが、企業単体では厳しいところもあり、市内の製造業者で組織される団体を支援していく必要がある。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	3年に一度開催している工業展の積立に充てられて補助金を削減し、開催年に補助するように改めた。繰越金が多くなっており、商品・技術開発、販路開拓に必要な情報収集を行う研修視察の充実を図っていく。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	意見交換会では、各業界の現状や課題等について活発な意見が出され、また、技術習得への助成制度の利用者も増加傾向にあり、情報の共有や技術力の向上につながっている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	市内企業の連携を強化していくには、様々な製造業の団体や企業の集まる工業連合会の活動支援をしていくことが望ましく、製品開発や新技術開発などを後押ししていく必要がある。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	3年に1度の割合で開催されている工業展（次回開催平成28年度予定）の内容や開催時期について見直しを図っていく。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ・工業展の内容の改善 ・事務局機能の見直し
------	--

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		地場産業振興補助金			
担当部名		商工観光部	担当課名	商工労政課	
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり		
	施策名	(3)	商工業の振興		
	主要施策	⑤	地場産業の活性化		
事業開始年度		昭和57年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助
				<input type="checkbox"/> 負担金	<input type="checkbox"/> 貸付
				<input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市補助金等交付規則			

【2. 事業概要】

事業の必要性	企業が存続、発展していくためには、変化する市場の状況に応じた商品開発を進めるとともに、販売方式の見直しや販路の開拓、産地PRのための情報発信を図るなど、柔軟な対応による経営革新が必要である。				
対象 (誰・何を対象に)	地場産業の団体(協同組合日田家具工業会、小鹿田焼協同組合、日田菓子工業組合、大分日田げた組合)				
手段 (どのような方法で)	展示会や催事への出展や、産地PRイベントの開催				
成果 (どのような成果を期待するのか)	産地としての認知度を高めるとともに、新たな販路の開拓を図り、経営基盤の弱い地場産業界の発展につなげる。				
事業内容	<p>①大川家具展への出展</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助団体：協同組合日田家具工業会 理事長 小埜 澄夫 事業：大川夏の彩展2013(平成25年7月10日・11日)大川産業会館 第46回 大川家具新春展(平成26年1月15日・16日)大川産業会館 総事業費：3,377,258円 <p>②小鹿田焼唐臼祭の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助団体：小鹿田焼協同組合 理事長 柳瀬 晴夫 事業：小鹿田焼唐臼祭(平成25年5月3日・4日)源栄町皿山 総事業費：436,327円 <p>③第26回全国菓子大博覧会への出展</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助団体：日田菓子工業組合 組合長 岩崎 義弥 事業：第26回全国菓子大博覧会(平成25年4月19日～5月12日)旧広島市民球場ほか 総事業費：155,850円 <p>④日田下駄の需要開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助団体：大分日田げた組合 組合長 浦塚 重行 事業：全国サンダルフェア(平成26年1月22日・23日)神戸国際展示場 下駄まつり(平成25年11月6日)日田玖珠地域産業振興センター 総事業費：1,036,220円 				
関連事業	事業名		関連		
	担当課		内容		
	事業名		関連		
	担当課		内容		
類似事業 (他市の状況など)					

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	3,600	3,600	2,483	805					
人件費(給与費)(B)	335	335	334	334					
トータルコスト(A+B)	3,935	3,935	2,817	1,139					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	3,935	3,935	2,817					
人件費 の内訳	正規職員	0.05人	335	0.05人	335	0.05人	334	0.05人	334
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績	大川家具展への出展	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
	全国サンダルフェアへの出展	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
成果実績	家具展での商談件数	件	目標	150	150	150
			実績	281	140	85
				目標		
				実績		
	指標で表せない成果					

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	市内に製造業の団体は、小規模な事業者が多く、業界の振興のためには、団体としての活動を支援していくことが必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	それぞれの団体のニーズに応じた活動を支援することは、業界の形態に即した振興施策であり妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	市の補助割合は、対象経費の2分の1以下であり、また、地場産業の各団体が自主的に行う事業を支援するものであり適正である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	産地PRや、展示会への出展等による市場動向の把握により、地場製品の販路拡大、競争力の向上を図るものであり、総合計画に掲げる主要施策である地場産業の活性化に大きく貢献している。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	平成25年度より、これまで日田玖珠地域産業振興センターを通じて団体の活動を支援していたものを、市からの直接補助とし、それぞれの団体への補助内容を精査していくとともに、上限額を2分の1以内に改めたため、補助額の削減が図られた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	展示会への出展等で得られた情報を業界で共有し、新商品の開発や販路の開拓等に繋げていく。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	団体の情報収集や情報発信に必要なイベントの開催や参加など、同一事業への補助金については、交付期間を定め、市場の動向に即した事業へと改善していく。
------	--

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		企業誘致事業										
担当部名		商工観光部			担当課名		企業立地推進室					
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり									
	施策名	(3)	商工業の振興									
	主要施策	⑥	企業誘致の推進									
事業開始年度		平成17年度			補助・単独の別		<input type="checkbox"/> 補助		<input checked="" type="checkbox"/> 単独			
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接		<input type="checkbox"/> 業務委託		<input type="checkbox"/> 指定管理		<input type="checkbox"/> 補助		<input type="checkbox"/> 負担金	<input type="checkbox"/> 貸付	<input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)		企業立地促進法、日田市企業立地促進条例										

【2. 事業概要】

事業の必要性	アベノミクスという経済政策により、大手企業においてはその業績が上向き雇用者への賃金アップへとつながっている。しかしながら、地方においてはまだまだ不況感から脱出できていないため、企業誘致活動を行うことによる工場立地（新設・増設等）の実現は、雇用の場の創出並びに産業基盤の強化や地域経済の浮揚へとつながっていく。										
対象 (誰・何を対象に)	新たな企業（新設）及び既存企業（増設等）										
手段 (どのような方法で)	情報発信並びに企業訪問による企業誘致活動										
成果 (どのような成果を期待するのか)	若年層を始めとする雇用の場の創出並びに新たな誘致企業との協力・連携による地場企業の活性化など、本市の産業基盤の強化及び地域経済の浮揚、市民生活の向上を図る。										
事業内容	<p>■企業誘致事業：事業費 2,230,170円</p> <p>①誘致活動情報収集経費(旅費:579,620円、需用・通信費:1,135,350円、車借上料:466,200円)</p> <p>②工業用水管理設地管理経費(賃金:44,000円、作業員保険料:5,000円)</p> <p>■企業誘致事業(政策的経費)：事業費 45,662,296円</p> <p>①誘致活動及び立地企業に要した経費(旅費:655,900円)</p> <p>②誘致企業周辺環境整備維持費(灌漑用水電気料:71,546円、施設維持委託料:100,000円)</p> <p>③企業立地促進条例に基づく経費(助成金:44,834,850円)</p> <p>・ソレイユ日田㈱への助成金(14,834,850円)</p> <p style="padding-left: 20px;">土 地：13,000,000円</p> <p style="padding-left: 20px;">償却資産：1,634,850円</p> <p style="padding-left: 20px;">新規雇用：200,000円</p> <p>・㈱グリーン発電大分への助成金(30,000,000円)</p> <p style="padding-left: 20px;">土 地：5,000,000円</p> <p style="padding-left: 20px;">償却資産：25,000,000円</p>										
関連事業	事業名										関連 内容
	担当課										
	事業名										関連 内容
	担当課										
類似事業 (他市の状況など)		日田	大分	中津	佐伯	臼杵	豊高	宇佐	豊大	国東	杵築
	平成23年度	0	3	3	2	1	2	3	1	2	1
	平成24年度	2	3	4	5	1	1	3	0	2	1
	平成25年度	1	4	3	0	0	4	4	0	1	1

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	63,839	76,952	48,149	68,843					
人件費(給与費)(B)	28,430	20,130	20,010	26,680					
トータルコスト(A+B)	92,269	97,082	68,159	95,523					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他			334	3,887				
	一般財源	92,269	97,082	67,825	91,636				
人件費 の内訳	正規職員	4人	26,840	3人	20,130	3人	20,010	4人	26,680
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	1人	1,590	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績	企業訪問・情報収集活動	回	目標	-	-	-
			実績	41	21	22
成果実績	誘致企業数	社	目標	1	1	1
			実績	0	2	1
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
誘致企業数では実際に立地した企業(新設・増設等)を示しているが、平成25年度中に市内の適地を検討して頂いた企業は28社であった。企業によっては今後適地を検討していく場合の用地として登録される。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	市内経済の活性化は市民が求めていることであり、それを達成するための一つの手段として企業誘致事業を進めていくことは市の最重要課題である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	企業誘致による新たな雇用で市内消費が伸び、市内経済が潤っていく。また、税制面の優遇措置終了後(3年、5年)には固定資産税の全額収入が始まることから市自らが本事業を行うことは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	事業費のうち経常費の主なものは旅費で、情報収集を行う上では必要不可欠である。また、政策的経費は条例に基づいた立地企業への助成金であり、助成率等も他市と比較して適当である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	企業誘致は市内経済の活性化に直結するものであり、事業成果による貢献度は大きい。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	平成25年度増設表明企業として「株九州コクボ」の1社があり、平成28年度目標15社に対して現在13社となり、着実に目標に近づいている。今後とも、目標達成に向け1年1社の企業誘致に取り組んでいく。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	人口減少が危惧されている中、企業誘致による市内経済効果の向上は重要な施策の一つである。今後とも、ウッドコンビナート及び市内適地への企業誘致を積極的に進めていくため、大分県との連携はもとより本市縁故者からの企業情報の収集を図るとともに、新規の企業誘致や市内既存企業の増設を促すため、条例の改正も視野に入れながら経済情勢に注視していく。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ・廃校跡地の企業提案を模索 統廃合により空き校舎が増える中、地域振興課との協議を行い地元の魅力ある施策を提案する。 ・企業要望に即座に答えられる情報収集 市で即座に対応できる用地がウッドコンビナートのみであるため、民間所有地の情報を収集し、企業への情報提供ができる体制を整える。
------	--

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		屋形船修復補助事業（平成24年度繰越分）		
担当部名		商工観光部	担当課名	観光課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり	
	施策名	(4)	観光「交」の振興	
	主要施策	①	観光基盤の整備	
事業開始年度		平成24年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)		日田市屋形船修復事業補助金交付要綱		

【2. 事業概要】

事業の必要性	平成24年度からの5年間で日田温泉の各旅館が所有する屋形船（35艘）を計画的にリニューアルし、統一されたデザインにすることで水郷日田のブランドイメージを創出するとともに、舟遊びの文化と三隈川の景観を守っていく。これにより、屋形船の稼働率を上げ、観光産業の振興を図る必要がある。			
対象 (誰・何を対象に)	日田旅館遊船協同組合			
手段 (どのような方法で)	屋形船の修復に係る事業費を補助			
成果 (どのような成果を期待するのか)	三隈川の景観に配慮したリニューアルを行うことで屋形船のイメージアップが図られる。			
事業内容	全体リニューアル 屋形船改修事業費 25,767,999円（4艘分） 日田市補助金 14,996,975円（事業費の6/10） 屋形船リニューアル計画 平成24年度 5艘 平成25年度 4艘 平成26年度 6艘 平成27年度 7艘 平成28年度 8艘 合計 30艘			
関連事業	事業名		関連 内容	
	担当課			
	事業名		関連 内容	
	担当課			
類似事業 (他市の状況など)				

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)				
事業費(A)		16,823	14,996	24,120				
人件費(給与費)(B)		671	667	667				
トータルコスト(A+B)		17,494	15,663	24,787				
事業費の 財源内訳	国庫支出金		6,000	9,600				
	県支出金							
	地方債							
	その他 一般財源		16,823	8,996	14,520			
人件費 の内訳	正規職員	人	0.1人	671	0.1人	667	0.1人	667
	嘱託職員	人	人		人		人	
	臨時職員	人	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績	屋形船の修復数(30艘)	艘	目標		6	6
			実績		5	4
			目標			
			実績			
成果実績	屋形船の出船数	艘	目標	1,600	1,600	1,600
			実績	1,008	948	1,082
	屋形船所有旅館の宿泊者数	人	目標	85,000	85,000	85,000
			実績	69,339	67,820	73,556
指標で表せない成果						
隈地区景観形成ガイドラインに沿って、屋形船の天井、壁に日田産の無垢材を使用し、屋根を和瓦風に、腰壁をなまこ壁をイメージしたつくりで統一し、隈町の町並みと一体となった景観形成を図った。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	計画に則り、改修を進めることで、観光浮揚につながることから補助金の支出は必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	本事業は、屋形船による船遊びの文化の継承と保存を目的としており、水郷日田を象徴する三隈川の景観と調和の取れたデザインにすることは、日田市観光のイメージアップを図る上で重要である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	統一したデザインに基づき、リニューアルを行うことで、一体感を持たせることができるとともに、事業費の効率化を図ることができる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	統一したデザインにすることで水郷日田のブランドイメージを創出し、屋形船の稼働率を上げ、総合計画及び観光振興基本計画に掲げる宿泊者数の目標達成につなげていくことができる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	平成25年度の屋形船出船数は、前年度比114%に達した。引き続き、早期にリニューアル化を図り、水郷日田のブランドイメージを確立すると同時に、誘客活動に積極的に取り組むとともに、おもてなしや料理の改善など利用客の満足度を高めていくことも必要である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	平成24年度から5年間で計画的にリニューアルを行い、三隈川の景観に一体感を持たせるとともに、リニューアルした屋形船を福岡都市圏などへ積極的にPRし、屋形船の稼働率の向上を図っていく。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	<ul style="list-style-type: none"> 年間を通じた福岡都市圏などへのキャラバン隊の派遣や旅行エージェントへの営業活動の実施 顧客満足度調査の実施 おもてなし研修の実施 昼の屋形船、食事なし屋形船など各種商品の開発とPR活動の実施
------	--

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		コンベンション誘致事業	
担当部名		商工観光部	担当課名 観光課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(4)	観光「交」の振興
	主要施策	②	観光客の誘致推進
事業開始年度		平成21年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市コンベンション誘致事業補助金交付要綱	

【2. 事業概要】

事業の必要性	北部九州の中央に位置する本市の地理的条件と豊富な地域資源、文化・スポーツ施設を活かして、各種会議やスポーツ大会を誘致することで、宿泊客の増加や地域経済の活性化に繋げる必要がある。		
対象 (誰・何を対象に)	日田市内の文化・スポーツ施設等を利用して、会議やスポーツ大会を実施する団体		
手段 (どのような方法で)	各種団体が主催する会議や研修会、スポーツ大会等の宿泊を伴うコンベンションに対する補助		
成果 (どのような成果を期待するのか)	会議や大会等の参加者の増加により、宿泊者の増加と地域経済の活性化を図る。		
事業内容	<p>【平成25年度事業費：2,685,000円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・50名以上の宿泊を伴うコンベンション実施団体に対する補助 実施団体：24団体（スポーツ11団体、会議6団体、合宿7団体） 補助金額：2,625,000円 延べ宿泊者数：5,901名 （内訳） <ul style="list-style-type: none"> 宿泊者数50名～99名（スポーツ大会2団体、会議3団体） 宿泊者数100名～199名（スポーツ大会3団体、会議1団体、合宿3団体） 宿泊者数200名～299名（スポーツ大会5団体） 宿泊者数300名～499名（会議1団体、合宿2団体） 宿泊者数500名～999名（スポーツ大会1団体、会議1団体、合宿2団体） ・報償費60,000円（日田祇園囃子謝礼20,000円×3回） 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	中津市：中津市スポーツ、福祉、医療及び教育文化等大会開催補助金（大会）・（合宿） 別府市：コンベンション開催支援補助金、別府市スポーツ大会開催補助金		

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	940	3,619	2,685	4,120					
人件費(給与費)(B)	1,342	1,342	1,342	1,342					
トータルコスト(A+B)	2,282	4,961	4,027	5,462					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他 一般財源								
人件費 の内訳	正規職員	0.2人	1,342	0.2人	1,342	0.2人	1,342	0.2人	1,342
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績	コンベンション開催団体数	団体	目標	10	25	30
			実績	8	21	24
	コンベンションに係る延べ宿泊者数	人	目標	2,800	5,600	10,000
			実績	1,973	8,415	5,901
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
コンベンション参加者の滞在中の飲食、土産等により、宿泊施設以外にも経済効果が及んでいる。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	補助制度により、宿泊客の増加と地域経済の活性化に繋がることから、今後も必要な事業である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	事業内容が、実施団体に対する補助であることから市が実施すべき事業である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	コンベンションパンフレットを営業ツールとして各旅館・ホテルが利用しているため、誘致への営業については、市の負担は軽減されている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	コンベンション実施団体数、宿泊延べ人数は増加傾向にあり、それに伴う地域への経済効果も十分にある。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	コンベンションパンフレットを利用し、日田市内の旅館・ホテルへの補助制度の周知と営業ツールとして利用推進が出来たことから、実施団体数の増加に繋がっている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	コンベンションの実施団体数を増やし、市内への経済波及効果に繋げていくためにも、日田市観光連絡会で、関係機関と補助制度の見直しや営業方法について話し合い、実施団体数の増加に繋げていく。
--------	----	---

【7. 改善事項】

改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ・コンベンション連絡協議会の定期的な開催により情報共有し、コンベンション誘致を図る。 ・コンベンション実施団体への観光情報等の提供（観光パンフレット配布）。 ・日田祇園囃子等のおもてなしも積極的に活用し、本市での大会や研修会の実施に繋げていく。 ・コンベンション誘致事業に対して、必要に応じて要綱の見直しも行っていく。
------	--

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		日田まつり振興事業（日田まつり振興会補助金）			
担当部名		商工観光部	担当課名	観光課	
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり		
	施策名	(4)	観光「交」の振興		
	主要施策	②	観光客の誘致推進		
事業開始年度		昭和54年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助
			<input type="checkbox"/> 負担金	<input type="checkbox"/> 貸付	<input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)					

【2. 事業概要】

事業の必要性	日田まつり振興会が主催する日田市の4大まつりは、多くの市民に元気と楽しみを与え、市民が誇れるまつりである。さらに、観光が主要産業の一つである本市にとって、福岡都市圏を中心とした他地域からの集客に対する重要なアプローチ手段となっており、官民一体となった取り組みで、まつりの内容充実を図り、より魅力的なまちづくりを行うため、支援していく必要がある。					
対象 (誰・何を対象に)	日田まつり振興会					
手段 (どのような方法で)	日田の4大まつりに係る事業費を補助					
成果 (どのような成果を期待するのか)	日田市の「まつり」を市民が一体となって盛り上げ、観光客の増加を促進することにより、地域経済の活性化と交流人口の拡大を目指す。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 川開き観光祭: 大花火大会、音楽パレード、おまつりどんたく広場(市民芸能隊) JR日田駅前音楽イベント、三隈川イベント等の実施 決算額: 36,267,033円 日時: 5月25日、26日 (集客数 260,000人) ● 日田祇園祭 : 日田祇園集団顔見世、祇園囃子の演奏、山鉦巡行 決算額: 5,849,230円 日時: 7月25日集団顔見世、27日、28日山鉦巡行 (集客数 65,000人) ● 日田天領まつり: 西国筋郡代着任行列、食の乱、天領ステージ、時代装束町歩き 決算額: 13,209,833円 日時: 11月9日、10日 (集客数 135,000人) (同時開催: 千年あかり 11月8日～10日) ● 天領日田おひなまつり: ひな人形の公開、豆田流しびな、青い目の人形パレード 決算額: 3,965,417円 日時: 平成25年2月15日～3月31日 (集客数 130,000人) 					
関連事業	事業名		関連			
	担当課		内容			
	事業名		関連			
	担当課		内容			
類似事業 (他市の状況など)	市町村名	祭り主催団体	市補助金	集客数	1人当たり補助金	備考
	大分市	大分市まつり振興会	30,000千円	390,000人	76円	大分七夕まつり
	佐伯市	実行委員会(祭りごと)	3,365千円	15,000人	224円	数値は春祭りのみ
	竹田市	実行委員会(祭りごと)	6,588千円	114,350人	57円	

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	39,164	42,400	42,000	42,600					
人件費(給与費)(B)	10,065	10,065	10,065	10,005					
トータルコスト(A+B)	49,229	52,465	52,065	52,605					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	39,164	42,400	42,000	42,600				
人件費 の内訳	正規職員	1.5人	10,065	1.5人	10,065	1.5人	10,065	1.5人	10,005
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
活動実績			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
成果実績	4大まつりの集客数 (目標数は過去5年間の平均値)	人	目標	561,000	561,000	567,000	
			実績	568,000	555,000	590,000	
	集客1人当たりのトータルコスト (トータルコスト/集客数)	円	目標	87	93	91	
			実績	86	94	88	
	指標で表せない成果						
	まつりは、市民に元気と楽しみを与えるとともに、多くの観光客の集客により地域経済の活性化に寄与している。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	日田まつり振興会が主催する各種の「まつり」は、日田市の代表的な観光資源や歴史文化との関連が深く、水郷日田、天領日田を感じさせるイベントであり、支援していく必要がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	市・自治会や民間団体などで構成される同振興会の事務局は、行政主導で運営されている。今後民間への移管を進める必要がある。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	平成25年度からひなまつりの運営を観光協会に委託するなど、コスト削減を図っている。今後も可能な事業から随時民間委託を進める。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	市外からの誘客も増えており、長期的な目標値の達成を目指す。今後は、公告媒体制作業務を観光協会に委託するなどして、類似事務事業の解消も図っていく。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	平成25年度は、天領日田おひなまつりを日田市観光協会に事業委託するとともに、市民参加のまつりの一環として周辺部中学生を日田祇園山鉦集団顔見世及び日田天領まつりへ招待することで、日田への愛着心の醸成を図ることができた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	・天領日田おひなまつり以外の祭りについても、実行委員会を民間団体等へ移管する。 ・民間団体等に移管するにあたり、人材の育成と組織体制の整備、まつりスタッフの確保について検討する。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ・参加型イベントの充実 ・市民ボランティアの拡充 ・まつり事務局の抜本的な見直し ・市民が参加しやすいまつりの実施
------	--

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		不妊治療費助成事業			
担当部名		福祉保健部	担当課名		健康保険課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり		
	施策名	(1)	保健・医療の充実「健康づくり・保健・医療の充実」		
	主要施策	①	保健事業の充実		
事業開始年度		平成20年度	補助・単独の別		<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
根拠法令等(計画等)		日田市不妊治療費助成金交付要綱			

【2. 事業概要】

事業の必要性	全国的に晩婚化や晩産化により出産年齢が上がってきており、日田市における出生数も少しずつ減少傾向にある。一方、不妊治療を受けている夫婦は年々増加しており、医療保険適用外での治療は高額であるため経済的負担の軽減を図り、子どもを生みたい人が生めるような環境づくりを推進する必要がある。			
対象 (誰・何を対象に)	婚姻1年以上の夫婦であり、日田市に1年以上居住し市税を完納しているもの。			
手段 (どのような方法で)	不妊治療を受けている夫婦の申請により、医療保険適用外の不妊治療費の一部を、県の助成に上乗せ助成するもの。			
成果 (どのような成果を期待するのか)	不妊治療を受けている夫婦の経済的な負担の軽減を図り、子どもを生みたい人が生めるような環境づくりの推進とともに、少子化対策の推進を図る。			
事業内容	医療保険適用外の不妊治療費で、対象経費から県助成金（150,000円）を控除後2分の1を助成するもの。（1年度10万円限度 通算5年度）			
関連事業	事業名		関連内容	
	担当課			
	事業名		関連内容	
	担当課			
類似事業 (他市の状況など)	不妊治療費助成は大分県、大分市、別府市、中津市、佐伯市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市、国東市、姫島村、日出町、九重町、玖珠町で助成を行っている。助成の条件は各市町で異なる。 不育症治療の助成は竹田市、豊後高田市、由布市で助成を行っている。			

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	1,276	1,919	2,093	2,003					
人件費(給与費)(B)	268	403	268	268					
トータルコスト(A+B)	1,544	2,322	2,361	2,271					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他 一般財源	1,544	2,322	2,361	2,271				
人件費 の内訳	正規職員	0.04人	268	0.06人	403	0.04人	268	0.04人	268
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績	不妊治療費助成申請者数	件	目標 実績	17件	24件	25件
	不妊治療費助成額	円	目標 実績	1276千円	1919千円	2093千円
成果実績	出生件数	件	目標 実績	5件	7件	4件
			目標 実績			
	指標で表せない成果					

【5. 評価】

(1)項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	晩婚化等に伴い高齢での出産が増加傾向にある。不妊治療を受けている夫婦も増加しており、医療保険適用外での治療は高額であり経済的負担の軽減を図るため必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	経済的負担の軽減を図り、子どもを望む人が生める環境づくりを推進することは、少子化対策の推進においても市の関与は妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	医療保険適用外の自己負担額は、平均約50万円程度である。経済的負担の軽減を図ることにより、将来的に子どもの数が増えることは効率的であると考えられる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	妊娠、出産に対する支援体制の充実を図るためにも有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2)総合評価

総合評価	平成26年度より、国庫補助対象治療の助成期間や助成回数等の改正があり、市の上乗せしての助成金は治療者の負担軽減の一助となり生みたい人が産めるような環境づくりの推進につながっている。 また、県内に不育症の治療の助成を開始している状況もあり今後治療の効果や他市の状況から検討していく必要あり。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	不妊治療を受けている夫婦は年々増加しているが、平成28年度から国は年齢制限・回数の上限を始める。(平成26年度から移行期間)出生数が減少傾向にあり、生みたい人が生めるような環境づくりを推進していく上で、個人負担軽減を図るため、国県に制度拡充の要望を行うとともに、市の助成のあり方を検討する。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	一人でも多くの人が利用できるよう事業の周知徹底を図る。
------	-----------------------------

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		がん検診推進事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 健康保険課
総合計画 上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(1)	保健・医療の充実「健康づくり、保健・医療の充実」
	主要施策	①	保健事業の充実
事業開始年度		平成21年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		健康増進法 がん対策推進基本計画 感染症予防事業国庫負担(補助) 金交付要綱 健康ひた21計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	日田市の主要死因別死亡の状況をみると、第1位は悪性新生物(がん)である。がんの予防やがん検診に関する知識の普及啓発やがんの早期発見の推進は、市民の健康増進、壮年期死亡の減少、健康寿命の延伸と生活の質の向上を図るためにも必要である。		
対象 (誰・何を対象に)	平成25年4月20日を基準日とし、平成25年4月1日までに子宮頸がん(女性20. 25. 30. 35. 40歳)、乳がん(女性40. 45. 50. 55. 60歳)、大腸がん(男性、女性40. 45. 50. 55. 60歳)に到達している者		
手段 (どのような方法で)	がん検診手帳及び検診無料クーポン券を送付		
成果 (どのような成果を期待するのか)	がん検診手帳及び検診無料クーポン券を送付することで、がんの予防やがん検診に関する知識の普及啓発を図る。また、検診受診率の向上により、市民の健康増進及び健康寿命の延伸を図る。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ①がん検診手帳及び無料クーポン券の作成及び送付 <ul style="list-style-type: none"> ・がん検診手帳及び無料クーポン券の作成を委託 ・がん検診手帳及び無料クーポン券を対象者へ個別に郵送(対象件数 5,825件) ②医療機関及び検診機関へ検診業務を委託 <ul style="list-style-type: none"> ・実施機関 平成25年6月1日～平成26年2月28日 ③受診者の受診状況におけるデータ管理 ④未受診者への受診勧奨 <ul style="list-style-type: none"> ・ハガキ及び電話により、未受診者全員に受診勧奨 ⑤要精密者へのフォロー <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関に対し、要精密者の受診状況とその結果について把握 		
関連事業	事業名	健康診査事業	関連内容 がん検診実施
	担当課	健康保険課	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	【他市の状況】 ○子宮頸がん検診 大分県内全市町村実施 ○乳がん検診 大分県内全市町村実施 ○大腸がん検診 中津市 津久見市 竹田市 宇佐市 由布市 日出町 九重町 玖珠町		

【3. 行政コスト】

区 分		平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)				
事業費(A)		6,546	7,960	6,639	4,320				
人件費(給与費)(B)		1,007	1,007	1,208	1,201				
トータルコスト(A+B)		7,553	8,967	7,847	5,521				
事業費の 財源内訳	国庫支出金	2,946	3,979	3,096	1,495				
	県支出金								
	地方債								
	その他 一般財源	4,607	4,988	4,751	4,026				
人件費 の内訳	正規職員	0.15	1,007	0.15	1,007	0.18	1,208	0.18人	1,201
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績	クーポン券の利用率 (子宮・乳・大腸がん検診平均利用率)	%	目標	40	40	40
			実績	28.8	19.9	19.1
			目標			
			実績			
成果実績	受診率(国の示した目標値 50%) (胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診平均受診率)	%	目標	35	37	38
			実績	26.2	26.2	25.4
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	日田市の主要死因別死亡の状況を見ると、第1位は悪性新生物(がん)である。がんの予防やがん検診に関する知識の普及啓発やがんの早期発見の推進は、市民の健康増進、壮年期死亡の減少、健康寿命の延伸と生活の質の向上を図るためにも必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	過去に受診したことがない人にクーポン券等が届くことで、がん検診を受診することにつながるものであり、市民の健康増進のためには行政が実施すべきである。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	医療機関及び検診機関に委託し実施しているが、毎年、医師会等と委託料について、県下の状況を踏まえ、協議を行い決定している。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	診断や治療の進歩により、早期発見や早期治療が可能な疾病であるため、検診受診率の向上は極めて重要である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	クーポン券の利用率は伸びていないが、クーポン券を使用してがんが発見されたケースもある。今後は職域との連携により、がん検診の必要性や継続して受診するこの大切さ等の周知の充実を図っていく必要がある。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	引き続き、検診受診率の向上及び早期発見のため、がん予防やがん検診に関する知識の普及啓発の充実を図るとともに、未受診者への受診勧奨を行う。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	無料クーポン券が有効に利用されるよう、会社でがん検診がない人への働きかけとして職域との連携を図る。
------	---

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		健康診査事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 健康保険課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(1)	保健・医療の充実（健康づくり、保健・医療の充実）
	主要施策	①	保健事業の充実
事業開始年度		昭和58年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等（計画等）		健康増進法 がん対策推進基本計画 市町村保健健康増進費事業費補助金 健康ひた21計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	日田市の主要死因別死亡の状況をみると、第1位は悪性新生物、2位は心疾患、3位は肺炎である。健康診査の実施により、悪性新生物の早期発見・早期治療や生活習慣病の予防、ひいては、市民の健康増進、壮年期死亡の減少、健康寿命の延伸と生活の質の向上を図るためにも必要である。																																																				
対象（誰・何を対象に）	市民																																																				
手段（どのような方法で）	医療機関及び検診機関に業務を委託し、各種がん検診等を実施する。																																																				
成果（どのような成果を期待するのか）	疾病の予防、早期発見、早期治療により、市民の健康増進及び健康寿命の延伸を図る。																																																				
事業内容	<p>○検診機関に委託して実施 ①日田検診センター ②別府厚生連 ③市内医療機関</p> <p>○検診期間：平成25年6月～平成26年2月</p> <p>○平成25年度 検診項目と受診者と受診率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>* 基本健康診査</td> <td>39歳以下</td> <td>266人</td> <td>生活保護受給者</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>* 胃がん検診受診者</td> <td>5,302人</td> <td>受診率</td> <td>22.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>* 肺がん検診受診者</td> <td>6,048人</td> <td>受診率</td> <td>25.1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>* 大腸がん検診受診者</td> <td>5,591人</td> <td>受診率</td> <td>23.2%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>* 子宮頸がん検診受診者</td> <td>3,637人</td> <td>受診率</td> <td>30.7%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>* 乳がん検診受診者</td> <td>1,928人</td> <td>受診率</td> <td>26.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>* 骨粗しょう症検診</td> <td>1,794人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>* 肝炎ウイルス検査</td> <td>630人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>* 歯周疾患検診</td> <td>3人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>* 前立腺がん検診</td> <td>706人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			* 基本健康診査	39歳以下	266人	生活保護受給者	23人	* 胃がん検診受診者	5,302人	受診率	22.0%		* 肺がん検診受診者	6,048人	受診率	25.1%		* 大腸がん検診受診者	5,591人	受診率	23.2%		* 子宮頸がん検診受診者	3,637人	受診率	30.7%		* 乳がん検診受診者	1,928人	受診率	26.0%		* 骨粗しょう症検診	1,794人				* 肝炎ウイルス検査	630人				* 歯周疾患検診	3人				* 前立腺がん検診	706人			
* 基本健康診査	39歳以下	266人	生活保護受給者	23人																																																	
* 胃がん検診受診者	5,302人	受診率	22.0%																																																		
* 肺がん検診受診者	6,048人	受診率	25.1%																																																		
* 大腸がん検診受診者	5,591人	受診率	23.2%																																																		
* 子宮頸がん検診受診者	3,637人	受診率	30.7%																																																		
* 乳がん検診受診者	1,928人	受診率	26.0%																																																		
* 骨粗しょう症検診	1,794人																																																				
* 肝炎ウイルス検査	630人																																																				
* 歯周疾患検診	3人																																																				
* 前立腺がん検診	706人																																																				
関連事業	事業名	がん検診推進事業	関連内容	がん検診の実施																																																	
	担当課	健康保険課																																																			
	事業名		関連内容																																																		
	担当課																																																				
類似事業（他市の状況など）																																																					

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)
事業費(A)	48,180	48,832	54,747	56,288
人件費(給与費)(B)	5,296	4,765	5,100	6,058
トータルコスト(A+B)	53,476	53,597	59,847	62,346
事業費の財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	689	734	757
	地方債			
	その他			
人件費の内訳	一般財源	52,787	52,863	59,090
	正規職員	0.56人	0.71人	0.76人
	嘱託職員	人	人	人
	臨時職員	1人	0人	1人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績	がん検診受診率向上 (胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診の平均受診率)	%	目標	35%	37%	38%
			実績	26.2%	26.2%	25.4%
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
健診を受けることにより、生活習慣病発症の危険要因に気づき生活習慣の改善につながったり、悪性新生物の早期発見や早期治療により、市民の健康増進及び生活の質の向上が図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	日田市の主要死因別死亡の状況を見ると、第1位は悪性新生物、2位は心疾患、3位は脳血管疾患である。健康診査により悪性新生物の早期発見や生活習慣病予防にもつながり、市民の健康増進、壮年期死亡の減少、健康寿命の延伸と生活の質の向上を図るためにも必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	市民の健康増進を図り、また医療費を削減するためには、疾病の予防、早期発見、早期治療が重要であり、行政が健康診査を実施すべきである。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	医療機関及び検診機関に委託し実施しているが、毎年、医師会等と委託料について、県下の状況を踏まえ、協議を行い決定している。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	医療の進歩により、早期発見や早期治療が可能になっている。健康寿命を延ばし、健やかに暮らせるためにも、健康診査事業は有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	がん検診については、がん対策推進基本計画に掲げられている、目標値50%に達していないが、検診を受けることで、がんが発見されており、治療にはつながっている。今後も受診者の拡大や継続受診を周知を図っていく。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	今後は、受診率向上を図るために、平成27年度より、毎年、当該年度に40歳に到達する方に健診受診意向意識調査を実施し、健診を希望する人に受診票を交付し、確実に健診を受診するようにすすめていく。また、乳幼児健診会場や保育園、幼稚園を通して、若い世代への健診受診への周知を図っていく。
--------	----	---

【7. 改善事項】

改善事項	健診会場ですべての検診が受けられるように総合健診方式で健診を実施しているが、特定健診の受診者が減ったため、がん検診受診者も減ったと考えられる。今後は、特定健診の受診勧奨と合わせてがん検診も受診するように勧奨をすすめていく。また、市民へがん検診等の普及啓発を図っていくとともに、精密検査未受診者の受診勧奨、がん検診の精度管理等を検討していく。
------	--

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		一時預かり事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 こども未来室
総合計画 上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2) -2	介護・福祉の充実「子育て支援体制、ひとり親福祉の充実」
	主要施策	①	地域における子育て支援の充実
事業開始年度		平成15年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		子育て支援交付金、日田市一時預かり事業実施要綱、日田市補助金等交付規則、日田市総合計画、ひたし子ども育成支援行動計画(後期計画)	

【2. 事業概要】

事業の必要性	専業主婦家庭等の育児疲れ解消、急病、断続的勤務、短時間勤務等の勤務形態の多様化等に伴う一時的な保育に対する需要に対応する		
対象 (誰・何を対象に)	家庭において一時的に保育を受けることが困難となった市内に住所を有する就学前の児童		
手段 (どのような方法で)	1ヶ月14日を限度とし、入園児童と同等の保育を実施し、実施園には、利用実績に応じて事業に要する経費に対し補助を行う		
成果 (どのような成果を期待するのか)	子育て中の保護者の、育児疲れ解消、急病、断続的勤務、短時間勤務等の勤務形態の多様化等に伴う一時的な保育に対応し、安心して子育てできる環境づくり		
事業内容	<p>実施園：17園(予定) ※補助対象園 16園 [民間] 三芳昭和園・ひまわり・みそら・明円寺・白毫・五和・るんびにい・白蓮・すばる・ひかり・みのり・さかえ [指定管理園] 丸の内・日隈・朝日・いずみ</p> <p>負担金：日額 1,600円(利用時間4時間以下は800円)</p> <p>補助金：基本分+加算分(にこにこ該当で負担金減額相当額) (基本分) 1,800円/日×年間利用延べ日数 (加算分) にこにこ2子 800円/日×年間利用延べ日数 にこにこ3子・生保 1,600円/日×年間利用延べ日数</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	<p>(大分市) 負担金：各園ごとに設定 (別府市) 負担金：一日1,600円(給食費200円別途) (中津市) 負担金：一日1,600円(給食費200円別途) (宇佐市) 負担金：一日1,800円(給食費200円含む)</p> <p>・補助金：県の基準額に準じて支給。 ・補助金：県の基準額に準じて支給。 ・補助金：負担金と同額を支給。 ・補助金：負担金と合わせて1日4,600円</p>		

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	7,934	10,419	8,675	10,014					
人件費(給与費)(B)	1,819	1,819	1,811	1,811					
トータルコスト(A+B)	9,753	12,238	10,486	11,825					
事業費の 財源内訳	国庫支出金	3,533	3,986	2,545					
	県支出金			2,545					
	地方債								
	その他	158	158	137	16				
	一般財源	6,062	8,094	6,563	6,719				
人件費 の内訳	正規職員	0.2人	1,342	0.2人	1,342	0.2人	1,334	0.2人	1,601
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	0.3人	477	0.3人	477	0.3人	477	0.3人	477

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績	一時預かり事業実施園	園	目標			
			実績	15園	17園	17園
	利用人数	人	目標			
			実績	延べ3,882人	延べ4,429人	延べ4,044人
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
断続的勤務・短時間勤務等の勤務形態の多様化や専業主婦家庭等の育児疲れ解消、急病や入院等、緊急時の保育等に対応することができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	就学前の児童や小学生のいる保護者の不安や負担感を払拭し、安心して子育てができるような地域社会を築くためには、さまざまな子育て支援サービスのさらなる充実を図り、提供していく	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	保護者の急病・急用や保護者の断続的な就労形態、専業主婦家庭等の育児疲れの解消などに対応するための保育園等施設での子育て支援策である	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	保護者の急病、急用や保護者の断続的な就労形態、専業主婦家庭等の育児疲れの解消などに対応するための保育園等施設での預かり事業で、実施園に対する補助は事業の安定した継続に繋がる	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	保護者の就労形態の多様化や核家族化の進行等により、一時預かりの需要は年々高まってきている。このような状況の下、保護者の育児に関する不安や疲れの解消のためにも本事業は必要である	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	専業主婦家庭等の育児疲れ解消や疾病、あるいは断続的な勤務などの事由により家庭における保育が一時的に困難となる場合、児童を保育園で預かることにより、保護者も安心して子育てや仕事ができる	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	保護者の様々な要因により一時保育のニーズは極めて高い状況にあるが、実施園の受入れ体制(保育士の安定雇用等)には困難をきたしているのが現状である。このようなことから、実施園の受け入れ体制を整えることが急務であり、事業に要する経費の補助内容について検討し、保育ニーズに応じたサービスの提供ができるよう体制の充実に努める
--------	----	---

【7. 改善事項】

改善事項	実施園の受入れ体制を整えることが急務であり、事業に要する経費の補助内容について検討し、保育ニーズに応じたサービスの提供ができるよう体制づくりが必要である。
------	---

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		保育料徴収委託事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 こども未来室
総合計画 上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2) -2	介護・福祉の充実「子育て支援体制、ひとり親福祉の充実」
	主要施策	②	保育機能の充実
事業開始年度		平成20年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		児童福祉法第56条の4、児童福祉法第56条に基づく負担金徴収規則	

【2. 事業概要】

事業の必要性	保育料の徴収率を向上させ、安定した財源を確保することは、質の高い保育サービスの安定した供給を行うために必要であり、本事業は重要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	児童福祉費負担金（保育料）		
手段 (どのような方法で)	各保育園から保護者に対し、保育料の請求及び徴収を行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	①徴収業務の効率 ②納入する際の利便性 ③支払いが遅延した場合、保育園にその状況を知られたくないという心理的抑制効果		
事業内容	<p>○委託先 受託法人 15法人 (私立保育園 14保育園/指定管理保育園 7保育園)</p> <p>○対象業務 以下の用件に該当する保育料の徴収に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育料の支払いについて金融機関での引き落としを希望しない保育料。 ・指定納期限までに納入が無かった保育料。 ・保育料の滞納がある者のうち、分納による納付を希望する保育料 <p>○委託料 1件 500円</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	県内の他市においては8市（大分市、別府市、中津市、臼杵市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市）で保育料の徴収業務が保育園へ委託されており、例年高い徴収率となっている。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	4,559	2,426	2,248	2,400					
人件費(給与費)(B)	403	403	400	400					
トータルコスト(A+B)	4,962	2,829	2,648	2,800					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	4,962	2,829	2,648	2,800				
人件費 の内訳	正規職員	0.06人	403	0.06人	403	0.06人	400	0.06人	400
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績	保育料園徴収件数	件	目標			
			実績	5,553	4,853	4,495
	保育料徴収率	%	目標			
			実績	99.13	98.88	98.78
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	保育料の徴収率を向上させ、安定した財源を確保することは、質の高い保育サービスの安定した供給に必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	本事業で保育料徴収の効率及び納付の利便性を図ることは、安定した財源を確保し、質の高い保育サービスの安定した供給を行うためには必要である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	C	保護者の来園の際に、納付の遅延が見られる保護者へ直接的な啓発活動等が可能である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	徴収率の向上により保育サービスにおける安定的な財源が確保できる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	各保育園とも通園世帯に対する啓発等に積極的に取り組んでおり、徴収率向上に繋がっている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	平成20年度から開始した保育料徴収委託事業により、委託事業導入前よりも徴収率が向上している。今後も各保育園との緊密な連携の下、更なる徴収率向上を目指し、財源の安定的な確保に努める。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	委託料の単価については、今後の徴収率や他市の状況をみて検討する必要がある。
------	---------------------------------------

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	障害者雇用促進推進事業		
担当部名	福祉保健部	担当課名	社会福祉課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2) -3	介護・福祉の充実「障がい者・児・福祉の充実」
	主要施策	①	障がい者（児）の自立と社会参加の促進
事業開始年度	平成23年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等（計画等）	日田市障害福祉計画、県工賃向上計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	障がい者が、自立した生活をおくるためには、福祉サービスの充実はもとより、就労面での施策が必要である。一般就労が依然として厳しい状況にある中、障がい者の雇用促進による地域生活支援を推進する必要がある。		
対象 (誰・何を対象に)	日田市に住所を有する障がい者及び日田市手をつなぐ育成会		
手段 (どのような方法で)	市の臨時職員としての雇用及び日田市手をつなぐ育成会への業務委託		
成果 (どのような成果を期待するのか)	日田市に住所を有する在宅の障がい者に対し、一定期間の作業を通して、作業知識や技術を習得する事により、能力の向上を図り、一般就労につながる事を期待する。		
事業内容	<p>① 臨時職員雇用：知的障がい者を延寿寮の臨時職員として雇用する。</p> <p>作業内容：清掃作業（入所スペース、廊下、トイレなど） 入所者の介助補助（洗濯、通院介助、食事の準備、入浴補助など） その他（イベント開催時の準備）</p> <p>② 業務委託：手をつなぐ育成会へ委託</p> <p>委託内容：市役所内郵便物の各課への配布作業 緑のカーテンの設置作業 淡窓図書館の本の整理作業 浄化センター、延寿寮、バイオマス資源化センター等の清掃、草取り作業 延寿寮入所者との交流活動 公用車の清掃・点検作業</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度雇用状況（日田市を含め4市） 大分市：障がい者3名雇用 郵便物発送等 別府市：障がい者1名雇用 郵便物発送、パソコン入力 中津市：障がい者1名雇用 事務補助（文書受付等） 大分市、別府市が手をつなぐ育成会への業務委託（清掃、除草作業）実施 		

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)	
事業費(A)	3,180	3,116	4,318	5,293	
人件費(給与費)(B)	1,427	1,382	1,495	1,413	
トータルコスト(A+B)	4,607	4,498	5,813	6,706	
事業費の 財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	2,400	2,400		
	一般財源	2,207	2,098	5,813	6,706
人件費 の内訳	正規職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	1人	1人	1人	1人
		1,427	1,382	1,494	1,413

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
障がい者に作業を通じて、作業知識や技術の習得及び生活指導を行うことにより、自立への援助が図られた。また、一般企業への波及効果が期待できる						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	障がい者が自立した生活をおくるためには、福祉サービスの充実はもとより、就労面の施策が必要である。一般就労が依然と厳しい状況になる中、障がい者の雇用促進を図っていかなければならない。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	特に福祉的事業所を利用できないひきこもりの障がい者に対しては、市が率先して雇用の場の確保を図る等の雇用促進の施策が必要である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	市の臨時職員としての雇用は、雇用の場の確保であり、業務委託についても、市が率先して行わなければならない雇用促進施策であり、必要な事業である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	障がい者が一定期間の作業を通して、作業知識や技術を習得する事により、能力の向上が図られ、一般就労につなげるために有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	障がい者が自立した生活をおくるためには、就労面の施策が必要である。雇用の場の確保や一定期間の作業を通して、作業知識や技術を習得する事により、能力の向上が図られ、一般就労につなげるために必要な事業である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	障がい者雇用を推進しなければならない行政において、雇用実績を作ることで、民間企業への波及効果を図っていく。また、障がい者自身の能力向上も図られるので、一般就労に繋げるため、関係機関との連携を強化し、一般就労を推進する。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	一般企業の雇用主や従業員に対して、障がい者雇用の理解と意識改革を行うための施策が必要である。
------	--

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		高齢者在宅福祉サービス事業①（軽度生活援助事業）	
担当部名		福祉保健部	担当課名 長寿福祉課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2) -4	介護・福祉の充実「高齢者福祉の充実」
	主要施策	③	高齢者の生活支援及び介護予防の推進
事業開始年度		平成12年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			
・日田市軽度生活援助事業実施要綱 ・日田市老人保健福祉計画（第5期計画）			

【2. 事業概要】

事業の必要性	身体的におおむね自立しているものの、日常生活を営むのに支援が必要な在宅の一人暮らし高齢者等に対し、生活援助に必要な知識・経験を有する者(軽度生活援助員)を派遣して軽易な日常生活の援助を行わせることで、高齢者等の自立した生活や要介護状態への進行防止につながるため、本事業は必要である。		
対象 (誰・何を対象に)	・おおむね65歳以上の単身又は高齢者のみで暮らす者で、介護認定のない者		
手段 (どのような方法で)	社会福祉法人等に委託して、軽易な日常生活上の援助を行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	軽度生活援助員を派遣して軽易な日常生活の援助を行わせることで、高齢者等の自立した生活や要介護状態への進行防止につながることを期待できる。		
事業内容	【平成25年度事業実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・年間登録者数：92人 ・年間延利用者数：444人 ・年間派遣時間数：2,099.5時間 ・委託先：社会福祉法人日田市社会福祉協議会、社会福祉法人紫雲福祉会 社会福祉法人慈愛会、社会福祉法人大喜福祉会 ・サービス委託内容：①調理 ②衣類の洗濯・補修 ③住居等の掃除、整理整頓 ④生活必需品等の買物 ⑤関係機関等との連絡・代行 ⑥生活又は身上に関する相談、助言 ⑦その他必要な家事援助 ・サービス委託基準額：1時間あたり1,900円 ・利用者負担額：380円（委託基準額の20%） ・市負担額：1,520円 ・決算額：3,192千円（すべて一般財源） 		
関連事業	事業名	外出支援サービス事業	関連内容 前津江町居住者で前津江保健センターでの出張診療の利用者に対する在宅生活支援サービス
	担当課		
	事業名	徘徊高齢者検索システム事業	関連内容 徘徊高齢者（を介護する家族）に対する在宅生活支援サービス
	担当課		
事業名	高齢者日常生活用具給付事業	関連内容 心身機能の低下に伴い防火等の配慮が必要な一人暮らし高齢者等に対する在宅生活支援サービス	
担当課			
類似事業 (他市の状況など)	県下では、大分、別府、中津、日田、佐伯、津久見、竹田、豊後高田、杵築、豊後大野、由布、国東、姫島、九重、玖珠の15市町村で軽度生活援助事業を実施している。 （平成25年12月 大分県高齢者生活支援サービス実態調査（平成24年度事業実績）より）		

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	6,041	4,479	3,192	5,807					
人件費(給与費)(B)	202	202	201	201					
トータルコスト(A+B)	6,243	4,681	3,393	6,008					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他 一般財源	6,243	4,681	3,393	6,008				
人件費 の内訳	正規職員	0.03人	202	0.03人	202	0.03人	201	0.03人	201
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績	年間登録者数	人	目標 実績	110	91	92
	年間延利用者数	人	目標 実績	686	584	444
	年間派遣時間数	時間	目標 実績	3,974.0	2,947.0	2,099.5
成果実績			目標 実績			
			目標 実績			
	指標で表せない成果					
	軽度生活援助員を派遣して軽易な日常生活の援助を行うことで、高齢者等の自立した生活や要介護状態への進行防止に寄与することができた。					

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	要支援・要介護状態にはないが、在宅で日常生活を営む際に軽度の支援を要する方のために必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	介護保険による訪問介護を受けることができない方を対象に、市が介護予防や在宅生活支援の観点からサービスを行うことは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	基準単価を設定し業務委託しており、職員人件費のコストは低い。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	おおむね自立した高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活できる環境整備に貢献している。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	在宅において軽易な生活援助を必要としているが、介護認定で自立と判定された高齢者のための支援施策として重要であり、さらに在宅高齢者の介護予防に寄与していると評価できる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	介護保険法改正に伴い、要支援1、2の方の介護予防給付のうち、訪問介護及び通所介護については、介護保険の地域支援事業として平成29年4月までに市町村で取り組むこととなる。第6期日田市老人保健福祉計画策定委員会の中で、事業内容等を十分審議し訪問介護の受け皿として、新しい総合事業の中で取り組みを行う。(一般会計 ⇒ 介護保険特別会計)
--------	----	---

【7. 改善事項】

改善事項	介護保険法の改正に伴い、介護保険の地域支援事業の枠組みの中で、新しい総合事業として取り組むものであるが、サービスの種類・内容・人員基準・運営基準・単価等については、国のガイドラインを踏まえながら検討していく。
------	--

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		高齢者在宅福祉サービス事業②（外出支援サービス事業）		
担当部名		福祉保健部	担当課名	長寿福祉課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり	
	施策名	(2)-4	介護・福祉の充実「高齢者福祉の充実」	
	主要施策	③	高齢者の生活支援及び介護予防の推進	
事業開始年度		平成12年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)		・日田市外出支援サービス事業実施要綱		

【2. 事業概要】

事業の必要性	前津江町に居住する高齢者で前津江保健センターにおける渡辺医院の出張診療を受ける者のうち、自宅からセンターまでの外出が困難な者について自宅とセンター間の送迎を行い、外出の便宜を図るもので、可能な限り在宅で自立した生活を営むために必要な事業である。			
対象 (誰・何を対象に)	前津江町に居住する者で、前津江保健センターでの出張診療の利用者			
手段 (どのような方法で)	社会福祉法人等に委託し、出張診療利用者自宅と前津江保健センター間の往復送迎を行う。			
成果 (どのような成果を期待するのか)	自宅とセンター間の送迎を行い、外出が困難な高齢者の外出の便宜を図ることで、可能な限り在宅で自立した生活を営むことが期待できる。			
事業内容	【平成25年度事業実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・年間登録者数：46人 ・年間延利用者数：242人 ・年間利用回数：797回（※往復利用した場合2回とカウントする） ・委託先：社会福祉法人日田市社会福祉協議会 ・サービス委託内容：出張診療利用者自宅と前津江保健センター間の往復送迎 ・サービス委託基準額：470円/回 ・利用者負担額：0円 ・市負担額：470円 ・決算額：375千円（すべて一般財源） 			
関連事業	事業名	軽度生活援助事業	関連内容	一人暮らし高齢者等で介護認定のない者等に対する在宅生活支援サービス
	事業名	徘徊高齢者捜索システム事業	関連内容	徘徊高齢者（を介護する家族）に対する在宅生活支援サービス
	事業名	高齢者日常生活用具給付事業	関連内容	心身機能の低下に伴い防火等の配慮が必要な一人暮らし高齢者等に対する在宅生活支援サービス
類似事業 (他市の状況など)	県下では、日田、佐伯、津久見、竹田、杵築、豊後大野、姫島の7市村で外出援助サービス事業を実施している。 (平成25年12月 大分県高齢者生活支援サービス実態調査（平成24年度事業実績）より)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	623	552	375	586					
人件費(給与費)(B)	68	68	67	67					
トータルコスト(A+B)	691	620	442	653					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他 一般財源	691	620	442	653				
人件費 の内訳	正規職員	0.01人	68	0.01人	68	0.01人	67	0.01人	67
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績	年間登録者数	人	目標 実績	56	54	46
	年間延利用者数	人	目標 実績	383	335	242
	年間利用回数	回	目標 実績	1,324	1,173	797
成果実績			目標 実績			
			目標 実績			
	指標で表せない成果					
	自宅とセンター間の送迎を行い外出の便宜を図ることで、可能な限り在宅で自立した生活を営むことに寄与することができた。					

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	出張診療を利用する際、保健センターに向かうまでの外出が困難な高齢者については必要な事業である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	C	前津江町に居住し前津江保健センターでの出張診療を利用する高齢者のみを対象としており、市が公費を投じて実施する事業としては対象者の範囲がかなり狭い。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	C	年間利用回数が年々大きく減少しており、人件費コスト割合が年々高くなっている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	自宅から保健センターまでの送迎サービスを実施することで、高齢者が住み慣れた地域において病院の診療を受けられる点においては有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	自宅と保健センター間の送迎を行うことで高齢者が出張診療を利用でき、住み慣れた地域で安心した生活を送るために寄与しているが、対象者の範囲がかなり狭く、また利用者も年々減少していることから、現状では事業効果が薄いものとなっている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	利用対象者が限定されており、年々利用者も減少し、事業利用新規登録者は直近3年間で1人である。前津江地区の公共交通体系の見直しとあわせた事業の見直しが必要となっている。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	今後の方向性を定めるため、現在の事業利用者との協議を行う必要がある。(一部利用者については日田バス路線が事業の代替となれないのか、民間タクシー業者を相乗りで使用できないのか等)
------	--

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		高齢者在宅福祉サービス事業③（徘徊高齢者検索システム事業）	
担当部名		福祉保健部	担当課名 長寿福祉課
総合計画 上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2) -4	介護・福祉の充実「高齢者福祉の充実」
	主要施策	③	高齢者の生活支援及び介護予防の推進
事業開始年度	平成22年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	・日田市徘徊高齢者検索システム事業実施要綱 ・日田市老人保健福祉計画（第5期計画）		

【2. 事業概要】

事業の必要性	徘徊の症状がみられる認知症の在宅高齢者等が、徘徊等により所在不明になったとき、現在位置を早期に把握することで高齢者等の事故防止を図り、また高齢者等が可能な限り在宅で自立した生活を営み、その家族が安心して介護できる生活環境を整備するために必要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	徘徊行動の症状がある認知症の在宅高齢者等で、次の要件のいずれかを満たす者を介護している家族。 ・65歳以上の者 ・40歳以上65歳未満の者で、要介護又は要支援状態にある者		
手段 (どのような方法で)	事業利用者（対象高齢者の家族）は、業者より貸与を受けた専用携帯端末機（GPS機能）を対象高齢者に所持させ、対象高齢者が徘徊等により所在不明になったとき、業者保有のシステム及び端末機により、位置情報を検索し、検索を行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	検索システムにより現在位置を早期に把握し高齢者等の事故防止を図ることで、高齢者等が可能な限り在宅で自立した生活を営み、その家族が安心して介護できる生活環境を整備することが期待できる。		
事業内容	【平成25年度事業実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・新規利用申請者数：4人→0人 (※申請後、納品までに4人とも施設入所となり申請取り下げ) ・委託契約先：セコム株式会社 ・サービス委託内容：端末機を所有する高齢者が行方不明となり、その家族等から位置情報提供サービスの要請があった場合、セコム株式会社 が事業利用者であることを暗証番号により確認した上で当該高齢者の位置を検索し、検索結果等を電話等の方法で利用者に通知する。 ・利用者負担額：①毎月の基本料金 525円/月 ②位置検索費用（インターネット検索）105円/1検索 ③位置情報提供料（オペレーター電話案内）210円/1回利用 ・市負担額：①位置情報検索検索委託に係る加入料金 5,250円/1名 ②付属品セット代金 2,100円/1セット ・決算額：0千円 ※平成25年度末時点でシステム利用者（携帯端末機保有者）は7名。本事業において、市が負担する費用は新規加入料金と端末機貸与費用であり、平成25年度は新規申請が0件であったことから、システム利用者は存在するが、決算額は0円である。		
関連事業	事業名	軽度生活援助事業	関連内容 一人暮らし高齢者等で介護認定のない者等に対する在宅生活支援サービス
	担当課		
	事業名	外出支援サービス事業	関連内容 前津江町居住者で前津江保健センターでの出張診療の利用者に対する在宅生活支援サービス
	担当課		
事業名	高齢者日常生活用具給付事業	関連内容 心身機能の低下に伴い防火等の配慮が必要な一人暮らし高齢者等に対する在宅生活支援サービス	
担当課			
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	30	30	0	61					
人件費(給与費)(B)	68	68	67	67					
トータルコスト(A+B)	98	98	67	128					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	98	98	67	128				
人件費 の内訳	正規職員	0.01人	68	0.01人	68	0.01人	67	0.01人	67
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
活動実績	サービス新規利用申請者数	人	目標 実績		4	4	0
	サービス利用者数(上記を含む)	人	目標 実績		8	12	7
成果実績			目標 実績				
			目標 実績				
	指標で表せない成果						
<p>検索システムにより現在位置を早期に把握し、高齢者等の事故防止を図ることで、高齢者等が可能な限り在宅で自立した生活を営み、その家族が安心して介護できる生活環境を整備することに寄与することができた。</p>							

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	日田市内で徘徊の可能性がある高齢者は51名登録されており、平成25年度、実際に徘徊により行方不明となった方は17名存在した。徘徊高齢者を介護する家族に対し、安心して介護ができる環境を整備するため本事業は必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	行方不明者を少しでも減らすために本事業の実施は妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	市はシステム初期導入経費を補助し、実際のシステム利用経費についてはすべて利用者負担であることから、事業実施に伴うコストは高くない。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	システム継続利用者について、その家族が安心して介護できる生活環境を整備することに寄与することができた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	平成25年度は4名の新規利用申請があったが、システム利用開始前に全員施設入所となったため、結果的に決算額は0円となった。本事業は比較的安いコストで、徘徊の症状が見られる認知症高齢者を介護する家族に対し、安心して介護ができる環境を整備することができるため、今後も継続して実施すべき事業である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】

<方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	徘徊行動の症状がある認知症の在宅高齢者等は、高齢者人口の増加、高齢化率の上昇に伴い今後も増加していくと予測されることから、今後は事業拡大を図り、高齢者等が可能な限り在宅で自立した生活を営み、また、その家族が安心して介護ができる環境整備拡大を図る。
--------	----	---

【7. 改善事項】

改善事項	広報やインターネットのホームページで事業の周知徹底を行う。また、認知症高齢者に対する相談等を窓口で受けた場合など、積極的に事業の新規利用申請を促進していく。
------	--

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		高齢者在宅福祉サービス事業④（高齢者日常生活用具給付事業）		
担当部名		福祉保健部	担当課名	長寿福祉課
総合計画 上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり	
	施策名	(2) -4	介護・福祉の充実「高齢者福祉の充実」	
	主要施策	③	高齢者の生活支援及び介護予防の推進	
事業開始年度		平成5年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)		・日田市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱 ・日田市老人保健福祉計画（第5期計画）		

【2. 事業概要】

事業の必要性	心身機能の低下に伴い防火等の配慮が必要な一人暮らし高齢者等に対し、用具を給付することで日常生活における便宜を図り、高齢者が可能な限り在宅で自立した生活を営むために必要な事業である。			
対象 (誰・何を対象に)	おおむね65歳以上であって、心身機能の低下に伴い防火等の配慮が必要な一人暮らし高齢者等			
手段 (どのような方法で)	対象高齢者に対し、電磁調理器又は自動消火器を給付する。			
成果 (どのような成果を期待するのか)	用具を給付することで、高齢者等が可能な限り在宅で自立した生活を営むことが期待できる。			
事業内容	<p>【平成25年度事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付者数：2人 ・給付用具：電磁調理器 ・給付費用基準額：電磁調理器 23,100円（業者見積による） 自動消火器 28,000円（同上） ・利用者負担額：要綱別表第2（第6条関係）において、階層別に0円～全額負担まで7段階に区分されている ・市負担額：用具の給付に要する費用から上記利用者負担額を控除した額 ・決算額：47千円（25年度はすべて市負担（すべて一般財源）） 			
関連事業	事業名	軽度生活援助事業	関連内容	一人暮らし高齢者等で介護認定のない者等に対する在宅生活支援サービス
	担当課			
	事業名	外出支援サービス事業	関連内容	前津江町居住者で前津江保健センターでの出張診療の利用者に対する在宅生活支援サービス
	担当課			
事業名	徘徊高齢者捜索システム事業	関連内容	徘徊高齢者（を介護する家族）に対する在宅生活支援サービス	
担当課				
類似事業 (他市の状況など)	県下では、大分、中津、日田、臼杵、津久見、竹田、豊後大野、日出、九重、玖珠の10市町で福祉用具給付・貸与事業を実施している。 (平成25年12月 大分県高齢者生活支援サービス実態調査（平成24年度事業実績）より)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	93	43	47	263					
人件費(給与費)(B)	68	68	67	67					
トータルコスト(A+B)	161	111	114	330					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	161	111	114	330				
人件費 の内訳	正規職員	0.01人	68	0.01人	68	0.01人	67	0.01人	67
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績	給付者数	人	目標			
			実績		3	2
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
用具を給付することで、高齢者等が可能な限り在宅で自立した生活を営むことに寄与することができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	C	心身機能の低下に伴い防火等の配慮が必要な一人暮らし高齢者等のための事業であるが、直近3年間では給付者数が年間2~3名であり、市民ニーズは低い。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	一人暮らし高齢者等に対し、市が電磁調理器又は自動消火器を給付することで日常生活の便宜を図ることは、高齢者が自立した在宅生活を営むことに寄与できる点から妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	C	近年、給付件数が減少しており、人件費コスト割合が高くなっている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	一人暮らし高齢者等に対し、市が電磁調理器又は自動消火器を給付することで高齢者が自立した在宅生活を営むことに寄与できた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	直近3年間で給付者数は7名であり、市民ニーズは低い。自動消火器は3年間で1件であり、給付用具の見直しも考える必要がある。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	近年申請件数が少ない現状を踏まえ、給付用具の見直しや他市の実施状況等も考慮し、今後の事業実施のあり方について検討する必要がある。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	地域包括支援センターや居宅介護支援事業所と連携し、利用希望者及びニーズ内容についての把握に努める。
------	---

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		在宅医療連携拠点事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 長寿福祉課
総合計画 上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2) -4	介護・福祉の充実「高齢者福祉の充実」
	主要施策	③	高齢者の生活支援及び介護予防の推進
事業開始年度		平成25年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市老人保健福祉計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	<p>高齢者の増加、価値観の多様化に伴い、病気をもちつつも可能な限り住み慣れた場所で自分らしく過ごす「生活の質」を重視する医療が求められている。</p> <p>このため、在宅医療を提供する機関等を連携拠点として、多職種協働による在宅医療の支援体制を構築し、医療と介護が連携した地域における包括的かつ継続的な在宅医療の提供を目指すために必要である。</p>		
対象 (誰・何を対象に)	医療や介護に携わる各職種団体		
手段 (どのような方法で)	在宅医療を提供する機関等を連携拠点として、多職種協働による在宅医療の支援体制を構築する業務を、日田市医師会(日田市医師会立訪問看護ステーション)へ委託する。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	医療及び介護・福祉業務従事者と行政等が円滑な関係を築くことにより、支援を必要とする市民が、医療と在宅とで切れ目の無いサービスを受け、可能な限り住み慣れた場所で過ごすことが期待できる。		
事業内容	<p>【平成25年度事業実績】</p> <p>委託業務名：日田市在宅医療連携拠点体制整備事業 委託先：一般社団法人 日田市医師会(拠点:日田市医師会立訪問看護ステーション) 事業費：3,606,684円(委託料) 内容：①在宅医療連携会議の開催 ・全体会3回(延べ107名参加) ・作業部会4回(延べ100名参加) ②「入退院時情報提供票」の使用後アンケートに基づき、提供票の改定 ・小委員会の開催1回(12名参加) ③多職種協働による在宅医療に関する研修会の開催 ④日田市における在宅医療と介護のニーズ調査 ・小委員会の開催2回(延べ16名参加) ・調査対象 300名 回答者273名 回収率91.0% ⑤市民公開講座「在宅ホスピスを考える会」の開催 ・参加者220名(一般市民、医療・介護関係者、行政関係者) ⑥日田市医療・介護従事者交流会の開催 ・参加者217名</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	「在宅医療連携拠点体制整備事業費補助金」を活用して、県下の市町及び医療機関等において拠点体制づくりを実施している。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)			
事業費(A)			3,607	6,408			
人件費(給与費)(B)			667	1,001			
トータルコスト(A+B)			4,274	7,409			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		3,607	6,408			
	地方債						
	その他 一般財源						
人件費 の内訳	正規職員	人	人	0.1人	667	0.15人	1,001
	嘱託職員	人	人	人		人	
	臨時職員	人	人	人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績	日田市在宅医療連携拠点体制 整備事業委託数	箇所	目標			1
			実績			1
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
多職種が所属する団体の代表による在宅医療連携会議を通じて、医療・介護関係者の顔の見える関係づくりを目指し、「入退院時情報提供票」の作成や各種研修会を開催したことにより、多職種間での連携が図りやすくなった。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	市民が住み慣れた地域で尊厳あるその人らしい生活ができるための体制である「地域包括ケアシステム」の構築のためには、医療と介護・福祉の連携は必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	介護保険給付を行う保険者である市には、介護保険制度の運営責任者としての役割があることから、多職種協働による「地域包括ケアシステム」の構築を進めることは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	平成25年度からの新規事業であり、委託料については、人件費や事業内容等の年間計画の取り組み状況を精査することにより削減できる可能性は高い。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	高齢者の生活支援及び介護予防の推進に向けて、高齢者が住み慣れた地域で尊厳あるその人らしい生活ができるための体制構築に貢献している。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	市民が、病気や課題を持ちつつも住み慣れた地域で生活を継続するためには、医療と介護・福祉の連携は欠かせないものであり、本事業に取り組むことにより、多職種間での連携がスムーズになったことは評価できる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	医療と介護・福祉の連携を円滑に進めるため、市民に対しての周知啓発を強化し、病気や課題をもちつつも住み慣れた地域で生活を送ることができるよう、在宅医療等への理解を深める取組を行う。介護保険法の改正に伴い平成27年度からは地域支援事業として位置づけられるが、県の補助事業が平成27年度まで実施されるため、平成27年度までは現行どおり。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	在宅での生活を送りやすくするため、医療と介護・福祉との連携を図り、必要に応じて、現在運用している「入退院時情報提供票」の見直しを行う。 また、療養しながらも在宅で生活している市民に関わる多職種が、連携をさらに深めるためのシステム構築を進める。
------	--

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		福祉バス運行事業	
担当部名		福祉保健部	担当課名 長寿福祉課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)-4	介護・福祉の充実「高齢者福祉の充実」
	主要施策	③	高齢者の生活支援及び介護予防の推進
事業開始年度	昭和59年度	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	・日田市福祉バスの設置、管理及び運行に関する条例 ・日田市福祉バスの設置、管理及び運行に関する条例施行規則 ・道路運送法		

【2. 事業概要】

事業の必要性	市内公共交通機関の路線廃止等が進むなか、高齢者等の交通弱者にとって、ますます外出が不便になってきている。そのため、高齢者等の交通の利便性を確保するためにも、福祉バスの運行は必要である。		
対象 (誰・何を対象に)	公共輸送に恵まれない遠隔地における高齢者及び障害者等の交通弱者		
手段 (どのような方法で)	スクールバスの空き時間を利用し、市内6路線において1日1往復のバス運行を行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	高齢者等が市内中心部の公共施設や福祉施設を利用しやすくなる。		
事業内容	<p>スクールバスの空き時間を利用し、遠隔地と市内中心部の間を結ぶバスを1日1往復運行。</p> <p>【運行路線】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・串川線 (五条殿 ~ 老人福祉センター 片道：16.2km) ・堂尾線 (高木 ~ 老人福祉センター 片道：17.0km) ・月出山線 (月出山公民館 ~ 老人福祉センター 片道：19.0km) ・高花線 (高花 ~ 老人福祉センター 片道：22.6km) ・大鶴線 (小鹿田 ~ 老人福祉センター 片道：30.3km) ・尾当線 (尾当 ~ 老人福祉センター 片道：13.6km) <p>※運行日は月曜～金曜日。 ただし、月出山線は火曜日、高花線は木曜日、尾当線は月・水・金曜日が運休。</p>		
関連事業	事業名	スクールバス管理運行事業	関連内容 福祉バスとして利用しているスクールバス5台の車両及び運行管理。
	担当課	教育総務課	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	類似市町村なし。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	10,226	10,335	10,399	10,971					
人件費(給与費)(B)	1,165	1,165	1,288	1,288					
トータルコスト(A+B)	11,391	11,500	11,687	12,259					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金	1,499	1,494	1,643					
	地方債								
	その他	2,162	2,162	2,208					
	一般財源	7,730	7,844	7,836					
人件費 の内訳	正規職員	0.15人	1,006	0.15人	1,006	0.15人	1,001	0.15人	1,001
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	0.1人	159	0.1人	159	0.18人	287	0.18人	287

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績	平均運行日数	日	目標			
			実績	199.8	195.3	194.2
成果実績	利用延人数(6路線合計)	人	目標			
			実績	6,964	6,381	6,684
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	路線廃止等が進み、高齢者等の交通手段がなくなっていく中で、高齢者の外出支援施策は必要である。また、平成25年度西有田振興協議会要望を受けての福祉バス利用者との話し合いにおいても、引き続き福祉バスを運行してほしいとの意見があった。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	周辺地区においては、利用者が少なく採算がとれないため、公共交通機関の路線廃止等が進んでいる。そのため、高齢者等交通弱者の輸送手段の確保のために、市が当事業を実施することは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	C	スクールバスを利用することで運行費用を抑えている。しかしながら乗車率等を考えると、運行経路やバスの大きさについて非効率と言える部分があり、市全体の公共交通体系のあり方を検討するなかで見直す必要がある。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	交通手段を持たない高齢者等の外出支援として一定の成果はあるが、路線バス方式をとっているため、年々多様化している利用者のニーズに対応が難しく、利用者の固定化及び減少が進んでいる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	高齢者等の外出支援を安定して供給できている点は評価できる。平成24年度に比べて利用者は増加しているが、平成24年度は災害の影響があることを考慮すると、年々利用者は減少傾向にあり、歯止めをかけることができていない点が課題である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	路線廃止等が進み、高齢者等の交通手段がなくなっていく中で、より利便性が向上し、尚且つ効率よく運行できるよう、市内の公共交通体系のあり方を見直すなかで、スクールバス利用による現在の福祉バス運行そのものを見直す必要があると考える。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	福祉バスを運行している該当地区の方との意見交換を行いながら、市全体の公共交通体系のあり方を検討する中で、見直しを行う。
------	---

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		伝統的建造物群保存事業(政策的経費)	
担当部名		教育委員会	担当課名 文化財保護課
総合計画 上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(1)	文化芸術の振興
	主要施策	①	文化財や芸術文化等の保存、継承と発展
事業開始年度	平成17年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	文化財保護法、日田市伝統的建造物群保存地区保存条例、日田市豆田町伝統的建造物群保存地区保存計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	歴史的町並みを文化財として後世に残し、市民が誇りと愛着を持てるまちづくりを行うために必要である。		
対象 (誰・何を対象に)	豆田町伝統的建造物群保存地区住民および豆田町伝建保存会への支援		
手段 (どのような方法で)	修理、修景に対する技術的指導および豆田町伝建保存会の活動に対する補助		
成果 (どのような成果を期待するのか)	伝建制度の普及啓発および情報発信		
事業内容	<p>①町並み保存審議会の運営(年2回開催)</p> <p>②平成25年度事業の修理、修景物件の現地指導(3回)</p> <p>③豆田町伝建保存会の活動支援</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国伝統的建造物群保存地区協議会総会参加 ・町並み通信の発行 ・屋外広告物検討部会の開催 ・設計相談会の開催 ・防災部会の開催 ・三者協議会の開催(豆田町伝建保存会、本物の伝統を守る会、文化財保護課) ・防災訓練の実施 		
関連事業	事業名	街なみ環境整備事業	関連内容 建造物の修景および生活環境整備
	担当課	文化財保護課	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	・重要伝統的建造物群保存地区(全国108地区) 県内は日田市のみ		

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	1,759	1,237	1,495	1,821					
人件費(給与費)(B)	2,883	3,098	3,550	3,335					
トータルコスト(A+B)	4,642	4,335	5,045	5,156					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	4,642	4,335	5,045	5,156				
人件費 の内訳	正規職員	0.4人	2,668	0.4人	2,668	0.5人	3,335	0.5人	3,335
	嘱託職員	0.1人	215	0.2人	430	0.1人	215	人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
活動実績	保存修理補助件数	件	目標	5	5	5	
			実績	5	4	5	
			目標				
			実績				
成果実績	伝統的建造物保存修理棟数	棟	目標	4	4	4	
			実績	3	1	2	
			目標				
			実績				
	指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	豆田の町並みは、市民共有の財産であり、この町並みを守り育てそして、次の世代へ伝えていくことは、必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	歴史的町並みを文化財として残すためには、伝統的建造物等の保存修理や保存会に対し補助していくことが重要な責務である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	保存会の体制と補助金の見直しが必要である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	歴史的町並みの復原が着実に進んでいる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	現在までに伝統的建造物(建築物) 173棟の内38棟が保存修理を終え、歴史的な町並みを守ることができている。しかし、保存修理に対する所有者等の意識の低下が見受けられることから、伝建制度の更なる普及啓発が必要である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	貴重な文化財を保護するため、保存修理事業を推進するとともに、本物のまちづくりを支援していくために、「豆田まちづくり歴史交流館」を拠点とし更なる普及啓発を図っていく。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	拠点施設整備後は、地元住民での運営を進めることにしており、そのためにも豆田町伝建保存会の推進組織体制の充実が必要である。
------	--

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	市所蔵美術品公開事業		
担当部名	企画振興部	担当課名	企画課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(1)	文化芸術の振興
	主要施策	③	文化芸術の鑑賞や活動機会の提供
事業開始年度		補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	日田市文化振興条例、日田市文化振興基本計画、日田市民文化会館活性化計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	市所蔵の美術品等は、地元出身作家や日田にゆかりのある作品など市内外から寄贈された作品で成り立っている。これらは市民の財産でありため広く鑑賞の機会を提供する必要がある。			
対象 (誰・何を対象に)	市民及び市外住民			
手段 (どのような方法で)	市所蔵美術品等の公開展により芸術文化の鑑賞機会を提供し、市内外に情報発信する。			
成果 (どのような成果を期待するのか)	市民の芸術文化に対する関心を高め、文化力の向上を図るとともに芸術文化を通して日田市を広くアピールできる。			
事業内容	<p>市所蔵美術品公開展は、市所蔵美術品等保存委員会において公開内容を協議し、日田市民文化会館ギャラリーにおいて開催している。</p> <p>【平成25年度事業実績】</p> <p>市所蔵美術品公開展 「岩澤重夫展」12/7(土)～23(月) 入場者数 1152人</p>			
関連事業	事業名	市民文化会館企画事業	関連内容	文化芸術鑑賞公演等の実施
	担当課	文化文化振興課		
	事業名		関連内容	
	担当課			
類似事業 (他市の状況など)				

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	2,168	3,809	2,493	1,709					
人件費(給与費)(B)	1,643	1,643	1,643	1,643					
トータルコスト(A+B)	3,811	5,452	4,136	3,352					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	3,811	5,452	4,136	3,352				
人件費 の内訳	正規職員	0.25人	1,643	0.25人	1,643	0.25人	1,643	0.25人	1,643
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績	市所蔵美術展の開催数	回	目標	3	3	3
			実績	1	2	1
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
市内に美術品を常設展示しているところがないため、年に1回の所蔵美術品公開展は市民に期待されており、多くの市民に鑑賞の機会を提供することができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	市民の財産である所蔵美術品の鑑賞機会を提供することは、芸術文化に対する関心を高めるための一分野として重要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	市が所蔵する美術品であるため、管理上、市が開催することが妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	C	岩澤重夫画伯作品が京都市の倉庫に保管されているため、輸送コストが高む。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	施策の貢献度は高いと考えるが、入場者数の目標が達成されていない。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	入場者数が目標を下回っているが、計画的に展覧会を開催し、市民に鑑賞の機会を提供する必要がある。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	日田市複合文化施設の完成に伴い、常設の展示ができることから、市所蔵美術品等保存委員会と展示内容についても十分協議し、展覧会の周知宣伝に努めて市民に鑑賞の機会を提供する。
--------	----	--

【7. 改善事項】

改善事項	日田市複合文化施設が完成すれば、市所蔵美術品を常設展示を開催することができる。
------	---

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		世界遺産登録推進事業	
担当部名		教育委員会	担当課名 世界遺産推進室
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(1)	文化芸術の振興
	主要施策	④	情報の受発信と交流の促進
事業開始年度	平成22年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	日田市教育行政実施方針		

【2. 事業概要】

事業の必要性	市民と共に近世日本を代表する教育遺産である私塾「咸宜園」の世界文化遺産登録を目指す取組みは、近世日本の「学びの文化」を再評価することにより、咸宜園の歴史文化遺産としての価値や意義が見直され、文化財愛護精神の醸成やその体制作りに関しても有用な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	咸宜園 (史跡咸宜園跡)		
手段 (どのような方法で)	茨城県水戸市・栃木県足利市と共に組織する教育遺産世界遺産登録推進協議会において、学術調査・研究を進め、世界遺産に求められる「顕著で普遍的な価値」を証明するとともに、市民への普及啓発を図り、登録への機運を高める。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	世界文化遺産登録を目指すとともに、市民が咸宜園はもとより、地域の歴史文化遺産を見直し、資産の保存と継承を図り、文化財の愛護意識の醸成と地域づくりの核としての機能を果たす。		
事業内容	<p>○3市連携協議会及び学術調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日田市世界遺産登録検討委員会の開催 (2回:8月、2月) ・教育遺産世界遺産登録推進協議会 幹事会・協議会の開催 (各1回) 国際シンポジウム (足利市) の開催 国際シンポジウム実行委員会 (2回) 専門部会の開催 (4回) 事務連絡会議の開催 (2回) ・調査・研究の実施 岡山理科大学への委託研究 (保存管理計画の方針に関する委託研究) <p>○普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民を対象とした普及啓発のための講演会の開催 (2回:7月、2月) 参加数:231名 ・市民団体 (咸宜園平成門下生之会) 門下生講座の開催 (全5回うち2回は上記講演会) 咸宜園平成門下生之会会員数:176名 講演会以外の講座参加数:115名 ・世界遺産の取組を紹介する「親子向けパンフレット」の作成 (教育遺産世界遺産登録推進協議会) ・職員による咸宜園・世界遺産に関する講座の実施 		
関連事業	事業名	咸宜園教育研究センター運営事業	関連内容 咸宜園に関する調査研究及び普及啓発事業
	担当課	咸宜園教育研究センター	
類似事業 (他市の状況など)	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	水戸市、足利市、備前市は平成19年度に個別の世界遺産登録に向けた提案をしており、「近世の教育資産」という主題の下で調査研究を行うことにより、登録基準に合致するか検討すべきとの評価を受けている。その後、水戸市、足利市に日田市が加わり、3市共同による教育遺産の世界遺産登録を目指している。平成26年6月現在、世界遺産暫定一覧表記載資産12件。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	5,327	6,650	4,698	6,000					
人件費(給与費)(B)	23,485	23,485	23,345	23,345					
トータルコスト(A+B)	28,812	30,135	28,043	29,345					
事業費の財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	28,812	30,135	28,183	29,485				
人件費の内訳	正規職員	3.5人	23,485	3.5人	23,485	3.5人	23,345	3.5人	23,345
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
平成24年度に教育遺産世界遺産登録推進協議会を設立し、連携・協力体制の充実と一体的な事業の推進が図られることとなり、平成25年度は足利市において国際シンポジウムを開催したほか「親子向けパンフレット」を作成し、各市市民に対する啓発を図ることができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	地域の宝である咸宜園の価値を見直し、世界文化遺産登録を目指す活動は、市民の郷土愛の醸成やまちづくり活動にもつながるため、市民ニーズにも適合している。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	世界文化遺産登録活動は広く市民団体等とも連携して行う必要があるが、調査・研究や国・県への対応は、市で行うことは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	普及啓発活動経費などを3市共同で負担することにより、日田市が単独で行う場合に比べて削減が図られている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	世界遺産という新たな視点から地域の歴史や文化財の再評価がなされ、文化財愛護精神や郷土愛の醸成を促進している。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	3市による協議会において学術会議の開催による調査研究の推進が図られ、国際シンポジウムの開催等、各市の商工会議所と連携した、産、学、官との協働による啓発活動により機運の醸成が図られていることは評価できる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	3市による教育遺産世界遺産登録推進協議会を中心に、中間報告書による文化庁協議など暫定一覧表への追加記載を目指して活動を行なっているが、現在、今後の方向性が明確には示されていない状況となっている。今後も文化庁等関係機関に働きかけながら、咸宜園の世界遺産登録に向けて、機会を捉えて調査研究の成果を周知し、商工会議所や市民団体(咸宜園平成門下生之会等)と協力して官民一体となった登録への機運を市民全体で盛り上げていく取組みを推進する。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ・国際的評価の向上を目指し、国際シンポジウム等の開催により、咸宜園の世界遺産としての価値を国際的に発信する。 ・市民団体「咸宜園平成門下生之会」の活動とあわせ、様々な機会を捉えて啓発活動を行い、この取り組みを市民全体に波及させる。
------	--

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	咸宜園教育研究センター運営事業		
担当部名	教育委員会	担当課名	咸宜園教育研究センター
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(1)	文化芸術の振興
	主要施策	⑥	咸宜園教育研究センターの運営
事業開始年度	平成22年度	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	文化財保護法・大分県文化財保護条例、咸宜園教育研究センターの設置及び管理に関する条例、日田市教育行政実施方針		

【2. 事業概要】

事業の必要性	「咸宜園」で実践された教育や先哲「廣瀬淡窓」の思想・教育理念に関する調査研究を行い、その成果を広く情報発信することは、市民の文化財に対する愛護の意識を高めるとともに、文化財を生かしたまちづくりへの支援につながり、さらには咸宜園等に関する貴重な史料の散逸防止など文化財保護活動にも有用である。			
対象 (誰・何を対象に)	児童・生徒、一般市民及び観光客等の施設利用者			
手段 (どのような方法で)	史跡咸宜園跡の公開やビデオ放映、情報システムの閲覧、資料の展示公開、入門ボックスの活用及び各種講座、講演会の開催			
成果 (どのような成果を期待するのか)	咸宜園教育や廣瀬淡窓及び門下生などについての理解を深め、現在の学校教育に生かすと共に、併せて郷土愛を育む。また、新たな史料の発掘と史料の散逸を防止する。			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ①調査研究 <ul style="list-style-type: none"> ・咸宜園や廣瀬淡窓に関する研究図書、論文の調査及び史料収集や廣瀬淡窓著述史料に基づく調査研究、センター研究紀要の発刊他 ②普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・定期講座や名誉館長講座、咸宜園教育顕彰事業による表彰や淡窓先生に学ぶ学校の取組み紹介他 ③展示公開 <ul style="list-style-type: none"> ・特別展/1回 「九州の私塾と教育」 ・常設展/2回 ・企画展/2回 「廣瀬淡窓旧宅と咸宜園」 「第9代塾主諫山菽村」 ④情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページや情報誌による情報発信 			
関連事業	事業名	世界遺産登録推進事業	関連内容	水戸市、足利市との調査研究での連携
	担当課	世界遺産推進室		
	事業名		関連内容	
	担当課			
類似事業 (他市の状況など)	<ul style="list-style-type: none"> ・県内では、三浦梅園旧宅(国東市)や福沢諭吉旧居(中津市)が類似史跡である。両史跡も入園者のための施設(記念館や資料館)が整備されており、市民や学校に対する普及啓発の取組みも行われている。 			

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	29,143	29,761	25,647	23,762					
人件費(給与費)(B)	21,545	23,695	23,595	23,595					
トータルコスト(A+B)	50,688	53,456	49,242	47,357					
事業費の 財源内訳	国庫支出金	3,700	1,955	1,400	1,025				
	県支出金		312	224	164				
	地方債								
	その他	336	3,207	205	200				
	一般財源	46,652	47,982	47,413	45,968				
人件費 の内訳	正規職員	2.5人	16,775	2.5人	16,775	2.5人	16,675	2.5人	16,675
	嘱託職員	人		1人	2,150	1人	2,150	1人	2,150
	臨時職員	3人	4,770	3人	4,770	3人	4,770	3人	4,770

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
活動実績	公開講座などの開催	回	目標	10	10	10	
			実績	8	18	18	
			目標				
			実績				
成果実績	入館者数	人	目標	40,000	40,000	40,000	
			実績	18,327	17,757	18,158	
			目標				
			実績				
	指標で表せない成果						
	ホームページ等により情報発信を行うことで、漢詩や門下生など咸宜園に関する問い合わせも多く寄せられていることから、市民の関心も高まっている。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	市民が文化財の大切さを再認識し、併せて郷土愛を育む上で、日田の先哲「廣瀬淡窓」や咸宜園等について調査研究・普及啓発を行う本事業は、地域の活性化にもつながり市民ニーズに合致している。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	市を代表する先哲の1人である「廣瀬淡窓」や咸宜園に関する調査研究は、専門的内容であり、また貴重な史料の保護や調査研究成果の情報発信についても市が行うことは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	市民団体や大学を活用した調査研究や咸宜園跡・センターの案内を外委託及び臨時職員で行うことにより、コストの効率性を高めている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	門下生や教育資産を調査し、その成果を特別展や定期講座の開催、図録の作成等により公開、発信することで普及啓発が図られている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	咸宜園や廣瀬淡窓に関する調査・研究の成果を広く市民に情報発信し、文化財の大切さについて学習する機会を提供できたことは評価できる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	咸宜園や廣瀬淡窓等に関する調査研究及び関係資料の収集、公開を行なうことにより、その理解を深め、教育、学術や文化の向上に努める。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	これまでの調査研究の成果等積極的にホームページや情報誌等において情報発信を行っていくことで、市民等に対し廣瀬淡窓や咸宜園教育の価値の再認識を促す。
------	---

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		地区公民館運営委託事業（地区公民館の指定管理）	
担当部名		教育委員会	担当課名 社会教育課
総合計画 上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(2)	生涯学習の充実
	主要施策	①	社会教育の推進と生涯学習社会の形成
事業開始年度		平成23年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市教育行政実施方針	

【2. 事業概要】

事業の必要性	地域の独自性を持った公民館活動を住民自らが行なうこと、又、適正な管理運営を行なうため、平成23年度から20地区公民館の組織を一本化した一般財団法人日田市公民館運営事業団を指定管理者として管理運営を委託し、市の生涯学習及び社会教育の推進と公民館事業の活性化を図る。		
対象 (誰・何を対象に)	地区公民館（20館）分館（2館）		
手段 (どのような方法で)	指定管理方式		
成果 (どのような成果を期待するのか)	公民館業務のレベルアップおよび地域に密着した公民館事業を行うことで公民館の講座と参加者の増加を期待する。		
事業内容	<p>平成23年度から平成27年度まで5年間の指定管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財団本部：4名（事務局長・事業担当職員2名・会計担当職員） ・地区公民館40名（館長20名・主事20名）の職員体制で運営 <p>事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児学習 41回 702人 ・青少年健全育成事業 603回 12,598人 ・成人学習 571回 7,909人 ・高齢者学習 452回 7,208人 ・社会人権学習 148回 4,006人 ・家庭教育学習 45回 2,406人 ・環境学習 8回 1,643人 ・国際理解 5回 248人 ・学社連携事業 71回 4,516人 ・公民館まつり等 29回 11,670人 ・地域づくり事業 273回 9,732人 ・自主教室 10,460回 83,705人 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	240,187	255,167	268,110	282,932					
人件費(給与費)(B)	67	67	133	133					
トータルコスト(A+B)	240,254	255,234	268,243	283,065					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	100	100	100	100				
	一般財源	240,087	255,067	268,010	282,832				
人件費 の内訳	正規職員	0.01人	67	0.01人	67	0.02人	133	0.02人	133
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
活動実績	講座の回数	回	目標	1,836	2,173	2,246	
			実績	1,836	2,173	2,246	
			目標				
			実績				
成果実績	地区公民館事業参加者・利用者	人	目標	131,000	131,000	131,000	
			実績	137,310	141,375	146,343	
			目標				
			実績				
	指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	公民館運営の監督・指導、公民館の連携、会計処理及び事務処理の効率化を図ってきた。さらに、公民館業務のレベルアップおよび地域に密着した公民館事業を行う。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	地域に密着した独自性を取り入れた多彩な運営を行うことにより、地区住民参画による自主的な公民館運営を図ることから妥当性は高い。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	市が直営で管理運営するよりも、経費の削減ができた。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	地域に密着した独自性を取り入れた多彩な運営を行うことにより、地区住民参画による自主的な公民館運営を図ることから目標達成に貢献している。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	公民館運営の監督・指導、公民館の連携、会計処理又事務処理の効率化を図ってきた。さらに、公民館業務のレベルアップおよび地域に密着した公民館事業ができた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	地域の独自性を持った公民館活動を住民自らが行なうこと、又、適正な管理運営を行なうため、平成23年度から20地区公民館の組織を一本化した一般財団法人日田市公民館運営事業団を指定管理としたが、さらに社会的信用性の向上と運営基盤の強化により充実した社会教育事業の実施を図る。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	行政と公民館、各種団体が連携を図り、市民の更なる生涯学習の推進と生涯学習による「ひとづくり」が必要である。また、事業団事務局への市職員派遣については、25年度までとなっており、事業団の人材雇用をどう選定していくのか検討する。
------	--

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	図書館用資料整備事業		
担当部名	教育委員会	担当課名	淡窓図書館
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(2)	生涯学習の充実
	主要施策	③	図書館機能の充実と読書活動の推進
事業開始年度	平成1年度以前	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	図書館法 第5次日田市総合計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	<p>必要とされる図書資料を収集・整理・保存し、その図書資料を利用に供することは、図書館の基本的な機能であり、その充実を図る資料整備事業は図書館の最も重要な事業である。</p> <p>平成25年度より事業統合されたブックスタートは、乳児のうちから親が絵本を読み聞かせることにより、脳の発育や言語の発達が促進されるなど、乳児の健全な育成につながる。また、中長期的にも図書館の利用拡大が期待されると考える。</p>																										
対象 (誰・何を対象に)	<p>市民の各階層の利用者を対象。</p> <p>ブックスタートは、7ヶ月検診対象の乳児を抱えた世帯。</p>																										
手段 (どのような方法で)	<p>職員の選書に加え、利用者目線による選書モニターの導入、さらには利用者のリクエストに配慮するなど、多様化するニーズに対応した図書資料の整備を行っている。</p>																										
成果 (どのような成果を期待するのか)	<p>収蔵図書の充実と魅力的な蔵書構成により、利用の向上を図るほか、ブックスタートにより、絵本を通じて親子がふれあうことにより、乳児の言葉と心を育み、情緒豊かに育つことが、生涯にわたって読書を楽しめる人づくりと読書人口の増加につながる。</p>																										
事業内容	<p>◎平成25年度 館内蔵書用 図書購入冊数 5,891冊 (内児童図書数 1,876冊)</p> <table border="0"> <tr> <td>・ 一般</td> <td>4,015 冊</td> <td>5,242,179 円</td> </tr> <tr> <td>・ 児童</td> <td>1,876 冊</td> <td>2,462,764 円</td> </tr> <tr> <td>・ 書籍情報作成手数料</td> <td></td> <td>410,886 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>8,115,829 円</td> </tr> </table> <p>・ 選書モニターを継続し、幅広い視点での選書を実施</p> <p>・ 利用者のリクエストに配慮した図書の購入</p> <p>◎平成25年度 ブックスタート用 図書購入</p> <table border="0"> <tr> <td>・ 絵本</td> <td>840 冊</td> <td>443,888 円</td> </tr> <tr> <td>・ バック</td> <td>400 枚</td> <td>67,200 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>511,088 円</td> </tr> </table> <p>・ 年12回 7ヶ月検診時に配布</p> <p>・ 年 5回 読み聞かせ会開催</p>			・ 一般	4,015 冊	5,242,179 円	・ 児童	1,876 冊	2,462,764 円	・ 書籍情報作成手数料		410,886 円	合計		8,115,829 円	・ 絵本	840 冊	443,888 円	・ バック	400 枚	67,200 円	合計		511,088 円			
・ 一般	4,015 冊	5,242,179 円																									
・ 児童	1,876 冊	2,462,764 円																									
・ 書籍情報作成手数料		410,886 円																									
合計		8,115,829 円																									
・ 絵本	840 冊	443,888 円																									
・ バック	400 枚	67,200 円																									
合計		511,088 円																									
関連事業	事業名		関連内容																								
	担当課																										
	事業名		関連内容																								
	担当課																										
類似事業 (他市の状況など)	<p>・ 平成25年度人口一人当たり図書貸し出し冊数 (同事業における他市の状況)</p> <table border="0"> <tr> <td>中津市</td> <td>5.86 冊</td> <td>杵築市</td> <td>1.99 冊</td> <td>豊後大野市</td> <td>2.46 冊</td> <td>大分市</td> <td>1.75 冊</td> </tr> <tr> <td>宇佐市</td> <td>5.34 冊</td> <td>津久見市</td> <td>3.05 冊</td> <td>臼杵市</td> <td>1.87 冊</td> <td>別府市</td> <td>2.2 冊</td> </tr> <tr> <td>国東市</td> <td>6.21 冊</td> <td>佐伯市</td> <td>3.36 冊</td> <td>由布市</td> <td>3.22 冊</td> <td>日田市</td> <td>3.46 冊</td> </tr> </table>			中津市	5.86 冊	杵築市	1.99 冊	豊後大野市	2.46 冊	大分市	1.75 冊	宇佐市	5.34 冊	津久見市	3.05 冊	臼杵市	1.87 冊	別府市	2.2 冊	国東市	6.21 冊	佐伯市	3.36 冊	由布市	3.22 冊	日田市	3.46 冊
中津市	5.86 冊	杵築市	1.99 冊	豊後大野市	2.46 冊	大分市	1.75 冊																				
宇佐市	5.34 冊	津久見市	3.05 冊	臼杵市	1.87 冊	別府市	2.2 冊																				
国東市	6.21 冊	佐伯市	3.36 冊	由布市	3.22 冊	日田市	3.46 冊																				

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	18,954	10,060	8,627	9,000					
人件費(給与費)(B)	1,138	1,055	1,249	1,249					
トータルコスト(A+B)	20,092	11,115	9,876	10,249					
事業費の 財源内訳	国庫支出金	6,956							
	県支出金								
	地方債								
	その他			650					
	一般財源	11,638	11,115	9,876	9,599				
人件費 の内訳	正規職員	0.16人	1,074	0.15人	1,007	0.18人	1,201	0.18人	1,201
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	0.04人	64	0.03人	48	0.03人	48	0.03	48

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績	図書資料購入冊数	冊	目標 実績	11,933	6,954	5,891
	ブックスタートセット配布数	セット	目標 実績			489
成果実績	年間図書貸出人員	人	目標		67,000	67,000
			実績	64,004	62,681	66,084
	年間図書貸出冊数	冊	目標	185,000	243,000	243,000
			実績	235,994	229,824	243,398
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	図書館は、市民の生涯学習を支える場として、複雑・多様化するニーズに応えられるよう、図書資料のさらなる充実を図り、利用の促進に努める必要がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	各種情報発信の拠点として、市民ニーズに応えるために必要な情報ツールとしての図書資料を収集保存し、必要に応じ提供することは図書館の使命であり妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	収蔵図書の新陳代謝を推進し、魅力ある蔵書構成にすることは利用者サービスの向上及び利用の拡大につながることから、事業費の確保は必要不可欠である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	選書モニターや読者リクエストに配慮した図書の購入により魅力的な蔵書構成ができ、目標数値を達成できた。ブックスタートも健やかな人づくりには基本的な事業として有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	1日あたりの貸出者数・貸出冊数は年々増加しており、事業の成果は上がり、目標数値を達成できた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	年々貸出冊数及び貸出人員は増加している。今後も引き続き利用者のニーズに応えるため図書整備を推進する。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	今年度よりブックスタート事業が統合されたことにより、図書資料整備に対する予算は更に減額されているが、選書モニターの選任、幅広い年代の読者リクエストに配慮し、蔵書構成が偏らないよう購入・廃棄を行いながら新陳代謝を行っていく。
------	---

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	英語指導助手招致事業（人件費・事務費）		
担当部名	教育委員会	担当課名	学校教育課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(3)	学校教育の充実
	主要施策	①	<義務教育>教育内容の充実
事業開始年度	平成8年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	学習指導要領		

【2. 事業概要】

事業の必要性	小・中学生の英語への興味関心や国際理解を深め、英語力・コミュニケーション能力の向上を図るためには、学習指導要領の定める「ネイティブスピーカーの活用」を年間継続して行う必要がある。		
対象 (誰・何を対象に)	日田市立小・中学校児童・生徒		
手段 (どのような方法で)	外国語指導助手（ALT）を小・中学校に派遣し、英語活動・英語教育の助手を行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	小学校では、主に英語への興味関心や国際理解を深め、中学校における英語学習への円滑な接続を図る。また、中学校では主に英語の正しい発音や聞く能力を高めるとともに、英語を使ったコミュニケーション能力の向上を図る。		
事業内容	<p>【平成25年度事業実績】</p> <p>外国語指導助手（ALT） 4名を配置し、小中学校へ派遣 （H25.7まで 5名、H25.8から 4名体制）</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間を通して小中学校へ派遣 <ul style="list-style-type: none"> 小学校（18校） 延べ 433回派遣 中学校（12校） 延べ 359回派遣 7月末 ALTの入替え（帰国・来日） <ul style="list-style-type: none"> ※2名帰国、1名来日（ALT総数 5名→4名） 8月 新規ALT来日研修 11月 ALT中間研修 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	大分市：15人（小60校・中27校） 別府市：4人（小15校・中8校） 中津市：10人（小23校・中10校・幼11校） 宇佐市：4人（小29校・中13校） 佐伯市：4人（小24校・中7校）		

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	23,508	21,350	19,132	20,288					
人件費(給与費)(B)	1,208	1,208	1,201	1,201					
トータルコスト(A+B)	24,716	22,558	20,333	21,489					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	24,179	22,021	19,806	20,959				
人件費 の内訳	正規職員	0.18人	1,208	0.18人	1,208	0.18人	1,201	0.18人	1,201
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
活動実績	派遣学校数(小学校)	校	目標	28	20	18	
			実績	28	20	18	
	派遣学校数(中学校)	校	目標	12	12	12	
			実績	12	12	12	
成果実績	授業におけるALTの実質稼働率(小学校)	%	目標	50.0	50.0	50.0	
			実績	46.7	71.6	47.6	
	授業におけるALTの実質稼働率(中学校)	%	目標	25.0	25.0	12.5	
			実績	11.9	22.0	10.8	
	指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	小・中学生の英語への興味関心や国際理解を深め、英語力・コミュニケーション能力の向上を図るためには、ネイティブスピーカーを年間継続して活用することで、指導体制を充実させる必要がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	外国語や外国人に接する機会の少ない本市において、学習指導要領の定める「ネイティブスピーカーの活用」を行うため、継続してALTを雇用する事業を行うことは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	コストの安いALTの派遣委託は、直接指揮命令ができない労働者派遣に該当し、決め細やかな授業の展開が不安視されるため、コストが高くてJ E Tプログラムを活用した派遣が効率性は高い。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	小学校外国語活動部会、中学校英語部会における協議によると、ALTの派遣により、「英語への興味関心が高まる」「聞く力や話す力が高まる」「中学校での英語学習に役立つ」などの有効性が明らかである。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	子ども達の英語や外国の文化等への興味関心が高まると共に、自らコミュニケーションを取ろうとする意欲が高まってきている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】

<方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	小学校の統廃合に伴う学校数の減により、ALTの派遣計画を再考し、平成25年8月より配置数を1名減らしたところである。 現行学習指導要領では、コミュニケーション力の向上は重要となっており、引き続き現体制でALTを活用した授業の推進を図っていく。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	ALTの配置数の減により、より効率的な派遣計画を立てる必要がある。
------	-----------------------------------

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		小学校総合学習の時間推進事業	
担当部名		教育委員会	担当課名 学校教育課
総合計画 上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(3)	学校教育の充実
	主要施策	①	<義務教育>教育内容の充実
事業開始年度	平成14年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	学習指導要領、日田市立小中学校総合的な学習の時間推進交付金交付要綱		

【2. 事業概要】

事業の必要性	学習指導要領に定める「総合的な学習の時間」に要する経費であり、多様な学習を推進するために必要な経費である。		
対象 (誰・何を対象に)	日田市立小学校児童		
手段 (どのような方法で)	先哲に関する学習のほか、国際交流活動、農作業や地域産業等の体験学習、高齢者や障がい者との交流などの「総合的な学習の時間」に要する経費を市内各小学校に助成する。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	各小学校独自の、教科の枠を超えた自然体験・社会体験・グループ学習・異年齢集団による学習などの「総合的な学習の時間」の充実を図る。		
事業内容	<p>【平成25年度事業実績】</p> <p>市内小学校に、学習指導要領に定める「総合的な学習の時間」に要する経費の助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校割 65,000円 (1校当たり) ・ 児童割 600円 (1人当たり) ・ その他特別加算 (小規模校加算) <p><具体的な学習内容></p> <p>日田の伝統を学ぶ、身近な環境問題、日田の先人を知ろう、米作りをしよう、留学生との交流 (国際交流学習)、平和について考えよう、小ヶ瀬井路調べ、障害を持つ方との交流会 (福祉交流学習)、地域の産業について</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	大分市 生き生き学習サポート事業 (小・中：3,101千円) 別府市 特色ある学校づくり事業 (幼・小・中：1,000千円) 中津市 特色ある学校づくり交付金 (小：3,053千円、中：2,955千円) 佐伯市 総合学習の時間に対する補助金 (小：3,070千円、中：1,984千円) 宇佐市 総合的な学習推進事業 (小・中：1,338千円)		

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	5,138	4,016	3,546	3,152					
人件費(給与費)(B)	268	268	268	268					
トータルコスト(A+B)	5,406	4,284	3,814	3,420					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	5,406	4,284	3,814	3,420				
人件費 の内訳	正規職員	0.04人	268	0.04人	268	0.04人	267	0.04人	267
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績	総合学習授業時間数(学年平均)	時間	目標			
			実績	75.1	75.05	75.25
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
学習指導要領に定められた「生きる力」(自ら学び、自ら考える力)の育成を図るもので、自然体験・社会体験・グループ学習・異年齢集団による学習・地域の人々の参加による学習などの多様な学習を実施することができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	本領域の学習目標(横断的・総合的な学習や探求的な学習)により、通常授業以外に児童の校外での体験活動等を進める必要がある。	・目的、対象などの検証(事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	学習指導要領に基づく授業実施に係る経費であり、市が負担することは妥当である。	・公的関与などの検証(市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	本事業による体験活動等により、社会性・道徳的マナー等の生活指導を合わせて実施することができ、より総合的な学習につながるほか、地域人材の活用が進む。	・事業費などの検証(業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	学習指導要領においても、体験活動の充実が求められており、必要経費の補助は円滑な授業実施に有効である。	・事業成果の検証(事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	自然体験や社会体験など、各学校・地域において創意工夫した学習を推進し、自ら学び自ら考える児童の育成を図る。	・現状分析(事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	学習指導要領に定める「自ら学び、自ら考える力」の育成を図るために、引き続き事業を推進していく必要がある。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	各地域や学校・子どもの実態に応じた教育活動を、家庭や地域と連携を深めながら、工夫・推進していく。
------	--

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		問題を抱える子ども等の自立支援事業	
担当部名		教育委員会	担当課名 学校教育課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(3)	学校教育の充実
	主要施策	②	<義務教育>生徒指導の充実
事業開始年度		平成19年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	児童生徒が抱える諸問題の背景には、本人の心の問題と共に、家族・友人・地域・学校等において、児童生徒の置かれている環境の問題等が多様化している。そこで、学校における問題を抱える児童生徒への支援体制を確立し、より効果的な連携を図り、より多くのケースに対応していく必要がある。		
対象 (誰・何を対象に)	不登校等に係る問題を抱える児童生徒、保護者、教職員		
手段 (どのような方法で)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨床心理士によるカウンセリングや心理的セラピーを行う。 ・ 心の相談員が学校と連携しながら、不登校の児童生徒に対して家庭訪問等を行い、学校復帰に向けた支援を行う。 		
成果 (どのような成果を期待するのか)	不登校等に係る問題を抱える児童生徒の学校復帰や不登校未然防止を図る。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不登校生への支援や別室登校生の教室復帰のために、心の相談員（6名）を各小中学校への派遣（8校） ・ 臨床心理士（2名）によるカウンセリング（のべ469回） ・ 学校満足度調査（楽しい学校生活を送る為のアンケートQ-U診断）の実施 小学校11校（6年生：542人） 中学校4校（1年生：480人） （調査の目的と内容） 不登校等の未然防止や早期発見、早期対応を目的に、児童生徒の学級生活における満足度と意欲、学級集団の状態を質問紙によって測定。一人ひとりについての理解と対応、学級の状態と今後の学級経営方針をつかむことができる。 		
関連事業	事業名	教育センター運営費	関連内容 教育相談員（3名）の配置（相談対応のべ263回）
	担当課	学校教育課	
関連事業	事業名	適応指導教室運営事業	関連内容 不登校生の学校復帰のための適応指導教室「やまびこ学級」を設置（通級生33名）
	担当課	学校教育課	
類似事業 (他市の状況など)	大分市：臨床心理士2人、教育相談員4人、教育指導員2人、その他2人 別府市：臨床心理士1人、教育相談員1人、教育指導員3人 中津市：教育指導員2人 宇佐市：臨床心理士1人、教育指導員2人 佐伯市：臨床心理士1人、教育相談員3人、教育指導員3人		

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	14,451	14,182	15,099	15,110					
人件費(給与費)(B)	1,007	1,007	1,001	1,267					
トータルコスト(A+B)	15,458	15,189	16,100	16,377					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	14,787	14,518	15,435	15,446				
人件費 の内訳	正規職員	0.15人	1,007	0.15人	1,007	0.15人	1,001	0.19人	1,267
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績	教育相談件数	人	目標			
			実績	200	245	263
	カウンセリング件数	人	目標			
			実績	331	462	469
成果実績	日田市不登校出現率(小学校)	%	目標		0.42	0.38
			実績	0.45	0.35	0.30
	日田市不登校出現率(中学校)	%	目標		3.30	3.50
			実績	3.90	3.89	3.53
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	教育相談員による相談件数、臨床心理士によるカウンセリング件数ともに多く、内容も深刻化していることから、必要性が高い。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	義務教育は国民として必要最小限の教育であり、学校における問題を抱える児童生徒が、心の問題等を緩和させ、安心して通学できるように支援体制を確立する事は、市の義務である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	増加傾向にある教育相談件数やカウンセリング件数等に対応できるように、「相談・カウンセリング」「適応指導」の内容や時間割を工夫しながら実施している。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	学校派遣(8校)、教育相談(のべ263回)、カウンセリング(のべ469回)、適応指導教室(通級生33人)を通して、問題を抱える児童生徒の学校復帰に向けた対応に結びつけることができた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	学校と教育センターの「相談・カウンセリング」「適応指導」機能との連携により、不登校に係る未然防止と早期発見、対応に努めており、不登校出現率は微減傾向となっているものの、県内他市と比較すると依然として高いことから事業継続の必要性は高い。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	今後も学校における問題を抱える児童生徒への支援体制を確立し、より効果的な連携を図り、より多くのケースに対応していく。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	適応指導教室への通級生の増加に伴い、通級生の人数や校種に応じた施設の改善を必要とする。
------	---

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		教材費保護者負担軽減事業（小学校）	
担当部名		教育委員会	担当課名 学校教育課
総合計画 上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(3)	学校教育の充実
	主要施策	③	<義務教育>教育環境の整備
事業開始年度		平成23年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市立小中学校の学校運営に係る公費及び私費（保護者）負担の取扱い	

【2. 事業概要】

事業の必要性	保護者の経済的負担軽減を図るとともに、児童の良好な教育環境の整備を推進するために必要である。																																														
対象 (誰・何を対象に)	日田市立小学校に通う児童及びその保護者																																														
手段 (どのような方法で)	授業の実施及び学力の定着を行う上で、必要不可欠となる教材を公費で購入																																														
成果 (どのような成果を期待するのか)	保護者の経済的負担軽減を図るとともに、児童の良好な教育環境の整備を推進する。																																														
事業内容	<p>各学年一人当たりの基準額を、年度当初の児童数に応じて各小学校へ配分し、必要な教材（副読本類、テスト・ドリル類）を購入した。</p> <p>※ 一人当たりの基準額</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>1年：</td> <td>4,800円</td> <td>2年：</td> <td>5,500円</td> <td>3年：</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td>4年：</td> <td>6,500円</td> <td>5年：</td> <td>7,000円</td> <td>6年：</td> <td>7,000円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2"><決算額></td> <td>(H25. 10. 1人数)</td> <td>(1人あたり)</td> </tr> <tr> <td>1年</td> <td>2,782,989円</td> <td>588人</td> <td>4,733円</td> </tr> <tr> <td>2年</td> <td>3,245,133円</td> <td>608人</td> <td>5,337円</td> </tr> <tr> <td>3年</td> <td>3,899,525円</td> <td>613人</td> <td>6,361円</td> </tr> <tr> <td>4年</td> <td>3,867,243円</td> <td>601人</td> <td>6,435円</td> </tr> <tr> <td>5年</td> <td>4,482,150円</td> <td>641人</td> <td>6,992円</td> </tr> <tr> <td>6年</td> <td>4,562,926円</td> <td>652人</td> <td>6,998円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">22,839,966円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,703人</td> <td style="border-top: 1px solid black;">6,168円</td> </tr> </table>			1年：	4,800円	2年：	5,500円	3年：	6,500円	4年：	6,500円	5年：	7,000円	6年：	7,000円	<決算額>		(H25. 10. 1人数)	(1人あたり)	1年	2,782,989円	588人	4,733円	2年	3,245,133円	608人	5,337円	3年	3,899,525円	613人	6,361円	4年	3,867,243円	601人	6,435円	5年	4,482,150円	641人	6,992円	6年	4,562,926円	652人	6,998円	22,839,966円		3,703人	6,168円
1年：	4,800円	2年：	5,500円	3年：	6,500円																																										
4年：	6,500円	5年：	7,000円	6年：	7,000円																																										
<決算額>		(H25. 10. 1人数)	(1人あたり)																																												
1年	2,782,989円	588人	4,733円																																												
2年	3,245,133円	608人	5,337円																																												
3年	3,899,525円	613人	6,361円																																												
4年	3,867,243円	601人	6,435円																																												
5年	4,482,150円	641人	6,992円																																												
6年	4,562,926円	652人	6,998円																																												
22,839,966円		3,703人	6,168円																																												
関連事業	事業名		関連内容																																												
	担当課																																														
	事業名		関連内容																																												
	担当課																																														
類似事業 (他市の状況など)																																															

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	28,068	28,220	22,840	23,061					
人件費(給与費)(B)	805	805	805	805					
トータルコスト(A+B)	28,873	29,025	23,645	23,866					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	28,873							
人件費 の内訳	正規職員	0.12人	805	0.12人	805	0.12人	800	0.12人	800
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
児童保護者への経済的負担を軽減することができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	副教材は、授業等の実施及び学力の判断を行う上で必要不可欠であり、学校教育上必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	副教材の公費負担により、保護者の経済的負担軽減を図り、児童の良好な教育環境を整備することは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	公費にて予算化することにより、年度当初に作成した教材購入計画書をもとにスムーズな副教材の整備が可能である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	保護者の経済的負担軽減を図ることができ、スムーズな副教材の整備により、児童の良好な教育環境を整備することができた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	購入実績の精査・検証を行いながら、学力向上の観点を含めて、公費として支出すべき教材の選択を行うことが必要である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	学校により購入する教材が大きく異なるため、公平性の観点から、どの学校においても共通して活用する教材を公費化する。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	事業開始から3年が経過したことから、保護者負担軽減だけではなく、学力の定着や学力向上の観点を踏まえて、事業内容の精査を精査する。
------	--

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		教材費保護者負担軽減事業（中学校）	
担当部名		教育委員会	担当課名 学校教育課
総合計画 上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(3)	学校教育の充実
	主要施策	③	<義務教育>教育環境の整備
事業開始年度		平成23年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市立小中学校の学校運営に係る公費及び私費（保護者）負担の取扱い	

【2. 事業概要】

事業の必要性	保護者の経済的負担軽減を図るとともに、生徒の良好な教育環境の整備を推進するために必要である。																	
対象 (誰・何を対象に)	日田市立中学校に通う生徒及びその保護者																	
手段 (どのような方法で)	授業の実施及び学力の定着を行う上で、必要不可欠となる教材を公費で購入																	
成果 (どのような成果を期待するのか)	保護者の経済的負担軽減を図るとともに、生徒の良好な教育環境の整備を推進する。																	
事業内容	<p>各学年一人当たりの基準額を、年度当初の生徒数に応じて各中学校へ配分し、必要な教材（副読本類、テスト・ドリル類）を購入した。</p> <p>※ 一人当たりの基準額 1年： 7,000円 2年： 7,000円 3年： 17,000円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"><決算額></th> <th style="text-align: center;">(H25. 10. 1人数)</th> <th style="text-align: center;">(1人あたり)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年 4,260,443円</td> <td style="text-align: center;">610人</td> <td style="text-align: right;">6,984円</td> </tr> <tr> <td>2年 4,271,123円</td> <td style="text-align: center;">603人</td> <td style="text-align: right;">7,083円</td> </tr> <tr> <td>3年 11,519,890円</td> <td style="text-align: center;">684人</td> <td style="text-align: right;">16,842円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>4年 20,051,456円</td> <td style="text-align: center;">1,897人</td> <td style="text-align: right;">10,570円</td> </tr> </tbody> </table>			<決算額>	(H25. 10. 1人数)	(1人あたり)	1年 4,260,443円	610人	6,984円	2年 4,271,123円	603人	7,083円	3年 11,519,890円	684人	16,842円	4年 20,051,456円	1,897人	10,570円
<決算額>	(H25. 10. 1人数)	(1人あたり)																
1年 4,260,443円	610人	6,984円																
2年 4,271,123円	603人	7,083円																
3年 11,519,890円	684人	16,842円																
4年 20,051,456円	1,897人	10,570円																
関連事業	事業名		関連内容															
	担当課																	
	事業名		関連内容															
	担当課																	
類似事業 (他市の状況など)																		

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	25,761	24,193	20,051	19,254					
人件費(給与費)(B)	805	805	805	805					
トータルコスト(A+B)	26,566	24,998	20,856	20,059					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	28,873							
人件費 の内訳	正規職員	0.12人	805	0.12人	805	0.12人	800	0.12人	800
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
生徒保護者への経済的負担を軽減することができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	副教材は、授業等の実施及び学力の判断を行う上で必要不可欠であり、学校教育上必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	副教材の公費負担により、保護者の経済的負担軽減を図るとともに、生徒の良好な教育環境を整備することは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	公費にて予算化することにより、年度当初に作成した教材購入計画書をもとにスムーズな副教材の整備が可能である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	保護者の経済的負担軽減を図ることができ、スムーズな副教材の整備により、生徒の良好な教育環境を整備することができた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	購入実績を精査・検証を行いながら、学力向上の観点を含めて、公費として支出すべき教材の選択を行うことが必要である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	学校により購入する教材が、大きく異なるため、公平性の観点から、どの学校においても共通して活用する教材を公費化する。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	事業開始から3年が経過したことから、保護者負担軽減だけではなく、学力の定着や学力向上の観点を踏まえて、事業内容の精査を精査する。
------	--

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	各種体育団体活動助成事業		
担当部名	教育委員会	担当課名	社会教育課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(4)	スポーツ・レクリエーションの振興
	主要施策	①	スポーツ活動のための基盤づくり
事業開始年度	平成17年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	第5次日田市総合計画、日田市教育行政実施方針、日田市スポーツ振興計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	誰もが身近なところで安心して気軽にスポーツに取り組めるよう、スポーツ環境の整備を目的とする中で、スポーツ活動を「支える」ための関連団体の組織強化並びにスポーツ活動を普及推進する指導者の養成・確保は必要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	日田市体育協会		
手段 (どのような方法で)	運営費に対して補助金を交付する。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	スポーツを「支える」ためのスポーツ関係団体の中心となる市体育協会に対する補助金の交付により、組織強化並びにスポーツ活動を普及推進する指導者の養成・確保を図り、誰もが身近なところで安心して、気軽にスポーツに取り組めるよう、スポーツ環境の整備を進める。		
事業内容	<p>■各種体育団体活動助成事業</p> <p>① 日田市体育協会補助金 … 7,000,000円 スポーツの振興、市民体力の向上及びスポーツ精神の涵養を目的として設立された、日田市体育協会の運営費補助</p> <p>② 指導者育成事業補助金 … 1,000,000円 競技スポーツにおける指導体制の充実を図ることを目的として、日田市体育協会が主催する講習会に対する運営費補助 (卓球、ソフトテニス及び少年野球を対象として3回開催し、受講者は374名)</p> <p>③ 平成25年度天瀬体育協会備品購入費補助金 … 1,882,230円</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)	
事業費(A)	8,000	8,000	9,883	10,500	
人件費(給与費)(B)	67	67	71	71	
トータルコスト(A+B)	8,067	8,067	9,954	10,571	
事業費の 財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	8,067	8,067	9,950	10,567
人件費 の内訳	正規職員	0.01人 67	0.01人 67	0.01人 71	0.01人 71
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績	県民体育大会の成績	位	目標	2位	2位	2位
			実績	4位	3位	3位
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	市民のスポーツ活動を「支える」基盤として、スポーツの振興、市民の体力向上及びスポーツ精神の涵養を設立目的とし、活動している日田市体育協会は欠かせない組織であり、補助金の交付は必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	日田市体育協会の設立の目的に鑑み、活動の支援を行うための補助金の交付は妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	各種競技の専門知識を有しており、事業の企画・運営等に際して、競技団体からの支援と協力を得られ、効率的である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	県民体育大会においては、各競技別種目においても上位入賞を果たし総合3位の成績を収めている。また、指導者養成のための講習会においても昨年以上の受講状況であり、成果は上がっている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	スポーツを「支える」ためのスポーツ関係団体の中心となる市体育協会に対する補助金の交付により、組織強化並びにスポーツ活動を普及推進する指導者の養成・確保が図られた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	市民一人ひとりが自らの健康、体力を保持・増進するため、引き続き、各種団体等に対し補助金を交付することで財政的支援を行い、本市における市民のスポーツ活動を推進する。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		人権啓発事業（臨時費分）	
担当部名		市民環境部	担当課名 人権・同和対策課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(5)	互いに尊重しあえる社会の実現
	主要施策	①	あらゆる人権課題への施策の推進
事業開始年度	昭和57年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等（計画等）	・人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 ・地域改善対策協議会意見具申 ・同和対策審議会答申 ・日田市人権施策基本計画 ・日田市人権・同和教育啓発推進協議会会則		

【2. 事業概要】

事業の必要性	人権課題の早期解決を目指すため、あらゆる機会を捉えて人権学習や講演等の効果的な人権啓発を推進するためには重要な事業である。		
対象（誰・何を対象に）	自治会や企業等の一般市民		
手段（どのような方法で）	人権フェスティバルや人権講演会、研修会等の開催により、人権教育及び人権啓発の効果的な推進を図る。		
成果（どのような成果を期待するのか）	すべての市民の基本的な人権が等しく尊重される社会を希求し、同和問題をはじめとするあらゆる差別について、正しく理解するとともに、人権意識の高揚を図る。		
事業内容	<p>①人権啓発地域交流事業委託金 800千円</p> <p>・高瀬地区人権フェスティバル事業を地元の実行委員会に委託し、地域住民をはじめ広く市民との交流を図るとともに、同和問題をはじめとする人権問題の解決並びに、人権意識の高揚を図ったもの。</p> <p>事業内容：10月20日（日）開催 人権標語作品展示、人権メッセージ発表、人権講演会、人権コンサート、教室生による発表会等。</p> <p>②日田市人権・同和教育啓発推進協議会補助金 1,000千円</p> <p>・あらゆる差別の解消に向けて、人権教育及び人権啓発の積極的な推進を図る目的に設置した「日田市人権・同和教育啓発推進協議会」の運営費として、補助金を交付したもの。</p> <p>事業内容：5月16日 理事会 6月3日 総会（文化センター 出席者286名） 8月9日 人権講演会（パトリア 出席者302名 講師：ダニエル・カール） 10月～12月 各振興局単位人権講演会（出席者 223名 講師：豊福司郎・むかい治英・矢野大和・毛利茂） 10月・2月 企業・行政人権啓発推進員研修会（出席者 543名 講師：堀内忠・松木和美）</p>		
関連事業	事業名	人権啓発事業（経常的経費分）	関連内容 自治会や企業等に対し、個別に人権学習会等の開催を支援するもの。
	担当課	人権・同和対策課	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業（他市の状況など）	日田市人権・同和教育啓発推進協議会と同様の市民啓発推進組織は、県下13市にある。（津久見市を除く。）		

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	1,800	1,800	1,800	1,800					
人件費(給与費)(B)	2,878	2,878	2,720	2,720					
トータルコスト(A+B)	4,678	4,678	4,520	4,520					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	4,678	4,678	4,520	4,520				
人件費 の内訳	正規職員	0.4人	2,684	0.4人	2,684	0.4	2,668	0.4	2,668
	嘱託職員	0.15人	194	0.15人	194	0.04	52	0.04	52
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
活動実績	人権講演会の開催(振興局を含む。)	回	目標	6	6	6	
			実績	6	6	6	
	企業・行政人権啓発推進員研修会の開催	回	目標	2	2	2	
			実績	2	2	2	
成果実績	人権講演会の参加者数	人	目標	—	—	—	
			実績	720	499	525	
	企業・行政人権啓発推進員研修会の参加者	人	目標	—	—	—	
			実績	528	589	543	
	指標で表せない成果						
	同和問題をはじめとするあらゆる差別について正しく理解することや、人権意識の高揚が図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	同和問題をはじめとするあらゆる差別について正しく理解することや、人権意識の高揚を図ることは、必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	市が実施すべき施策や事務事業を市民により近い関係機関等がそれぞれの立場で柔軟に実施できることから、効果的であり、妥当であると考えられる。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	関係機関等がそれぞれの立場で、人権教育や啓発活動の取組みを進めていくことから、費用対効果が期待でき、さらには効率的である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	各種の事業に取り組んでいるが、心理的な差別意識が今もなお存在し、多様化・複雑化の様相をみせていることから、人権侵害問題等への迅速かつ的確な対応が必要とされている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	同和問題をはじめとするあらゆる差別について正しく理解することや、人権侵害問題の解消は、あらゆる機会を捉えて取り組む必要がある。限られた予算の中で関係機関等が効果的な運営を行っており、今後もより多くの市民が参加できるような取り組みが必要である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	人権課題等の早期解決を目指すため、講演会や人権フェスティバルあるいは研修会等効果的な人権啓発を推進していく必要がある。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	人権講演会や研修会等において、参加者がやや少ない状況であることから、より多くの市民に積極的な参加を促す必要があり、あらゆる機会を捉えて啓発活動を行っていく。
------	--

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		地区集会所整備事業	
担当部名		市民環境部	担当課名 人権・同和対策課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(5)	互いに尊重しあえる社会の実現
	主要施策	①	あらゆる人権課題への施策の推進
事業開始年度	平成23年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	地域改善対策協議会意見具申、日田市地区集会所の設置及び管理に関する条例、日田市人権施策基本計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	地域の福祉の向上や人権啓発の推進のため、市として当然整備すべきものである。		
対象 (誰・何を対象に)	地区集会所及びその利用者		
手段 (どのような方法で)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 老朽化した部分の修繕や備品購入による環境の整備 ・ 利用者に安心して利用してもらうための利用者傷害保険への加入 		
成果 (どのような成果を期待するのか)	地域の福祉の向上や人権啓発の推進のため、学習環境や利便性の向上を図る		
事業内容	<p>両集会所とも昭和52年に設置され、建物や備品等の老朽化が進んでおり、利用者の利便性を考慮しながら、順次更新していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 老朽化した部分の修繕 <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修室内壁・天井クロス・床板張替え(京町) ・ 多目的ホール倉庫増築・玄関改修手摺取付(北3) ○ 備品購入 <ul style="list-style-type: none"> ・ 単柱書架・座卓10台・カーテン・デジタルカメラ等 ○ 利用者傷害保険加入 <ul style="list-style-type: none"> ・ 行事傷害補償・賠償責任補償 		
関連事業	事業名	集会所管理運営事業	関連内容
	担当課	人権・同和対策課	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	1,571	5,682	2,278	2,738					
人件費(給与費)(B)	1,342	1,342	1,334	1,334					
トータルコスト(A+B)	2,913	7,024	3,612	4,072					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金		1,593						
	地方債								
	その他								
	一般財源	2,913	5,431	3,612	4,072				
人件費 の内訳	正規職員	0.20人	1,342	0.20人	1,342	0.20人	1,334	0.20人	1,334
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績	集会所利用者数	人	目標			
			実績	18,037	21,149	12,525
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
老朽化した部分の修繕や利用者傷害保険への加入により、安心して学習できる環境や利便性の向上が図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	地域の福祉の向上や人権啓発の推進及び地域住民の交流のために必要なものである。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	地域の福祉の向上や人権啓発の推進のため、市として当然整備すべきものである。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	施設の老朽化により、毎年度修繕費が必要である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	学習環境や利便性の向上のために有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	一事業(放課後児童クラブ)の実施場所の変更により利用者は減となったが、地域の福祉向上や人権啓発の住民交流の拠点である地区集会所の環境整備が図られ、学習環境や利便性・安全性の向上につながった。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	引き続き、地域の福祉向上や人権啓発の拠点である地区集会所の環境整備を図り、地域住民の自立支援のセンターとしてだけでなく、近隣の住民との交流センターとしての機能の充実を図っていく。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	老朽化した建物や備品については、必要に応じ順次更新していく。
------	--------------------------------

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		人権啓発地方委託事業			
担当部名		市民環境部	担当課名	人権・同和対策課	
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり		
	施策名	(5)	互いに尊重しあえる社会の実現		
	主要施策	①	あらゆる人権課題への施策の推進		
事業開始年度		平成17年度以前	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)		・人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 ・人権啓発活動地方委託要綱			

【2. 事業概要】

事業の必要性	人権問題に対する正しい認識を広めることにより、基本的人権の擁護に資するものであることから、必要な事業である。				
対象 (誰・何を対象に)	自治会や企業等の一般市民				
手段 (どのような方法で)	県の再委託事業を活用し、あらゆる機会を捉えて、市民に対し、人権啓発グッズ等の配布や啓発ビデオの学習を行う。				
成果 (どのような成果を期待するのか)	市民の人権意識高揚のため、効果的な人権啓発を図る。				
事業内容	①地区公民館と連携し、学習会や公民館祭等において、啓発グッズやパンフレットを配布し、啓発を行う。 啓発ボールペン 10,000 本 808,500 円 〃 ポケットティッシュ 8,000 個 126,000 円 ②企業・行政人権啓発推進員研修会等の場において、啓発パンフレットの配布を行う。 啓発パンフレット 1,000 部 165,600 円 ③啓発懸垂幕を作成し、市役所本庁舎西側に設置し、啓発を行う。 a) 「差別をなくす運動月間」期間中(8/1～31) b) 「人権週間」期間中(11/29～12/10) c) 通常啓発として(2/14～3/14) 啓発懸垂幕 3 本 136,500 円 ④啓発用のぼりを作成し、市役所別館、振興局、地区公民館で設置し、啓発を行う。 啓発用のぼり旗 80 本 115,920 円 ⑤啓発用ミニのぼりを作成し、市役所の各職場に配布し、掲示を行う。 啓発用ミニのぼり 100 本 42,000 円 合計 1,394,520 円				
関連事業	事業名		関連		
	担当課		内容		
	事業名		関連		
	担当課		内容		
類似事業 (他市の状況など)	県下14市全てにおいて、当該事業の取組みを行っている。				

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)	
事業費(A)	2,332	1,620	1,395	1,200	
人件費(給与費)(B)	924	924	719	852	
トータルコスト(A+B)	3,256	2,544	2,114	2,052	
事業費の 財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	902	490	492	390
	地方債				
	その他 一般財源	2,354	2,054	1,622	1,662
人件費 の内訳	正規職員	0.08人 537	0.08人 537	0.10人 667	0.12人 800
	嘱託職員	0.3人 387	0.3人 387	0.04人 52	0.04人 52
	臨時職員	人	人	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績	公民館祭等での啓発グッズ等の配布	館	目標	—	—	—
			実績	20	20	20
	啓発用のぼりの設置	個所	目標			
			実績	0	0	26
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
啓発グッズやパンフレットの配布あるいは、懸垂幕及び啓発のぼりの設置などあらゆる機会を捉えて、人権啓発が推進できた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	同和問題をはじめとするあらゆる差別について正しく理解することや、人権意識の高揚を図ることは、必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	市が実施する人権啓発を市民が集まりやすい本庁舎はもとより、振興局や地区公民館などの場において推進することは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	多くの機会を捉えて、人権教育や啓発活動の取組みを進めていることから、効率的である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	広く市民への人権意識の高揚や、人権啓発の推進に取り組んでいるところであるが、差別解消に向けて、更なる啓発が必要である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	同和問題をはじめとするあらゆる差別について正しく理解することや、人権侵害問題の早期解消には、市民に近い場において啓発活動を行うことが必要であり、より効果的であると考えている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	人権課題等の早期解決を目指すため、あらゆる機会を捉えて市民への人権意識の高揚や、効果的な人権啓発を推進していく必要がある。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	多くの市民に対し、人権意識の高揚を図るため、更なる人権啓発活動の取組みが必要である。
------	--

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	まちづくり活動推進事業		
担当部名	市民環境部	担当課名	市民活動推進課
総合計画上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり
	施策名	(1)	市民が主役のまちづくり
	主要施策	①	まちづくり活動の促進
事業開始年度	平成8年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	第5次日田市総合計画 後期基本計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	地域の活性化や地域課題の解決に向け、市民活動団体等が自主的・自発的に取り組む活動に対して支援することは、市民が主役のまちづくりを促進する上で必要である。		
対象 (誰・何を対象に)	振興局・振興センター管内を除く地域に居住する住民等で組織する市民活動団体等		
手段 (どのような方法で)	地域活性化に資するため、主体的に企画・実行する創造的な事業に対し、補助金を交付する。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	地域のまちづくり・人づくりを促進し、地域活力や文化の創造を推進する。		
事業内容	<p>市民活動団体等を対象に、地域活性化のために主体的に企画・実行する創造的な事業に対し、補助金を交付する。(振興局・振興センター管内の事業を除く) 補助金額は対象経費の6割以内の額(上限50万円)</p> <p>①自然の活用及び自然環境の保全等に係る事業 ②景観、歴史、文化等を活用した事業 ③生活環境の保全・美化に関する事業 ④地域間あるいは国際間の交流に係る事業 ⑤人材の育成を目指した事業 ⑥その他地域振興に資する事業であり、市長が特に必要と認めるもの</p> <p>補助金交付団体：11団体 補助金交付額：3,741,000円</p>		
関連事業	事業名	周辺地域活性化対策事業	関連内容 地域活性化のために企画・実行する創造的な事業に対し、補助金を交付する。
	担当課	地域振興課	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	<ul style="list-style-type: none"> ・大分市 あなたが支える市民活動応援事業(上限30万円) ・別府市 泉都別府ツーリズム支援事業 補助対象経費の2/3(上限50万円) ・佐伯市 協働推進事業(上限10万円) ・豊後大野市 まちづくりチャレンジ事業 補助対象経費の4/5以内の額 ・国東市 まちづくり公募補助金 補助対象経費の3/4以下の額(上限15万円) 		

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	10,060	6,308	3,741	8,000					
人件費(給与費)(B)	2,684	2,684	2,001	2,001					
トータルコスト(A+B)	12,744	8,992	5,742	10,001					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	10,060	6,308	3,741	8,000				
人件費 の内訳	一般財源	2,684	2,684	2,001	2,001				
	正規職員	0.40人	2,684	0.40人	2,684	0.30人	2,001	0.30人	2,001
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績	補助金活用団体数	団体	目標			
			実績	26	20	11
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
市民活動団体等が主体的に企画・実行する創造的な事業に対し補助金を交付することで、地域のまちづくりや人づくりを促進することができ、地域の活性化につながった。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	市民活動団体等が主体的に取り組む活動に対する補助であり、市民ニーズを組み込んだ事業となっている。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	地域活性化等に資する事業であり、財政基盤の弱い市民活動団体等を支えるためにも必要な事業である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	一件の事業申請に対し、より安価な方法がないか市民活動団体等と十分に協議・検討を重ね、コスト削減を図っている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	市民が主体となり、自由な発想による企画提案事業を実施することができる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	様々な分野でまちづくりを推進する団体が、主体的に企画し実行する創造的な事業に対して助成を行ったことにより、市民や地域住民が参画する事業が生まれ、継続するなど、地域の活性化につながっている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	事業の有効活用を図るため、広く市民に周知するとともに、団体の活動促進や組織強化を推進していく。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	活動の周知や発展につながるよう、活動報告会を開催する。
------	-----------------------------

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		市民サービス協働事業			
担当部名		市民環境部	担当課名	市民活動推進課	
総合計画 上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり		
	施策名	(1)	市民が主役のまちづくり		
	主要施策	①	まちづくり活動の促進		
事業開始年度		平成20年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)		第5次日田市総合計画 後期基本計画			

【2. 事業概要】

事業の必要性	NPOと市との協働事業を実施することで、市民サービスの向上とNPOの活動促進を図ることができるため、必要な事業である。				
対象 (誰・何を対象に)	NPO				
手段 (どのような方法で)	NPOと市との協働事業を実施				
成果 (どのような成果を期待するのか)	市民サービスの向上とNPOの活動促進を図り、元気で活力あるまちづくりを目指す。				
事業内容	<p>NPOと市とが協働可能な分野において、NPOの専門性を活かした提案事業を公募し委託を行う。また、NPOへの市の既存事業の委託を推進するため、職員研修会を開催する。</p> <p>①職員研修会の開催 74,040 円 ・内容：NPOと行政との協働に関する講演及びワークショップ ・対象：各課所の係長（79人）</p> <p>②協働による委託事業の実施 ・行政提案型事業 4事業 8,135,284 円（協働担当課で予算措置） ・NPO提案型事業 2事業 1,600,000 円</p> <p>③実績報告会の開催 ・内容：前年度の協働事業委託団体による実績報告会 ・対象：市内の市民活動団体やまちづくり活動に関心がある個人</p>				
関連事業	事業名		関連		
	担当課		内容		
	事業名		関連		
	担当課		内容		
類似事業 (他市の状況など)	・別府市：泉都別府ツーリズム支援事業				

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)	
事業費(A)	2,197	1,403	1,675	1,685	
人件費(給与費)(B)	2,684	2,684	2,001	2,001	
トータルコスト(A+B)	4,881	4,087	3,676	3,019	
事業費の 財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	2,197	1,403	1,675	1,685
人件費 の内訳	一般財源	2,684	2,684	2,001	2,001
	正規職員	0.40人	0.40人	0.30人	0.30人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績	協働委託事業件数	件	目標		5	5
			実績	5	6	6
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
NPOと行政がそれぞれの強みを活かし、協働することで、より市民ニーズに即したきめ細やかなサービスを提供することができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	市民が主体となり、市民ニーズを組み込んだ事業を展開することが可能である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	市民協働のまちづくりを進める上で、今後更にその必要性が増す事業である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	市の既存事業の見直しや事務の効率化を図ることができる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	市民が主体となり、均一的でない自由な発想等による企画提案事業を実施することができる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	NPOの利点を活かした事業を市と協働で実施することにより、専門性のあるきめ細やかな活動に広めることができた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	市民協働のまちづくりを推進していく上で、本事業は必要であることから、協働による事業委託を行いながらNPOの組織強化を図るとともに、職員に対しても研修を通して協働についての理解を深め、積極的な取り組みを求めていく。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	職員の協働に対する研修を継続し、理解を深めることで、積極的な取り組みを促すとともに、NPOに対して一層、事業の周知を図る。
------	---

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	月出山多目的交流館管理事業		
担当部名	企画振興部	担当課名	地域振興課
総合計画上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり
	施策名	(1)	市民が主役のまちづくり
	主要施策	①	まちづくり活動の促進
事業開始年度	平成22年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	第5次日田市総合計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	月出山多目的交流館は、平成17年度に閉校した旧月出山小学校の跡地整備を行った地域コミュニティの拠点施設であり、地域活性化及び都市部との交流施設として活用している。本事業は、当該施設の管理及び運営に要する経費であり必要である。		
対象 (誰・何を対象に)	月出山多目的交流館を利用する福岡都市住民及び地元住民等		
手段 (どのような方法で)	月出山多目的交流館の管理及び運営を指定管理者制度にて委託		
成果 (どのような成果を期待するのか)	地元の団体である月出山まちづくり委員会を指定管理者に選定したことで、団体の自主的な企画運営による意欲及び収益の向上が期待できるとともに、管理面においても利用者への利便性の向上及び市の経費削減が期待できる。		
事業内容	<p>【平成25年度指定管理者】 月出山まちづくり委員会（平成25年4月1日～平成28年3月31日）</p> <p>【平成25年度実績額】 決算額：1,036千円 (内訳) 修繕料（足洗い場水仙修理、水中ポンプ引上げ調査）：142千円 委託料（指定管理委託料、警備委託料）：894千円</p> <p>【平成25年度利用状況】 利用回数：40回、利用者数：1,506人 (内訳) 都市住民との交流事業：4回、325人 会議・打合せ等：21回、147人 地域住民との交流事業：13回、875人 貸館：2回、159人</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	学校跡地の利活用については、地域の交流施設や市の公文書館、民間企業による活用等、様々な活用策がある。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	1,174	1,340	1,036	1,116					
人件費(給与費)(B)	801	801	534	534					
トータルコスト(A+B)	1,975	2,141	1,570	1,650					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	1,174	1,340	1,036	1,116				
人件費 の内訳	正規職員	0.12人	801	0.12人	801	0.08人	534	0.08人	534
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績	月出山多目的交流館の活用状況	回	目標			
			実績		73	58
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
<p>行事の打合せ等に係る会議の減少により利用頻度が減少傾向にあるが、福岡都市住民及び地元住民等との交流事業は継続しており、地域コミュニティの維持及び地域活性化の一助となっている。</p>						

【5. 評価】

(1)項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	地元要望に沿った形で整備を行った施設であり、管理及び運営のために必要な事業である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	利用者への利便性の向上等のために、地元の団体を指定管理者にすることは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	平成25年度から指定管理者制度に移行したことにより、市の人件費等のコスト削減につながり効率性が上がった。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	地域コミュニティの拠点施設として、地元住民が主体となった地域づくりを実現しており、「市民が主役のまちづくり」に貢献している。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2)総合評価

総合評価	高齢化や過疎化が進む地域にとって、住民をつなぐ「憩いの場」「生きがいづくりの場」は必要不可欠であり、地域コミュニティの中心であった学校跡地を活用することは、安全で安心して暮らせる住みよいまちづくりにつながると考える。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	平成25年度と同様に平成27年度までの3年間、指定管理者制度を活用し、地元の団体である月出山まちづくり委員会に管理及び運営を委託する。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	指定管理者である月出山まちづくり委員会には、これまでと同様に施設の維持管理費の縮減に努めてもらうとともに、施設を活用した既存事業の拡大及び新規事業の企画運営に取り組んでもらう。
------	--

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	支え合いの仕組みづくり事業		
担当部名	企画振興部	担当課名	地域振興課
総合計画上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり
	施策名	(1)	市民が主役のまちづくり
	主要施策	①	まちづくり活動の促進
事業開始年度	平成22年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	過疎化・高齢化の進行が著しい周辺地域のいわゆる「小規模集落」における様々な生活の課題については、既存の公共サービスでは全て解決できないため、住民が協力しあいながら解決していくための体制づくりを支援し、生涯安心して暮らせる地域を作っていく必要がある。			
対象 (誰・何を対象に)	上、中津江地域の住民等で組織する団体「NPOつえ絆くらぶ」			
手段 (どのような方法で)	組織運営費（設立時の初期投資や事業試行経費）補助、また、活動を円滑に進めるため「地域おこし協力隊員」や担当職員による活動支援（事業提案や会議の進行補助等）を行う。			
成果 (どのような成果を期待するのか)	新たな公の担い手としての住民組織が立ち上がることにより、行政の支援のみに依存せずに地域課題の解決につながるとともに、新たなソーシャルビジネス展開によっては若者が定住することも期待できる。			
事業内容	<p>住民による支え合いの活動団体への運営補助金の交付 1,000千円</p> <p>○交付団体：NPOつえ絆くらぶ（平成25年度会員数 72名）</p> <p>○事業範囲：中津江村及び上津江町</p> <p>○事業内容：①正会員間における互いの困りごとの解決</p> <p>依頼件数 122 件</p> <p>作業時間 201 時間</p> <p>延べ作業者数 152 名</p> <p>主な作業内容 草刈、水口清掃、雨どいの清掃や修理、部屋などの片づけ等</p> <p>②地域の巡回と見守り活動を兼ねた小物野菜の集荷事業の検証</p>			
関連事業	事業名	地域おこし活動推進事業	関連内容	地域活性化のための外部人材の受け入れ
	担当課	地域振興課		
	事業名		関連内容	
	担当課			
類似事業 (他市の状況など)				

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	467	227	1,000	900					
人件費(給与費)(B)	2,684	2,684	2,668	2,668					
トータルコスト(A+B)	3,151	2,911	3,668	3,568					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他			1,000					
	一般財源	3,151	2,911	2,668	3,568				
人件費 の内訳	正規職員	0.40人	2,684	0.40人	2,684	0.40人	2,668	0.40人	2,668
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績	住民による支え合いの組織の設立	団体	目標			1
			実績			1
成果実績	団体で実施した生活支援事業等	件数	目標			
			実績			108
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
支え合いの組織設立時には21名であった会員が、平成25年度末で70名を超えており、住民の期待の高さが伺える。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	過疎化・高齢化の進行が著しい「小規模集落」が抱える様々な生活の課題については、住民自らが支え合いの中で解決していく必要があり、その体制づくりを支援していくものである。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	安心して暮らせる地域を作ったり、高齢者の見守り等を行うことは、本来行政で実施すべきことであり、そうした組織を住民自らが運営していくため、運営当初の助成を市として行うことは当然である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	将来的には、組織の運営を自主財源で行っていく予定であるが、設立当初の運営費支援は最低限必要である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	総合計画に定める「市民が主役のまちづくり」を推進していくためには、立上げから住民が主体的に関わる組織づくりは重要であり、組織の設立により一定の効果があつたと思われる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	住民自身の自主的な参画により組織を設立したことは非常に重要な第1歩であるが、他地域での小規模集落対策についてモデル的な取り組みとなるか、運営状況等を把握していく必要がある。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	平成24年度に組織が設立し、3年間を目処に運営費及び事業費補助を行っていくが、補助事業終了後の組織の効率的運営と積極的な活動による地域活性化を図るための体制づくりを支援していく必要がある。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	現在、主に行っている福祉的サービスの提供だけでは経営的に困難であり、一部、試行的に実施している収益事業が本格的に展開できるよう関係機関との連携を図るとともに、地域おこし協力隊など外部人材を活用した集落支援活動の拠点団体となるよう人的支援を検討する。
------	--

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	周辺地域活性化対策事業		
担当部名	企画振興部	担当課名	地域振興課
総合計画上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり
	施策名	(1)	市民が主役のまちづくり
	主要施策	①	まちづくり活動の促進
事業開始年度	平成20年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	第5次日田市総合計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	過疎化や担い手不足が進む中、市内周辺部（振興局・振興センター管内）の住民が安心して活気に満ち、誇りを持って暮らせるためには、地域コミュニティ活動を継続していくことが必要であり、そのための支援策は不可欠である。			
対象 (誰・何を対象に)	各振興局及び各振興センター管内に居住する住民等で組織する団体等			
手段 (どのような方法で)	地域活性化に資するための自主的な地域活動等に対して助成する。			
成果 (どのような成果を期待するのか)	景観整備や環境整備、各種イベントの開催など地域振興に資するコミュニティ活動の継続や新たな活動の掘り起こしを行い、地域の振興や活性化を図る。			
事業内容	<p>対象団体が地域活性化に資する事業に要する費用のうち、対象経費について規定の補助率に基づいて助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助率 <ul style="list-style-type: none"> ・地域内の一部に限定された事業 3/5以内 ・地域全体の振興に寄与すると認められる事業 4/5以内 ○上限額 <ul style="list-style-type: none"> 補助上限額は、50万円とする ○事業実績 <ul style="list-style-type: none"> ・事業件数 87件 ・総事業費 32,887,900円 ・補助金額 21,468,690円 			
関連事業	事業名	まちづくり活動推進事業	関連内容	振興局・振興センター管内以外を対象にした地域コミュニティ活動に対する支援
	担当課	市民活動推進課		
	事業名	自治会活動等推進事業	関連内容	自治会が行うハード整備に対する支援
	担当課	地域振興課		
類似事業 (他市の状況など)	大分県内では、大分市、中津市、竹田市、由布市が合併後の平成18年度から支所や旧町村部を対象としたソフト事業に対する支援を行っている。			

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)	
事業費(A)	25,928	22,878	21,469	25,000	
人件費(給与費)(B)	6,710	6,710	6,670	6,670	
トータルコスト(A+B)	32,638	29,588	28,139	31,670	
事業費の 財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	25,928	22,878	21,469	25,000
	一般財源	6,710	6,710	6,670	6,670
人件費 の内訳	正規職員	1人	1人	1人	1人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績	採択事業数	事業	目標			
			実績	96	89	87
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
途絶えていた祭りや地域住民の思い入れの深い場所の環境整備などを行うことで、住民生活に活気が出るとともに、地域のまとまりができた。新しい活動にも積極的にチャレンジすることができるようになった。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	住民の高齢化などにより「地域の担い手」が不足していく傾向にあるなかで、住民の自主的な活動の支援策は重要である	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	市政を推進していく上で地域コミュニティの維持、継続を図ることは重要なことであり、住民自らが地域振興に繋がる活動を考え、実行することに対して支援を行うことは当然である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	事業要綱の中で、団体自体の維持経費など補助除外項目の設定を行っており、必要最小限の助成となっている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	第5次総合計画の主要施策である「まちづくり活動の促進」に基づき、補助事業の実施により、地域コミュニティの維持・地域活動の促進が図られている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	地域の途絶えていた活動・行事が復活するなどの成果も出ており、地域の担い手が不足する中で、コミュニティ活動の促進が図られている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	過疎化、高齢化の進行が著しい周辺部においては、地域コミュニティを維持していくための市の支援は重要であると考えているが、内容の精査がなされないまま継続して事業実施を行っている例が多いため、平成25年度から実施している検証シートを再度見直し、具体的な目標値等を定めた事業展開を推進する。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ・事業検証シートの成果欄に目標値を定める。また、課題、問題点の整理を具体的にを行い、次年度以降の事業に反映させる。 ・管内ごとで事業実施団体による事例発表会を開催し、広く地域住民へ周知する。
------	--

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		地域おこし活動推進事業			
担当部名		企画振興部	担当課名	地域振興課	
総合計画上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり		
	施策名	(1)	市民が主役のまちづくり		
	主要施策	①	まちづくり活動の促進		
事業開始年度		平成24年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)		地域おこし協力隊推進要綱(総務省)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	<p>少子高齢化の進行が著しい周辺地域においては、地域力の維持・強化を図るための担い手不足は深刻な課題であり、新たな視点を持つ外部人材の受け入れによる地域おこし活動は必要である。</p>				
対象(誰・何を対象に)	上、中津江地域の住民等				
手段(どのような方法で)	外部人材として、都市部から地域おこし協力隊員を受け入れ、地域の住民と協力して高齢者の支援や地域づくり活動を推進する。				
成果(どのような成果を期待するのか)	<p>都市部の人材を受け入れ、様々な地域活動に関わってもらい、市民自体が地域の魅力や資源を再認識することで、市民による新たな地域おこし活動が生まれることが期待できる。また、都市部からの人材が、地域おこし協力隊の任期終了後も、地域に残ってもらうことで、定住人口の増加とともに、その人を中心とした新たな地域コミュニティビジネスの展開も期待できる。</p>				
事業内容	<p>都市部から地域おこし協力隊員を受け入れ、共同作業や祭への参加、イベントの企画運営など、地域住民の需要に応えるとともに、住民自治による支え合いの仕組みづくりのサポートなど、地域おこし活動の中心的役割を担ってもらうことで、集落維持システムの確立を推進する。</p> <p>○委嘱期間 平成24年7月1日～平成27年3月31日(3年間)</p> <p>○活動地域 日田市中津江村及び上津江町地域</p> <p>○活動内容 ①集落や自治会等への地域行事支援 ②NPOつえ絆くらの活動支援 ③高齢者宅の見守りや地域巡回活動 ④軽トラ朝市や農産物販売など出店支援(高齢者生きがい対策) ⑤公民館活動や学校活動支援 など</p>				
関連事業	事業名	支え合いの仕組みづくり事業	関連内容	周辺地域における、住民の支え合いの仕組みづくりの推進	
	担当課	地域振興課			
類似事業(他市の状況など)	事業名		関連内容	・地域おこし協力隊設置状況：全国318団体 978名、県内5市 11名(H25交付税ベース)	
	担当課				

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)				
事業費(A)		1,949	3,276	3,458				
人件費(給与費)(B)		2,684	2,668	2,668				
トータルコスト(A+B)		4,633	5,944	6,126				
事業費の 財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		4,633	5,944	6,126			
人件費 の内訳	正規職員	人	0.40人	2,684	0.40人	2,668	0.40人	2,668
	嘱託職員	人	人		人		人	
	臨時職員	人	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績	地域おこし協力隊員受入れ	人	目標			
			実績		1	1
成果実績	指標で表せない成果		目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
<p>隊員が地域をくまなく巡回し、生活支援を行うことで、地域で生活することへの安心感が生まれるとともに、高齢者が多い集落の集会や祭りなどに、都市部（外部）の住民が参加すること自体により集落の活性化が図れている。</p>						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	住民の高齢化などにより「地域の担い手」が不足していく傾向にあるなかで、住民活動の支援として外部人材を受け入れることは重要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	市においても高齢化の進行が著しい小規模集落についての支援は重要であり総務省の推奨する地域おこし協力隊など外部人材の受け入れは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	隊員設置に係る必要経費については、他市と比較しても必要最小限の事業費を計上しており、3年間は特別交付税措置されている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	住民活動を継続していく上で、都市部（外部）からの視点での新たな提案がなされたり、直接的支援が行われたりすることで集落の活性化が図れている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	<p>地域おこし協力隊員は高齢者世帯への訪問や一定の生活支援、また地域団体活動への参加や事業提案など積極的な活動を行っており、人材不足を補う直接的効果とともに、地域住民に与える安心感や集落活性化への期待感が高まるなど高い効果が現れている。</p>	<p>・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)</p>
------	---	-------------------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	<p>周辺地域の人口減少と高齢化により、自治会や集落及び各種団体を維持するための事務支援や人的支援体制の強化が必要であることから、上・中津江地区をモデル地区として、地域おこし協力隊員増員と集落支援員制度導入による地域活動支援体制の確立を図る。</p>
--------	----	---

【7. 改善事項】

改善事項	<p>地域おこし協力隊員の任期（1期目）が平成26年度で満了するため、隊員が引き続き地域で活動でき、定住できる支援を行う。</p>
------	---

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		国際交流推進事業			
担当部名		企画振興部	担当課名	企画課	
総合計画上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり		
	施策名	(1)	市民が主役のまちづくり		
	主要施策	②	交流・連携の推進		
事業開始年度		平成20年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)		第5次日田市総合計画			

【2. 事業概要】

事業の必要性	人、物、資本、情報などのグローバル化、ボーダーレス化が急速に進んでおり、本市においても異文化を理解し外国人とコミュニケーションがとれるなどの国際化時代に対応できる人材の育成等が必要となっている。このため、市民に異文化学習や多様な交流活動の機会をつくるとともに、観光・産業面での経済活動に対するサポートなどを担う国際交流推進員（韓国語を母国語とし日本語・英語を話せる者）を配置する事業を実施するものである。				
対象 (誰・何を対象に)	①市民 ②本市来訪外国人				
手段 (どのような方法で)	①語学講座（韓国・子ども英語）の開催、児童施設、公民館、小中学校等での交流の実施。母国の料理教室の開催。 ②行政視察等に対するサポート等				
成果 (どのような成果を期待するのか)	①市民の国際感覚の醸成、国際的コミュニケーション能力の向上⇒国際化時代に対応できる人材の育成 ②本市来訪外国人への日田市のPR、海外での経済活動の推進				
事業内容	<p>①-1 語学講座 韓国語入門講座・子ども英語教室（初・中級の2クラス・各20名程度）</p> <p>①-2 出張交流 地区公民館、保育園、児童館、放課後児童クラブ、小・中学校、自治会等</p> <p>①-3 料理教室 韓国夏の料理『コンゴッス（豆乳麺）、パッピンス（かき氷）』等</p> <p>①-4 イベント クリスマス 親子で作ろうジンジャーブレッドハウス（保護者21名＋児童27名）</p> <p>②-1 視察対応</p> <p>4/22 日韓交流センター韓国加平郡農協20名 豆田視察訪問 10/4 大韓商事5名(株)トライウツ 日本材の商談</p> <p>5/28 日韓交流センター韓国楊平郡農協22名 豆田視察訪問 10/5 大韓商事5名(株)トライウツ 日本材の商談</p> <p>6/24 観光課 韓国大学生30名 豆田視察訪問 11/15 名古屋大学国際交流員3名 バイオマス視察訪問</p> <p>7/26 大阪市立大学大学院JICA研修11名 バイオマス視察訪問 12/25 韓国全羅北道淳昌郡の公務員 日田市視察</p> <p>9/13 JICAアフリカ農村振興コース25名バイオマス視察訪問 3/11 韓国総領事訪問</p> <p>②-2 林業振興課のサポート 日田材の韓国出荷に伴う協力 相手方との連絡調整・資料の翻訳など</p>				
関連事業	事業名	英語指導助手招致事業	関連内容	JETプログラムによる雇用	
	担当課	学校教育課			
	事業名		関連内容		
	担当課				
類似事業 (他市の状況など)	<ul style="list-style-type: none"> ・外国青年招致事業 JETプログラムALT採用 大分、別府、中津、佐伯、津久見、豊後高田、杵築、豊後大野 ・日出町 民間派遣会社より1人採用 ・玖珠町 ALT2人（内1人 民間雇用） ・別府 非常勤1人（韓国） 				

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)					
事業費(A)	509	148	3,834	3,877					
人件費(給与費)(B)	10,128	4,143	667	667					
トータルコスト(A+B)	10,637	4,291	4,501	4,544					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	0	(国際交流事業基金)3,000	(国際交流事業基金)3,000	(国際交流事業基金)3,000				
	一般財源	10,637	1,291	834	877				
人件費 の内訳	正規職員	0.19人	1,274	0.08人	536	0.1	667	0.1	667
	嘱託職員	3人	8,854	2人	3,607	人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績	講座・交流の実施回数		目標		月10回(120回)	月15回(180回)
			実績	136回	162回	235回
	視察サポート		目標		5回	6回
			実績	8回	6回	10回
成果実績	参加者数(実人数)		目標		500人	800人
			実績	211人	680人	2170人
		目標				
		実績				
	指標で表せない成果					

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	保育園や自治会など各種団体から、交流活動の依頼が多く、市民の国際交流に対するニーズが高い。また、行政視察時の通訳等、国際交流推進員の果たす役割は大きいと考える。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	国際交流については、本来、NPO団体等民間レベルでの活動が主体であることが望ましいが、本市の現状においては難しく、市の主体事業が中心とならざるを得ない。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	昨年と同様に県内大学の卒業生を嘱託職員として継続雇用することによりJETプログラムによる雇用比べ経費が節減できている。(約749千円 契約更新時の給料の増額、入帰国の際の旅費、東京での研修旅費、負担金等削減)	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	様々な国際交流事業を実施することで、市民の多様な国際感覚の醸成等に貢献している。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	イベントや料理教室終了後のアンケート結果ではほぼ10割の方からまたこのような交流会に参加したいと回答を得ている。参加した市民から口コミで評判が広がり、市役所関連以外の様々な種類の団体からも出張の声掛けをしてもらえたため、市民ニーズは高いと考える。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	国際交流推進員が平成26年9月末で雇用打ち止めとなることから、市において市民ニーズに即した多様な交流活動の推進を別途考えていく必要がある。また、NPO等の市民団体と協働し、民間レベルでの活動にシフトするよう促すための見直しを検討する。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	NPO団体等民間レベルでの活動にシフトしていくよう促していく必要がある。
------	--------------------------------------

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	国際・地域間交流事業		
担当部名	企画振興部	担当課名	企画課
総合計画上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり
	施策名	(1)	市民が主役のまちづくり
	主要施策	②	交流・連携の推進
事業開始年度	平成20年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	第5次日田市総合計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	立命館アジア太平洋大学の学生、国際交流推進員やALTと協働して、子ども達をはじめ多くの市民が外国の文化や風習などに親しむ機会や他言語体験の機会をつくることで、他文化の相互理解を深めていく必要な事業である。また、友好交流協定を締結した屋久島町との市民レベルの交流を推進していくものである。		
対象 (誰・何を対象に)	市民、屋久島町民		
手段 (どのような方法で)	国際交流子どもキャンプ、屋久島町子ども交流事業、屋久島町ふるさと産業まつりへ日田市が参加、日田市天領まつりへ屋久島町役場が参加		
成果 (どのような成果を期待するのか)	日田市民の異文化コミュニケーション能力の向上 友好交流協定を締結している屋久島町との市民レベルの交流		
事業内容	<p>①国際交流子どもキャンプ 市内小学校5・6年生を対象に、前津江町の椿ヶ鼻ハイランドパークのキャンプ場にて、APUのSASサークルメンバーと1泊2日のキャンプを実施した。 テーマ「Out of Box～外の世界を見てみよう～」1. 異文化理解 2. 英語学習を取り上げ 実施日：平成25年8月8日（木）～9日（金） 参加者数：児童25人+APU学生18人+職員3人=46人</p> <p>②屋久島町子ども交流事業 市内小学校5・6年生を対象に、屋久島町にて3泊4日で交流事業を実施した。 【主な内容】1日目屋久島へ移動・星空観察 2日目白谷雲水峡・ナイトハイク 3日目栗生海岸、大川の滝見学、屋久島御神山祭り参加 4日目日田へ移動 4日目日田へ移動・解散 実施日：平成25年8月1日（木）～4日（日） 参加者数：児童40人+引率者5人=45人</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	<ul style="list-style-type: none"> 杵築 小学生とAPU留学生との教育交流事業、山香ふるさとまつり「国際交流広場」 豊後大野市 国際サマーキャンプ ALT、CIRとAPUの学生で実施。 		

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)			
事業費(A)	1,508	1,794	2,029	2,495			
人件費(給与費)(B)	979	872	872	872			
トータルコスト(A+B)	2,487	2,666	2,901	3,367			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	442	520	(地域振興基金を含む)1,582	(地域振興基金を含む)1,885		
	一般財源	1,066	1,274	447	610		
人件費 の内訳	正規職員	0.13人	872	0.13人	872	0.13	872
	嘱託職員	0.05人	107	人	人	人	
	臨時職員	人		人	人	人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績	屋久島町子ども交流事業の実施	回	目標		1回	1回
			実績	1回	1回	1回
	国際交流子どもキャンプの実施	回	目標		1回	1回
			実績	1回	1回	1回
成果実績	屋久島申込者数、参加者数	人	目標		40人	40人
			実績	申込39人、参加39人	申込39人、参加36人	申込135人、参加40人
	キャンプ申込者数、参加者数	人	目標		25人	25人
			実績	申込21人、参加21人	申込21人、参加21人	申込33人、参加25人
	指標で表せない成果					

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	友好交流協定を結んでいる屋久島との市民レベルの交流を行うことや、違う地域や異文化に触れる国際交流の機会を求めている市民ニーズに対応するため必要な事業である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	市民に違う地域との交流や異文化に触れる機会を作ることは必要である。現時点で、市内の民間事業者またはNPO団体等では提供する活動がないことや予算的に厳しい面もあることから行政として取り組む必要がある。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	屋久島子ども交流事業について、前津江町のふるさと交流事業について、H26年度で完了予定のため、それまでは別々に実施し、H27年度からは1本化する予定。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	国際子どもキャンプ、屋久島町子ども交流事業を実施することで、目標達成に貢献している。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	国際交流子どもキャンプ、屋久島町子ども交流事業に参加した児童は、本当に喜んでおり、様々な経験を通して成長したなど良い評価を得ている。特に屋久島町子どもキャンプは、前年度の参加者の口コミが広がり、申込者が増えてきている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	今後も、屋久島町子ども交流事業、国際交流子どもキャンプを継続していきながら、他文化の相互理解を深めていく。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	屋久島町子ども交流事業に関して、現在は小学生を対象に日田市民が行く一方となっているが、屋久島町からの市民も受け入れるよう見直しを検討したい。 APU国際キャンプにおいても対象が小学生にとどまっているが、国際感覚豊かな人材のさらなる育成を進めるため中学生向けに範囲を広げることを検討したい。
------	---

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		システムエンジニア常駐事業			
担当部名		総務部	担当課名	情報統計課	
総合計画 上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり		
	施策名	(2)	行政サービスの充実		
	主要施策	②	電子自治体の構築		
事業開始年度		平成21年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助
			<input type="checkbox"/> 負担金	<input type="checkbox"/> 貸付	<input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)					

【2. 事業概要】

事業の必要性	市税、福祉業務及び住民基本台帳等のシステムについては、運用経費の削減を図るため平成23年10月に自治体クラウド方式に移行した。しかし、プログラムの不具合やシステム障害等の発生は、市民サービスに甚大な影響を及ぼすことから、迅速な原因特定と復旧対応が必要となる。このため、クラウドセンターとの連携を強化するとともに、住基ネットシステムや後期高齢者医療システムを含むシステムを安定稼働させるため、専門的な知識を有するシステムエンジニア(SE)の常駐体制が必要となる。				
対象 (誰・何を対象に)	住民基本台帳の登録者や市税等の対象者等				
手段 (どのような方法で)	システムエンジニアを常駐体制にする				
成果 (どのような成果を期待するのか)	プログラムの不具合やシステム障害からの早期復旧及びクラウド環境における市税等の当初課税等の大きなイベントに対する運営支援。 自治体クラウド(市税、福祉業務及び住民基本台帳等)及び住基ネットと後期高齢者医療システムの安定稼働。 各業務担当職員へのデータ加工技術の指導や補助による担当職員のスキルアップ。				
事業内容	<p>常駐SEの1名配置</p> <p>①プログラムの不具合やシステム障害が生じた場合の原因の特定と、クラウドセンターと連携した復旧対応</p> <p>②自治体クラウドの象外となる業務システム(住民基本台帳ネットシステム、後期高齢者医療システム)への運用支援</p> <p>③今後導入する業務システムの既存システムとの適合性や導入のノウハウ等の技術的支援</p> <p>④業務担当課職員へのデータ加工技術の指導や補助などによる担当職員のスキルアップ</p> <p>なお、常駐するSEの人数については、平成22年に2名であったものを、平成23年10月に自治体クラウド方式に移行したことに伴い平成23年11月から1名としています。</p>				
関連事業	事業名	電算管理費	関連内容	基幹系業務システム等に係る運用経費	
	担当課	情報統計課			
	事業名		関連内容		
	担当課				
類似事業 (他市の状況など)	【自治体クラウド参加団体】 ・宇佐市 常駐SE 2名 ・杵築市 常駐SE 0.5名		【自庁方式の団体】 ・中津市 常駐SE 5名 (基幹系・内部系・ネットワーク)		

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)				
事業費(A)	16,842	10,962	10,962	6,545				
人件費(給与費)(B)		135	134	134				
トータルコスト(A+B)	16,842	11,097	11,096	6,679				
事業費の 財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他 一般財源	16,842	11,097	11,096	6,679			
人件費 の内訳	正規職員	人	0.02人	135	0.02人	134	0.02	134
	嘱託職員	人	人		人		人	
	臨時職員	人	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
大きなシステムトラブルもなく、市民に対する市税等の適正な当初課税、福祉業務の適正な給付、正確な住民票等の発行が行えた。また各業務担当職員からの業務要望に対する技術的支援が速やかに行え、基幹系業務システム等の安定稼働を維持することができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	市税等の適正な当初課税や福祉業務の適正な給付、住民票や各種税務証明書等の正確な発行が要求されている。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	住民票や各種税務証明などの発行や市税等の課税業務は、誤りの許されない行政サービスである。プログラムの不具合やシステム障害が発生した場合、クラウドセンターと連携した迅速な対応を行うため、SE1名の常駐は妥当と考える。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	クラウド移行した後、常駐SEによる運用支援により当初課税等の基幹系業務システムが安定的に稼働することができた。また業務担当課職員へのデータ加工技術の指導等により効率的運用を行うことができた。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	市税等の当初課税等の大きなイベント処理等についてトラブルなくシステム運用が行え、また各業務担当職員からの業務要望等に対する技術的支援が速やかに行われたことにより基幹系業務システムの安定稼働ができたことは、有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	大きなトラブルなく市税等の当初課税を適正に実施されるとともに、基幹系業務システムが安定稼働できたことは評価できる。 また、クラウド対象外のシステム(住基ネットシステム、後期高齢者医療システム)についても運用支援ができたことは評価できる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	SE1名の常駐による基幹系業務システムのプログラムの不具合やシステム障害発生時のクラウドセンターと連携した迅速な対応と業務担当課への速やかな技術的支援が行えたことで基幹系業務システムの安定稼働に繋がっている。平成26年度からはクラウド対象外のシステム(住基ネットシステム、後期高齢者医療システム)へのSEサポートに移行している。今後はこの体制での運用を維持するとともに、運用支援の在り方を検討する。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	① クラウドセンターを中心に、基幹系業務システムのプログラム不具合、障害及び業務担当課の要望等に迅速に対応がとれる体制の維持 ② 各種研修会を通して、職員のクラウド運用技術の継承、新規導入する業務システムの適合性、及び導入ノウハウ等のスキルアップを行う
------	---

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		政策推進事業（企画課）			
担当部名		企画振興部	担当課名	企画課	
総合計画上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり		
	施策名	(2)	行政サービスの充実		
	主要施策	③	職員の能力向上の推進		
事業開始年度			補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)		第5次日田市総合計画			

【2. 事業概要】

事業の必要性	市の総合的な政策・企画を行うため、各種の研修や先進地の視察、あるいは書籍の購入などにより調査・研究を行うことや、市政の推進に寄与することを目的とし職員が行う自主的な研究に対して助成をしているもので、いずれも今後の業務に反映させるため、必要な事業である。				
対象 (誰・何を対象に)	市職員				
手段 (どのような方法で)	研修会参加、先進地視察、書籍購入等				
成果 (どのような成果を期待するのか)	市の総合的な政策・企画を行い、今後の業務に反映すること				
事業内容	<p>○各種政策推進費【H25年度 実績】</p> <p>【東京都等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境省 温泉熱利用自治体勉強会 ・行政トータルマネジメントセミナー参加 ・NOMA行政管理講座 財政危機を乗り切るための行政改革参加 ・第94回九州都市企画主管者会議（八代市）出席 ・補助金見直し先進地視察ほか <p>○政策推進研修会等出席負担金（H25）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ形成と活性化の進め方研修出席負担金 他5件 <p>○その他資料購入費（H25）参考書籍等購入</p> <p>○自主研究グループ申請件数（H25 1件-ひたん自治研究会）</p> <p style="padding-left: 20px;">約20年後の2035年の日田市を想定することで行政にどのようなことが求められるのか今後の方向性に役立てるため研究するもの。</p> <p style="padding-left: 20px;">H25年度はその課程として市町村合併について研究。</p>				
関連事業	事業名		関連		
	担当課		内容		
	事業名		関連		
	担当課		内容		
類似事業 (他市の状況など)					

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)			
事業費(A)	1,080	1,775	1,549	2,000			
人件費(給与費)(B)	1,140	1,140	1,140	1,140			
トータルコスト(A+B)	2,220	2,915	2,689	3,140			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	2,220	2,915	2,689			
人件費 の内訳	正規職員	0.17人	1,140	0.17人	1,140	0.17人	1,140
	嘱託職員	人		人		人	
	臨時職員	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
目標指標が設定しにくい。時代や政治の流れで出てくる様々な課題等の解決をしていくための、先進地視察や参考図書の購入となっているため、回数をこなすものではない。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	世の中の急激な変化から生じる様々な課題等に有効な政策・事業を企画立案していくためには、色々な形での情報収集が必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	様々な課題解決、先進的な市民サービスを提供していくために、先進地への視察、参考図書で情報を得る等行政で対応していくべきものである。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	様々な課題等について解決していくには、すぐに解決できるものから、何年かかけて整備等が必要なもの等もあるため、費用対効果の効率性はすぐにはわからない面がある。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	先進地視察や研修参加したことがすぐに業務に反映されるものもあれば、何年かかけてやらなければならない課題もある。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	各事業担当者が、先進地視察や研修会等へ参加しており、自主研究グループについては1グループが実施した。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	各課の問題解決のための先進地視察等の回数等は増加していくべきである。また、これまで「自主研究グループ活動助成」制度を見直し、職員の政策企画能力のスキルアップと政策提言を図っていく。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	自主研究グループの申請件数が1件と、年々少なくなってきた。 「自主研究グループ活動助成」制度を見直ししていく。
------	---

平成25年度 事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		市税滞納整理システム運用事業	
担当部名		総務部	担当課名 税務課
総合計画 上の体系	大綱名	6	市民協働によるまちづくり
	施策名	(3)	行財政基盤の強化
	主要施策	①	財政の健全化
事業開始年度		平成21年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		国税徴収法、地方税法、日田市税条例、第5次日田市総合計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	滞納整理システムを導入することにより事務の効率化が図られ、滞納者への折衝時間が確保されることで、公平公正に税徴収を行うための滞納処分の強化に取り組むことができ、徴収率の向上を図るために必要である。		
対象 (誰・何を対象に)	滞納者		
手段 (どのような方法で)	滞納整理システムの運用		
成果 (どのような成果を期待するのか)	事務処理の効率化及び情報の共有化による徴収率の向上		
事業内容	<p>滞納整理システムの賃貸借契約</p> <p>現行契約 H21.1～H25.12 契約額 34,909千円</p> <p>次期契約までのつなぎ契約期間 H26.1～H26.9 契約額 966千円</p> <p>次期契約期間 H26.10～H31.9 契約額(見積) 33,074千円</p> <p>滞納整理システムの概要</p> <p>課税情報、収納管理、折衝記録、スケジュール管理、照会文書作成・発行、財産管理、処分帳票作成・発行、執行停止・不納欠損処分</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	<p>滞納整理システムを運用することで、徴収率が県内14市中、上位を維持している。</p> <p>平成24年度徴収率</p> <p>①大分市:97.15% ②豊後高田市:95.71% ③宇佐市:93.87% ④津久見市:93.24%</p> <p>⑤日田市:91.98% ⑥中津市:91.95% ⑦豊後大野市:91.58% ⑧佐伯市:91.00%</p>		

【3. 行政コスト】

区 分	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度決算額(千円)	平成26年度予算額(千円)	
事業費(A)	6,982	6,982	5,552	5,448	
人件費(給与費)(B)					
トータルコスト(A+B)	6,982	6,982	7,022	5,448	
事業費の 財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	6,982	6,982	7,022	5,448
人件費 の内訳	正規職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動実績	差押件数	件	目標			
			実績	621	536	607
	差押額	千円	目標			
			実績	351,442	292,942	224,346
成果実績	市税徴収率	%	目標		92.2	92.5
			実績	92.2	91.98	92.69
				目標		
				実績		
	指標で表せない成果					

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	滞納データの一元管理ができ、係員共通の対応が可能となることと等々で納税効率が上がることにより、財政の基盤である市税徴収率を向上させるために必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	税負担の公平性、公正性を確保するための一つの手段としてシステム運用は、事務処理の効率化及び情報の共有化を進めるうえで妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	各種調書作成など事務処理が効率化され、滞納者との折衝時間が確保されるなど、迅速な滞納処分が図られる。また以前の紙媒体での滞納者管理と比して大幅に事務効率が改善している。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	事務処理が迅速化し、それに伴い徴収率も向上し、県内14市中上位を維持しており、有効な事業である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	<p>効率的で迅速な事務処理が図られ、滞納者との接触時間の確保や滞納処分の強化につながっている。また、平成25年度は92.69%と昨年度より0.71%徴収率が改善するなど、徴収率の向上に寄与している。</p>	<p>・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)</p>
------	--	-------------------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	<p>現行のシステムは、平成25年12月までで契約が満了している。今後関係部署と協議を進め、より充実した滞納整理システムへの更新を行う。</p>
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

外部評価会議の評価結果に対する今後の方針 目次

施策(主要施策)評価に関する外部評価

政策名(まちづくりの大綱)	施策名	ページ	
1 環境にやさしいまちづくり	(2)地域環境の保全	①公害防止	451
		②生活環境の保全	452
		③生物多様性の保全	453
4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	(1)保健・医療の充実 (健康づくり、保健・医療の充実)	①保健事業の充実	454
		②地域医療の充実	455

事務事業評価に関する外部評価

施策名	主要施策名	事務事業名	ページ	担当部署
市民が主役のまちづくり	まちづくり活動の促進	市民サービス協働事業	456	市民環境部 市民活動推進課
農業・水産業の振興 商工業の振興	ひたブランドの確立と展開	地場産品流通対策事業	457	商工観光部 ひたブランド 推進課
林業の振興	木材需要の拡大	日田材需要拡大緊急対策事業	458	農林振興部 林業振興課

外部評価結果の集計

施策(主要施策)評価

施策名	主要施策名	外部評価委員の評価(委員5名)				評価結果
		順調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し	
(2)地域環境の保全	①公害防止		4	1		おおむね順調
	②生活環境の保全		4	1		おおむね順調
	③生物多様性の保全		3	2		おおむね順調
(1)保健・医療の充実 (健康づくり、保健医療の充実)	①保健事業の充実			5		要改善
	②地域医療の充実	2	3			おおむね順調

事務事業評価

主要施策名	外部評価委員の評価(委員9名)				評価結果
	拡充	現行どおり	見直しが必要	廃止	
市民サービス協働事業	1		8		見直しが必要
地場産品流通対策事業	2	2	5		見直しが必要
日田材需要拡大緊急対策事業		1	5	3	見直しが必要

外部評価会議の評価結果に対する今後の方針

施策名	地域環境の保全		
主要施策名	① 公害防止	担当部課	市民環境部 環境課
主要施策の方向性 (目指すべき姿)	公害に関する問題点を洗い出し、その問題点の発生源に対しどのように対処していくべきかを多方面から考える。公害が発生した場合には迅速かつ正確に対応することで、市民が安心して暮らせる環境づくりを目指すもの。		
外部評価の結果	おおむね順調		
外部評価委員 の主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・公害防止に対して、「市民」、「企業・団体」、「行政」の役割をわかりやすく提示し、それぞれが取り組みを行っていくことが重要である。 ・メール等を活用するなど、より多様な広報展開が必要である。 		
外部評価を受けて の今後の方向性	現行どおり(内部評価の結果に沿って施策の推進を図る)		
外部評価を受けて の新たな取組内容 または改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・環境問題、公害防止活動に市民・事業者が自ら取り組むことができるような事業を展開していく。 ・PM2.5等の環境情報については、より一層市民の立場に立ち迅速に様々なツールを使って発信していく。 		
改善のスケジュール等	<p>平成27年度～ 市民主体の「市民環境会議」の充実</p> <p>平成27年度～ 環境保全活動に積極的に取り組んでいる事業所やNPO等の取り組みの紹介</p> <p>平成27年度 ホームページ等の充実、PM2.5に関する講演会等の開催</p>		

※外部評価を受けての今後の方向性は「現行どおり(内部評価の結果に沿って施策の推進を図る)」、「見直し(外部評価の結果を受け、内部評価を修正し施策の推進を図る)」、「抜本的見直し(外部評価の結果を受け、内部評価を抜本的に見直し施策の推進を図る)」の3項目から選択

外部評価会議の評価結果に対する今後の方針

施策名	地域環境の保全		
主要施策名	② 生活環境の保全	担当部課	市民環境部 環境課
主要施策の方向性 (目指すべき姿)	豊かな水と緑あふれる恵まれた自然環境を守り育み次の世代に継承していくため、河川の水質状況の把握や生活排水対策を行っていくとともに、市民や事業者への意識啓発を図り、快適な住みやすい環境づくりを目指すもの。		
外部評価の結果	おおむね順調		
外部評価委員 の主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・環境分野は関係市町村との連携が不可欠であり、共に取り組むことが重要。 ・環境は生涯学習として位置付けて、環境課がリーダーシップをとって庁内各課で連携した環境教育・啓発等に取り組んでいく必要がある。 ・水郷のまちクリーンアップ制度等の現状を市民に知ってもらうことが必要。 		
外部評価を受けて の今後の方向性	現行どおり(内部評価の結果に沿って施策の推進を図る)		
外部評価を受けて の新たな取組内容 または改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・筑後川上流自治体で、統一の「清流保全条例」等を制定するなど、河川環境改善に向けた連携を図っていく。 ・環境教育の更なる充実を図るため、環境アドバイザー派遣制度を創設し、専門的見地による講座や自然観察会等を通じ、市民の環境保全意識向上に努める。また、河川水質向上を目的に庁内の関係部署で対策をまとめるなど、総合的な取り組みも行っていく。 ・美化推進モデル地区活動支援事業等の内容を市報に掲載するとともに、定期的に自治会に対して通知を行い周知啓発を図る。 		
改善のスケジュール等	<p>平成26年度～ 筑後川上流域の住民団体や関係機関で構成する「未来へつなごう！豊かな水環境上流ネット」会議での取り組み</p> <p>平成26年度～ 庁内の関係部署で構成する「河川水質向上推進会議」において河川水質改善に向けた対策をまとめた計画を策定する</p> <p>平成27年4月～ 市報に美化推進モデル地区活動支援事業等の内容を掲載</p>		

※外部評価を受けての今後の方向性は「現行どおり(内部評価の結果に沿って施策の推進を図る)」、「見直し(外部評価の結果を受け、内部評価を修正し施策の推進を図る)」、「抜本的見直し(外部評価の結果を受け、内部評価を抜本的に見直し施策の推進を図る)」の3項目から選択

外部評価会議の評価結果に対する今後の方針

施策名	地域環境の保全		
主要施策名	③ 生物多様性の保全	担当部課	市民環境部 環境課
主要施策の方向性 (目指すべき姿)	<p>生物多様性を保全するため本市全域を網羅した自然環境調査による現状把握や自然学習、生涯学習などを通じ、啓発活動を行う。</p> <p>また、生態系の保全に配慮した事業活動の促進や指定保存樹の維持管理などを実施し、人と自然が共生する自然共生型社会の構築を目指す。</p>		
外部評価の結果	おおむね順調		
外部評価委員 の主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・全体的な自然調査を行ったうえで、生物多様性の保全等の取り組みを将来のために行っていく必要がある。 ・環境アセスメントは是非実現していただきたい。企業のイメージアップなどにも結び付けながら展開していただきたい。 ・教育(学校教育、社会教育)との連携を深めていく必要がある。 		
外部評価を受けて の今後の方向性	現行どおり(内部評価の結果に沿って施策の推進を図る)		
外部評価を受けて の新たな取組内容 または改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民と協働で水生生物等の調査を行ってきたが、生物多様性の基礎資料の観点から更に充実を図る。 ・一定規模以上の開発行為には法律・県条例により環境アセスメントの実施が義務付けられているが、対象外となった小規模開発行為については、市の実情に合った制度の導入について検討していく必要がある。 		
改善のスケジュール等	<p>平成27年度～ 市民と協働の水生生物等の調査、NPO等の指導者の育成</p> <p>平成26年度～ 特定外来生物(オオキンケイギク)の防除作業及び啓発</p>		

※外部評価を受けての今後の方向性は「現行どおり(内部評価の結果に沿って施策の推進を図る)」、「見直し(外部評価の結果を受け、内部評価を修正し施策の推進を図る)」、「抜本的見直し(外部評価の結果を受け、内部評価を抜本的に見直し施策の推進を図る)」の3項目から選択

外部評価会議の評価結果に対する今後の方針

施策名	保健・医療の充実(健康づくり、保健・医療の充実)		
主要施策名	① 保健事業の充実	担当部課	福祉保健部 健康保険課
主要施策の方向性 (目指すべき姿)	「自分の健康は自分でつくる」という自主的な健康づくりを基本に、心身ともに健康的な生活が送れるよう、健康づくりの機会の提供や保健指導、栄養指導の充実を図るとともに栄養・運動指導のボランティアを養成し、一次予防推進による健康寿命の延伸を目指す。		
外部評価の結果	要改善		
外部評価委員 の主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査実施率の向上が課題であるが、そのためには、他部署や他組織との連携を図るとともに、受診の動機付けとなるような情報提供のあり方や未受診者調査・分析の仕方を検討する必要がある。 ・事業を効果的に推進するためには、事業の優先順位づけが必要であり、それを市民と共通認識し、市民ができることはやってもらう必要がある。 ・食生活改善について、具体的な対策を推進していく必要がある。 		
外部評価を受けて の今後の方向性	見直し(外部評価の結果を受け、内部評価を修正し施策の推進を図る)		
外部評価を受けて の新たな取組内容 または改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査の受診率向上については、実施計画に基づき推進しているが、健診内容や健診の必要性についてわかりやすく周知し、受診の動機付けとなるような未受診者調査のあり方を検討する。 ・効果的に事業を推進するために、健康課題の優先順位について再度検討し、関係部署や栄養・運動ボランティア等の関係団体にも健康づくりの情報提供を行い、目的に沿った活動ができるように支援し連携の充実を図る。 ・減塩やバランス食等の食生活改善について、保育園や幼稚園、教育委員会等の関係部署との連携を図り推進する。 		
改善のスケジュール等	<p>平成27年1月～ データヘルス計画作成、未受診者調査について検討</p> <p>平成27年2月～ 健康課題の検討</p> <p>平成27年2月～ 関係部署との協議開始</p>		

※外部評価を受けての今後の方向性は「現行どおり(内部評価の結果に沿って施策の推進を図る)」、「見直し(外部評価の結果を受け、内部評価を修正し施策の推進を図る)」、「抜本的見直し(外部評価の結果を受け、内部評価を抜本的に見直し施策の推進を図る)」の3項目から選択

外部評価会議の評価結果に対する今後の方針

施策名	保健・医療の充実(健康づくり、保健・医療の充実)		
主要施策名	② 地域医療の充実	担当部課	福祉保健部 健康保険課
主要施策の方向性 (目指すべき姿)	適切な医療サービスが受けられるよう、救急医療やへき地医療の充実及び感染症等に対応するための健康危機管理体制の強化に努める。		
外部評価の結果	おおむね順調		
外部評価委員 の主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・新型インフルエンザ等対策においては、常に体制の見直しを進めるとともに、事業者(畜産業・観光業など)との連絡体制も必要である。 ・適正な受診方法等について市民への啓発が必要ではないか。 		
外部評価を受けて の今後の方向性	現行どおり(内部評価の結果に沿って施策の推進を図る)		
外部評価を受けて の新たな取組内容 または改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新型インフルエンザ等対策については、新たに市の行動計画を策定し、国、県、事業者等と連携・協力し、発生段階に応じた対策が推進できるよう体制の構築を図る。 ・医療機関の適正な受診や後発医薬品(ジェネリック医薬品)の利用などについて、ホームページ等を活用して市民に啓発していく。 		
改善のスケジュール等	<p>～平成27年3月 新型インフルエンザ等対策行動計画の策定 平成27年4月～ 新型インフルエンザ対策に関するマニュアル等作成、訓練など</p> <p>平成26年度～ 医療機関等の適正受診等について市民への啓発(広報・ホームページなど)</p>		

※外部評価を受けての今後の方向性は「現行どおり(内部評価の結果に沿って施策の推進を図る)」、「見直し(外部評価の結果を受け、内部評価を修正し施策の推進を図る)」、「抜本的見直し(外部評価の結果を受け、内部評価を抜本的に見直し施策の推進を図る)」の3項目から選択

外部評価会議の評価結果に対する今後の方針

事業名	市民サービス協働事業	担当部課	市民環境部市民活動推進課
事業の概要	NPOと市とが協働可能な分野において、NPOの専門性を活かした提案事業を公募し委託を行う。また、NPOへの市の既存事業の委託を推進するため、職員研修会を開催する。		
外部評価の結果	見直しが必要		
外部評価委員の主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・効果を見据えた手法等に見直す必要がある。 ・事業の成果等を十分検証し、課題等を明確にした上で、次年度に活かしていくことが大切である。 		
外部評価を受けての今後の方向性	見直しが必要		
外部評価を受けての新たな取組内容または改善内容	<p>NPOからの実績報告を受けた後、新たに協働担当課による成果報告書を作成する。その中で、行政側から見た成果や、行政・NPOそれぞれにおいて考えられる今後の課題等について検証し、次年度の事業につなげていく。</p> <p>また、委託先であるNPOに対しても、事業対象者へアンケート等による検証を依頼する。</p>		
改善のスケジュール等	<p>平成26年度～ 実績報告書受理後に協働担当課による成果報告書の作成</p> <p>平成27年度～ 前年度の成果報告書に記載されている課題等を踏まえた企画書の作成</p>		

※ 今後の方向性は、「拡充」、「現行どおり」、「見直しが必要」、「廃止」の4つの項目から選択

外部評価会議の評価結果に対する今後の方針

事業名	地場産品流通対策事業	担当部課	商工観光部ひたブランド推進課
事業の概要	<p>農産物、農産加工品等をはじめとした食品類やクラフト、家具類等の工芸品など、地場産品の販売促進活動を展開するため、売れるための商品開発やテストマーケット、販路開拓、市場調査等を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. トップセールスを通じた、消費者及び流通、小売、飲食業界等への広報活動と渉外活動の実施 2. 物販フェアへの参加支援や飲食店等と連携した”ひたマルシェ”の開催 3. バイヤー等の招聘による商品開発やセミナー等の企画・参加支援 4. 認知度向上やブランディングのための広報活動 		
外部評価の結果	見直しが必要		
外部評価委員の主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産業振興センターのどのような機能を強化すべきか。それをいつまでに行うかを明確にすべきである。また、それと同時に全てセンターに委ねることは難しいであろうことから「行政が担うこと」も明確にすべきである。 ・産業振興にとって極めて重要である。市場は常に変化しており競争に晒されている。最終的には個々の事業者の力次第であるが商工政策を有効にできるのは自治体であるという点を失ってはならない。 ・県外で展開することも大事だが、「県内」でいかに使うか、買ってもらうかが重要ではないか。 		
外部評価を受けての今後の方向性	見直しが必要		
外部評価を受けての新たな取組内容または改善内容	<p>地場産業振興センターのどのような機能を強化すべきか。それをいつまでに行うかを明確にするため、同センターの機能強化計画(仮称)を作成し、平成27年度日田ブランド推進委託事業をはじめとした産業振興策を官民一体で実施する。</p> <p>また、基礎自治体にしかできない地場産業振興策については、政策の調査研究を重ねると共に、PDCAサイクルの確立の元、積極的に行っていく。</p>		
改善のスケジュール等	<p>～平成27年3月 日田玖珠地域産業振興センターの機能強化計画作成 地場産品流通対策事業を見直し、日田ブランド推進事業として計画</p> <p>平成27年4月1日 日田玖珠地域産業振興センターと日田ブランド推進事業委託契約の締結 日田市商工観光部を中心とした経済部門の組織再編</p> <p>平成27年4月1日～ 日田玖珠地域産業振興センターを中心に地場産業振興の推進</p>		

※ 今後の方向性は、「拡充」、「現行どおり」、「見直しが必要」、「廃止」の4つの項目から選択

外部評価会議の評価結果に対する今後の方針

事業名	日田材需要拡大緊急対策事業	担当部課	農林振興部林業振興課
事業の概要	本事業は、新築着工数の減少により本市の基幹産業である木材産業をはじめ建築業界全体へ影響を与えることから緊急経済対策として、木造住宅の新築および住宅、店舗等のリフォームに木材を支給することで、施主への建築意欲を喚起させるとともに、日田材の需要拡大を図るもの。		
外部評価の結果	見直しが必要		
外部評価委員の主な意見	<ul style="list-style-type: none"> 一旦事業を廃止し、日田材需要拡大に特化した新たな事業を展開すべき。 県外展開の強化について具体的な戦略を検討すべき。 広報ツール等の見直しが必要である。 		
外部評価を受けての今後の方向性	見直しが必要		
外部評価を受けての新たな取組内容または改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 現行の制度である日田材プレゼントについては、これまでの木材の現物支給制度に加え日田家具に交換できるポイント付与制度を導入し、木工業関連業界をはじめとした、地元経済への波及効果を目指す。 本年度策定の「林業振興ビジョン」に基づき、日田材のブランド化や新たな流通・販売ルートの開拓に取り組んでいく。 		
改善のスケジュール等	<p>平成27年度～ ポイント制を導入した新たな事業(木づかい促進事業)の実施</p> <p>平成27年度～ 「林業振興ビジョン」に基づく日田材の需要拡大の促進</p>		

※ 今後の方向性は、「拡充」、「現行どおり」、「見直しが必要」、「廃止」の4つの項目から選択